自己点検評価報告書

（2010 年 4 月～2017 年 2 月）

広島大学 高等教育研究開発センター

2017 年 3 月

はじめに

本報告書は、広島大学・高等教育研究開発センター（以下省略する場合は、当センター、と記述）の 2010 年 4 月～2017 年 2 月までの諸活動について、当センター自らが、点検を行い、評価し、その結果をまとめたものである。当センターは、1972 年の設立当初から広島大学（以下、本学、と記述）はもちろんのこと、日本や海外の大学・諸機関組織に対して、大学教育研究の現状、大学改革、大学の機能強化および拡大等について、数多くの有用な研究結果、情報、知見を提供してきた。また大学院教育にも関わり、高等教育研究者、大学管理者、大学職員等の養成も行い、卒業生は国内外で現在活躍中である。さらには海外の大学、中央政府、広島県、東広島市、新聞社、放送局等に対して、高等教育についての情報提供を通じて社会貢献、国際交流活動も行っている。これらの諸活動過去 6 年余りを省みて、課題を探索克服し、当センターの将来の方向を見据えることが、本報告書作成の目的である。

変化の速い時代にあって、当センターの機能を定義するのは難しくなっている。しかし①センターの教員が高等教育の基礎的および応用的研究を行い、②当センターが日本および海外で研究拠点として人的組織的ネットワークを形成し、共同研究を推進する、③そのために高等教育に関する関連図書、資料、そしてデータ等を収集、整備し、それら公開する、さらには④大学院教育を充実させて高等教育研究者、大学管理者、大学経営専門家等の養成を行う。以上の機能遂行は変わらない。この報告書がこれらの機能の改善、推進に少しでも役立つことを願っている。

この報告書は、諸活動に携わった者が自らの業績をまとめ、評価したものである。もちろん評価活動はこれで終了するわけではなく、この報告書に対して当センターの関係者の皆様からのご意見、改善点等があれば、指摘していただくと幸いである。

高等教育研究開発センター長　　丸山 文裕

＜注＞>

本報告書で点検の対象とした期間は、表記のない限り、2010 年 4 月から 2017 年 2 月まで、とした。データ収集の都合等から、対象期間が変更されている場合には、その都度、対象期間について表記した。

目　　次

はじめに

第１章　高等教育研究開発センターの概要 ･･･ 1
1.1　高等教育研究開発センターの歴史 ･･･ 1
1.2　高等教育研究開発センターの使命と特徴 ･････････････････････････････････････ 2
1.2.1　国際的な高等教育研究の中心地としての役割 ･････････････････････････････ 2
1.2.2　全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割 ･････････ 2
1.2.3　大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能 ･････････････ 2
1.2.4　高等教育の研究者や専門職を育成する役割 ･････････････････････････････ 3
1.2.5　大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能 ･････････････････････ 3
1.2.6　広島大学の学内共同教育研究施設としての役割 ･････････････････････････････ 4
1.3　高等教育研究開発センターの現状 ･･･ 5
1.3.1　センターの機構と運営 ･･･ 5
1.3.2　予　算 ･･･ 7
1.3.3　構成員 ･･･ 7

第２章　研究活動 ･･･ 13
2.1　研究活動の実態 ･･･ 13
2.1.1　教員が主として進めている研究テーマ ･････････････････････････････････ 13
2.1.2　研究拠点形成 ･･･ 14
2.1.3　国際会議・国際ワークショップ ･････････････････････････････････････ 15
2.1.4　プロジェクト型研究・受託研究 ･････････････････････････････････････ 16
2.1.5　研究員集会 ･･･ 20
2.1.6　公開研究会（付録資料） ･･･ 21
2.1.7　公開セミナー（付録資料） ･･･ 22
2.1.8　研究誌の出版：大学論集・高等教育研究叢書・英文による研究誌 ･････････････ 22
2.1.9 教員個々人の研究活動 ･･･ 23
2.2　研究の支援体制 ･･･ 27
2.2.1　研究者の重点的加配状況 ･･･ 27
2.2.2　学内外との連携・支援体制の状況 ･････････････････････････････････ 27
2.2.3　研究（教育）活動を支える事務職員体制 ･････････････････････････････ 30
2.2.4　研究(教育)活動を支える学術情報資料の整備状況:情報調査室･文献検索システム　31
2.2.5　センターWeb ･･･ 32

第３章　教育活動 ･･･ 34
3.1　大学院博士課程前期教育 ･･･ 35

3.1.1　教育理念・目標 ･･･ 35
3.1.2　2010 年度から 2016 年度までの院生の受け入れ ･････････････････････････ 36
3.1.3　改訂前（2010 年度~2015 年度）改訂後（2016 年度~）の教育活動・カリキュラム　38
3.1.4　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：教育指導 ･････････････････････ 41
3.1.5　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：進路指導・その他 ･････････････ 42
3.1.6　2010 年度から 2015 年度までの学生生活への支援 ･････････････････････････ 43
3.1.7　2010 年度から 2015 年度までの専攻独自の取り組み ･････････････････････ 43
3.2. 大学院博士課程後期教育 ･･･ 45
3.2.1　教育理念・目標 ･･･ 45
3.2.2　2010 年度から 2016 年度までの院生の受け入れ ･････････････････････････ 45
3.2.3　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：カリキュラム ･････････････････ 47
3.2.4　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：教育指導 ･････････････････････ 47
3.2.5　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：進路指導・その他 ･････････････ 48
3.2.6　2010 年度から 2015 年度までの学生生活への支援 ･････････････････････････ 48
3.2.7　2010 年度から 2015 年度までの専攻独自の取り組み ･････････････････････ 48
3.3. 研究生制度 ･･･ 50
3.3.1　制度の目的 ･･･ 50
3.3.2　2010 年度から 2016 年度までの研究生の受け入れ、教育指導･････････････････50

第 4 章　社会貢献・国際交流活動 ･･･53
4.1. 社会貢献 ･･･ 53
4.1.1　高等教育研究に基づく専門的知識の提供 ･････････････････････････････････53
4.1.2　受託研究 ･･･55
4.1.3　学会活動への貢献 ･･･56
4.1.4　共同利用センターとしての機能 ･････････････････････････････････････56
4.1.5　資料・情報の提供 ･･･56
4.2　国際交流 ･･･ 59
4.2.1　外国人教育・研究者との連携 ･･･ 59
4.2.2　ネットワークの活用及び強化 ･･･59
4.2.3　国際化の支援 ･･･60
4.2.4　国際協力事業への協力 ･･･63

第 5 章　まとめ：将来に向けた課題・目標・今後の取り組み ･････････････････ 65
5.1　課題 ･･･ 65
5.1.1　教育活動 ･･･65
5.1.2　研究活動 ･･･65
5.1.3　社会貢献・国際交流 ･･･ 65
5.2　展望：高等教育「学」の確立と共同利用・共同研究拠点化に向けて ･････････ 66
5.3　今後の取り組み ･･･66
5.3.1　国内外の高等教育関係機関との包括的な連携協定（大学間協定）の締結･････66

5.3.2　国際学術誌への採択推進、国際会議・国際学術誌の立ち上げ……67

＜付録資料＞

1. 外部資金 …… 69
2. 公開研究会 …… 72
3. 研究員集会 …… 77
4. 国際セミナー・国際会議 …… 78
5. 公開セミナー …… 79
6. 外国人研究員 …… 83
7. 出版物（大学論集、高等教育研究叢書、国際会議報告書、Higher Education Forum）…… 83

第１章　高等教育研究開発センターの概要

1.1　高等教育研究開発センターの歴史

広島大学・高等教育研究開発センターは、1972 年、日本で最初の大学・高等教育研究のための専門組織である「大学教育研究センター」として設置された。

大学教育研究センターは本学の改革の一環として設けられた「大学問題調査室」を基礎として、本学の学内共同教育研究施設として設置された。1986 年には、大学院社会科学研究科に国内初の高等教育研究分野の研究者養成コースを開設した。その後、本学の東広島市への移転に伴い、1995 年、当センターも東千田キャンパスから東広島キャンパスに移り、以降、中央図書館の南側１階を占有スペースとしている。2000 年には、21 世紀の高等教育研究を見据えた大幅な組織改編がなされ、「高等教育研究開発センター」へと改称され、「国内外の大学・高等教育に関する基礎的・開発的研究の一体的推進を図るとともに、これらに関連する業務を行うことを目的とする。」学内共同教育研究施設となった。同時に担当する大学院教育も、この時に改組拡充された教育学研究科に移行することとなった。

こうした中、2002 年には、文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに当センターの「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」が採択され、5 年間にわたる大規模な共同研究が展開された。その後、2008 年からは、文部科学省戦略的研究推進経費による研究として「21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」が展開され、2017 年現在も研究が継続されている。2010 年には日本学術振興会の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に当センターから申請した「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－」が採択され、3 年間の事業が展開された。

2008 年度から、文部科学省戦略的研究推進経費による研究（略称：戦略的研究プロジェクト）が展開されている。さらに、2016 年度からは、機能強化経費「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」の予算措置がなされ、高等教育分野での新たな形での国際共同研究、公募型研究を進めている。2016 年 4 月現在、当センターの教育研究体制は 6 分野を擁し、専任教員 9 名、研究員 1 名、事務職員 6 名、客員教授 2 名、学内研究員 14 名、客員研究員 23 名の陣容によって構成されている。44 周年を迎えた現在も日本で最大規模の大学・高等教育に関する専門的研究組織であり続けており、その使命を果たすべく、これまでの実績を基礎に、しかしそれに依存することなく、新たな教育研究の展開を目指して日々スタッフの努力が行われている。

2016 年 10 月 27 日研究員集会　学長挨拶

1.2　高等教育研究開発センターの使命と特徴

当センターの使命とその特徴は、以下の 6 点にまとめることができる。

1.2.1　国際的な高等教育研究の中心地としての役割

長期にわたり、日本で唯一の高等教育研究の専門組織であったため、当センターは日本の高等教育に関する国際的研究活動を代表する責任を必然的に背負ってきた。大学教育研究センター等が多くの大学に設置されるようになった現在でも、国際的研究の実施は、他センターにはない当センターの大きな特徴であり続けている。毎年、高等教育に関する国際会議や国際セミナーを開催しており、また欧文のジャーナル『Higher Education Forum』等とシリーズ刊行物の出版を通じて、日本の高等教育研究の成果を海外に発信するとともに、世界の高等教育研究を日本に普及させる役割を担っている。

あわせて、近年、外国人研究員の招聘や受入れを行っている。2017 年 3 月まで当センターに滞在した外国人研究員は 22 名に上り、その出身国は欧米とアジア・オセアニアにわたっている。これに伴って、各国・地域との学術交流も盛んになり、研究の対象も、欧米に限らず、アジア・太平洋地域や発展途上国へとその視野を広げつつある。

また、これまで OECD や UNESCO その他の国際諸機関との共同研究への参加を行ってきた。近年では、研究員集会の開催に合わせて、国内外の研究者を招聘した国際セミナーを定期的に開催し、科学研究費補助金を受けて大学教授職の変容に関する国際会議を定期的に広島市で開催している。なお、2005 年にメルボルン大学高等教育研究センターと当センター、2006 年に北京大学教育学院と当センターとの間ではそれぞれ学術交流協定を結んでおり、2011 年からはメルボルン大学と合同研究セミナーをメルボルンと広島交互に開催することを定例とし、開催回数は 5 回を数えている。

1.2.2　全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割

当センターは客員研究員という特色ある制度を持ち、全国各地の 550 名以上の高等教育専門家によるネットワークを構築してきた。毎年、これら研究員が集う研究員集会を開催し、さらに出版物や情報サービスを通じて、日本の高等教育研究の全国利用的な研究所として活動している。研究員集会は、日本高等教育学会が創設されるまでは実質的に学会の役割を果たしてきたし、現在でも高等教育に関する問題を巡る専門家・関係者間のフォーラムとしてさまざまなテーマに関する議論の場となっている。

また、1996 年には当センターが中心となって全国大学教育研究センター等協議会が開設され、その後は定例で年 1 回本学において年次会議が開催されたり、共同研究が実施されたりしてきた。会議開催が各大学の持ち回りとなった現在でも協議会事務局として運営の一翼を担っている。さらに、2011 年には国立大学附置研究所・センター長会議に加盟した。現在、全国的な共同利用・共同研究拠点としての役割を担うべく、これまでの機能のさらなる充実を図っている。

1.2.3　大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能

発足以来、当センターでは、当センターの行う共同研究や個別研究、国際会議やセミナーの成果を数多く発表してきた。定期刊行物として、『大学論集』（年刊、既刊 48 集）、『高等教育研

究叢書』(年数点発行、計 73 号発行の旧『大学研究ノート』を改称、既刊 133 号)、『Higher Education Forum』(年刊、既刊 13 号)、当センターのニューズレターである『コリーグ』(年 1 回、既刊 49 号)の 4 つがある。この他、『国際会議報告書』(不定期、既 24 点)、『RIHE International Publication Series』(不定期、既刊 10 点)、『高等教育統計データ集』、『ワーキング・ペーパー・シリーズ』、『大学・高等教育関係文献目録』や蔵書目録等々、日本の大学研究のレベルを示す研究成果が続々と発表されてきた。また、21 世紀 COE プログラム実施時には、研究成果が『COE シリーズ』として刊行され、5 年間で 30 号が刊行されたことは特質すべき研究成果である。これらの出版物は、国内では約 700 の主要大学図書館・研究機関・行政機関・マスコミ・高等教育研究者などに、また海外では約 130 の主要研究機関・高等教育研究者に、毎年発送されており、学術交流の重要なメディアとなっている。

1.2.4　高等教育の研究者や専門職を育成する役割

発足以来、当センターは、各方面から高等教育分野の研究者や専門職の人材育成機能を持つことを求められてきた。1986 年度に、広島大学大学院社会科学研究科が発足したことにより、国際社会論専攻比較高等教育研究コースが開設され（博士課程前期・後期)、それが具体化されることとなった。2000 年度には、広島大学大学院教育学研究科の拡充・改組に参画し、博士課程前期に「高等教育開発専攻」、同後期に「教育人間科学専攻（高等教育分野)」を発足させ、人材育成機能のさらなる拡充が行われた。2016 年度からは、学問としての高等教育研究を意識し、カリキュラムの体系化を進め、専攻名を「高等教育学専攻」に改称した。

また、大学改革が進行中の現在、従来からの研究者養成に加えて、大学経営の企画と実践に携わる高度な専門家、大学に関わる多方面の人材の養成が急務となっている。こうしたニーズに対応し、大学・高等教育の発展のために有為な人材養成を行うべく、当センターは全教員が大学院教育に関わり、高等教育の専門プログラムを展開している。2016 年 9 月までに、修士課程 54 名、博士課程 13 名の修了生を送り出している。修了者は、大学の学部や研究センターに研究者として就職し、また、大学職員として実務的な専門能力を発揮し、全国の大学で広く活躍している。

当センター教員は学士課程教育にも参画しており、現在、教養的教育科目として「大学と社会」、教育学部で「高等教育概論」を毎年開講している。

1.2.5　大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能

当センターでは発足当初より、大学・高等教育関係の文献や統計データ類の収集と公開に力点を置いてきた。今日、国内外の大学に関する文献や資料の収集では、他に比類のない蔵書数を有し、きめ細かなサービスを行っている。これらのコレクションは、学内のみならず広く学外にも公開しており、国内外の高等教育に関する統計、データ類の収集・提供も重視してきた。これら諸活動は COE を契機として、現在では当センターのウェブサイトを充実させることを通じて行なっている。資料の公開のみにとどまらず、公開セミナーや研究成果報告会を毎年定期的に開催し、高等教育研究による情報発信と社会還元の機会として近年重視している。これらは本学内だけでなく、東京、京都、大阪、福岡の各地で開催しており、広く関係者や社会に当センターの活動を周知するよう努めている。

1.2.6　広島大学の学内共同教育研究施設としての役割

大学･高等教育に関する各種の研究成果とそれに基づく当センタースタッフの専門的知見を、本学の運営と改革への貢献に活かしている。本学におけるさまざまな委員会やワーキンググループへ当センタースタッフが参画し、また、本学の教育・研究・管理運営等に関する調査研究、研究会や公開セミナーの開催を通じて、単なる情報サービスの域を超え、当センターの研究成果に立脚して、それを基盤に本学の発展に貢献すべく日々活動を行っている。近年では、全学レベルの諸委員会に当センタースタッフが専門家的立場から参画を求められることが多くなっており、執行部への情報提供や学内教職員と協働した企画立案・運営等に携わっている。特に、文部科学省研究大学強化促進事業（RU 事業）では URA 人財育成プログラムを提供している。毎年夏に開催している公開セミナーには本学の教職員が多く参加している。また、研究員集会や公開研究会にも学内からの参加者が増えており、これらは本学教職員の FD･SD としての機能を担うようになってきている。

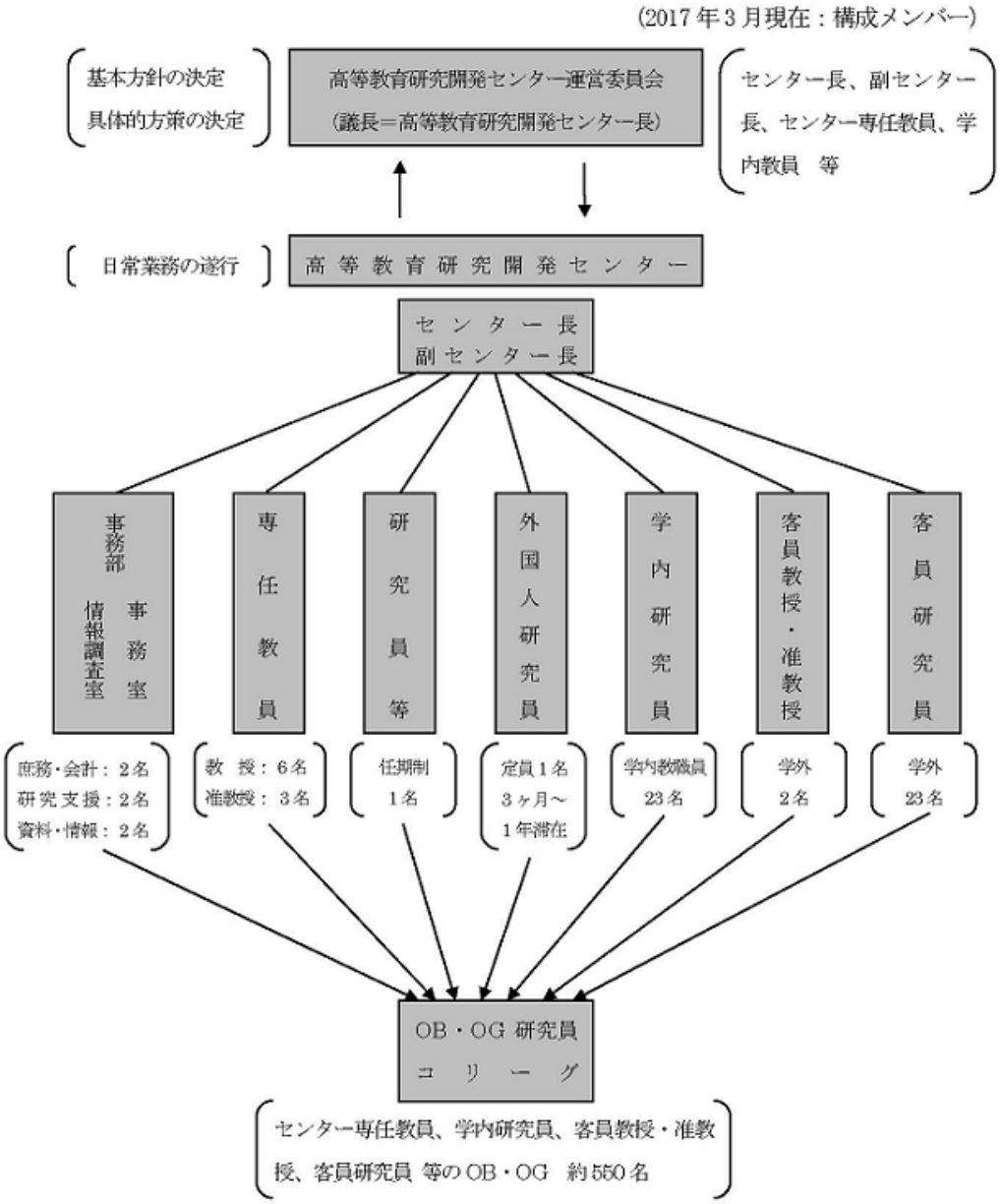
2016 年 8 月 18-19 日　高等教育公開セミナー

1.3　高等教育研究開発センターの現状

1.3.1　センターの機構と運営

当センターの運営に関して、その管理運営の基本方針、人事、予算等については、センター長、副センター長、センター専任教員、11 研究科と 1 研究所の代表の 21 名の委員で構成された当センター運営委員会によって決定される（図 1.3.1.1）

図 1.3.1.1　高等教育研究開発センター機構図

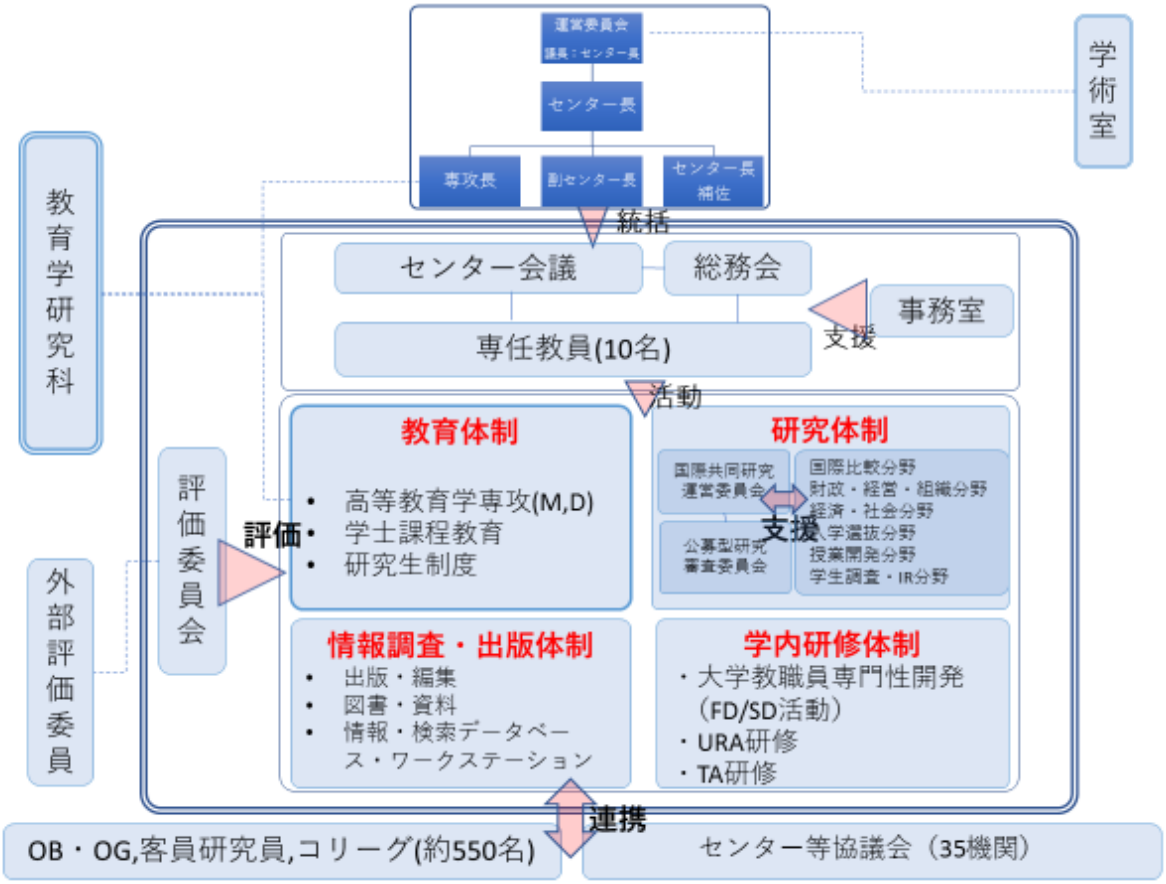


以上の方針をふまえ、センター長のリーダーシップのもとに当センターの研究・教育・社会

貢献・国際交流活動が当センターの構成員によって遂行されている。なお、内部的に総務会（5名程度）が設置され、センター長のサポートを行う体制をとっている。

なお、当センターの主な活動(日常業務)は、図 1.3.1.2 に示されたとおり、「教育体制」「研究体制」「情報調査・出版体制」「学内研修体制」で担われており、各活動の詳細は、第 2 章以下で提示する。

図 1.3.1.2　高等教育研究開発センターの活動の概念図



【課題】

昨今の急速な大学改革の流れは、当センターにも当然のことながら大きな影響を与えており、センター長の業務負担が著しく高まっている。こうした中、センター長のサポートを組織全体としてどのように実施していくかが大きな課題となっており、2014 年 4 月から副センター長（大場淳准教授）を、2016 年度からセンター長補佐（村澤昌崇准教授）を設置した。今後はセンター長、専攻長、副センター長、センター長補佐、総務会などにおけるセンター長を中心としたガバナンスに関わる役職・組織の役割分担の有機的な連携が求められている。

1.3.2　予　算

当センター予算のこれまでの推移は、表1.3.2.1の通りである。2016年度の運営費交付金は、2,901.14万円である。

この他、文部科学省および日本学術振興会から交付を受けた科研費、そのほか政府あるいは民間の資金の補助を受けている。

なお、運営費交付金は2010年度をピークに減少傾向にある。

外部資金を含めての総予算額（表の右列の計）は、2011年度以降、減少傾向となっていたが、2016年度からは、国際共同研究推進事業「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」を立ち上げ、文部科学省から「新たな共同利用・共同研究体制の充実」費用の支援（2016～2022年、2016年度実績15,200千円）を受け始めたため、増加に転じている。

表1.3.2.1　当センター予算(2006～2016年)

（千円）

年度	運営費交付金	科研費	受託研究費	特別経費*1	頭脳循環*2	機能強化経費	運営費交付金以外の研究費	計
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)=(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	(H)=(A)+(G)
2008	28,630	18,900	21,436	29,000	0	0	69,336	97,966
2009	28,826	15,300	18,200	28,218	0	0	61,718	90,544
2010	38,899	19,900	15,500	28,218	11,000	0	74,618	102,517
2011	32,339	24,700	11,900	24,000	23,023	0	83,623	92,939
2012	27,379	20,796	20,500	22,600	22,538	0	86,434	91,275
2013	27,262	19,547	14,516	22,148	0	0	56,211	83,473
2014	27,936	15,542	9,874	21,705	0	0	47,121	75,057
2015	28,393	14,886	3,488	21,270	0	0	39,644	68,037
2016	29,011	22,796	0	20,739	0	15,200	58,735	87,746

（注）その他の区分

＊1　特別経費（プロジェクト分）、20112年から一般経費に組替

＊2　頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

【課題】

運営費交付金は、現在の文部科学省の方針が変化しない限り、増加は望めない。当センター活動を活性化するためにも、総予算額の維持・増額が求められる。中でも当センターとして重要になるのが共同利用・共同研究拠点への申請・採択であるが、これと並行して、今後とも外部資金の獲得に向けて努力することが求められる。なお、第3期中期目標・中期計画元年の2016年度から共同利用・共同研究拠点に向けて文部科学省から予算措置を受け、総予算を1.5倍に増額することができた。

1.3.3　構成員

(1)スタッフの構成

図 1.3.1.1 の高等教育研究開発センター機構図に示されたとおり、当センター内スタッフは以下の通りである。

2016 年 4 月現在、当センターの専任教員は 9 名（教授 6、准教授 3）である。これに、事務部 6 名、研究員 1 名、学内研究員 14 名、そして学外からの客員研究員 23 名、客員教授 2 名を含めて、55 人が当センターの活動に関わっている。さらに、学内研究員、客員研究員の経験者を含めて、延べ約 550 名の方々が当センターを中心とした研究ネットワークでつながっている。

なお、2017 年度から教員 1 名の採用が内定し、専任教員が 10 名となる。そのうち、女性教員は 3 名（30.0%）、外国人教員は 2 名（20.0%）である。

センター長・副センター長

センター長は、2 年を任期として（再任を妨げない）、本学の専任教授のなかから運営委員会の推薦により学長が選考することになっている。

センター長の選考手順は以下の通りである。運営委員会内に設置したセンター長候補者選考人事委員会の実施するセンター長候補者投票（投票人は 21 名の運営委員）によって、本学専任教授から候補者 2 名以上が選考され、選出された候補者は学長と面談する。学長は、その候補者のうちからから 1 名を決定する。

表 1.3.3.1 の歴代のセンター長は、「学内共同教育研究施設」の性格を反映して、多くの学部から選ばれている。また、2014 年から、本学高等教育研究開発センター規則に基づき、センター長を支援するため副センター長をおき、大場淳准教授が副センター長に指名された。

表 1.3.3.1　歴代のセンター長

初代	前川　　力（理学部）	1972.5-1973.3
第 2 代	横尾　壮英（教育学部）	1973.4-1975.3, 1976.4-1979.6
事務取扱	関　　正夫（センター）	1975-4-1976.3
第 3 代	丸山　益輝（工学部）	1979.7-1979.12.19
事務取扱	喜多村和之（センター）	1979.12-1980.1
第 4 代	稲賀　敬二（文学部）	1980.2-1984.1
第 5 代	新堀　通也（教育学部）	1984.2-1985.3
第 6 代	畑　　博行（法学部）	1985.4-1987.3
第 7 代	関　　正夫（センター）	1987.4-1993.3
第 8 代	有本　　章（センター）	1993.4-1999.3
第 9 代	茂里　一紘（工学部）	1999.4-2003.3
第 10 代	有本　　章（センター）	2003.4-2007-3
第 11 代	山本　眞一（センター）	2007.4-2012.3
第 12 代	藤村　正司（センター）	2012.4-2014.3
第 13 代	丸山　文裕（センター）	2014.4-

専任教員

高等教育研究開発センターに所属する専任教員は、2016 年 4 月現在、教授 6、准教授 3 の 9 名である。これらの教員は、それぞれ、国際比較分野、財政・経営・組織分野、経済・社会分野、入学選抜分野、授業開発分野、学生調査・IR 分野の各分野における教育研究に従事している。

専任教員のポストの補充は、2016 年度から全学人事委員会が設置され、以下の通りのルールで実行されるようになった。

まず、当センターの将来構想に沿って採用が必要な人材の要件(例. 女性、若手、外国人、職位、等)等を記入した人員措置要求書を 1 年前に全学人事委員会に提出し、その人事措置要求書の内容が認められた場合、当センターを所掌している理事・副学長（研究担当）を人事選考委員長とし、当センター教授 3 名、当センター運営委員会委員 1 名、当センター外（同一ユニット内）の学内専門家 1 名の 6 名により人事選考委員会を構成する。人事選考委員会が募集要項を作成し、国際公募を行う。もし、この人事が、テニュア・トラックでの採用であれば、テニュア審査基準等もこの人事選考委員会で審議し決定する。人事選考委員会では複数の応募者の中から、①書類審査によって応募者を選考し、②選考された者の模擬授業と面接を経て、採用候補者が決定される。その採用候補者は全学人事委員会で審議され、合格の場合、全学人事委員長が役員会に報告し、その人事が了承されれば正式に採用されることとなる。この結果は、当センター運営委員会に報告される。

学内研究員

本学教職員から、当センターの活動に参加して、当センターの活動に積極的に係わってもらうために、学内研究員の制度を設けている。任期は 2 年となっている（再任を妨げない)。慣行として、任期を 2 期、計 4 年の間、学内研究員を務めていただく。2016 年度の学内研究員は 23 名で、現在の研究員を含め、これまでに学内研究員を経験された方は、総計で 216 名にのぼっている(2013 年までの実績は『広島大学高等教育研究開発センター40 年の歩み』176 頁～参照)。

http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/pdf/111225.pdf

学内研究員は、当センター専任教員の推薦を受け、運営委員会での審議を経て、決定する。

客員研究員

客員研究員は、本学以外の研究者等から、当センターの活動への協力をお願いするため、委嘱している。任期は 2 年となっているが、2 期 4 年間続けて委嘱するのが慣行である。国・公・私立の大学に限らず、広く民間団体や個人の中で、大学・高等教育の問題に識見や関心を有する方々に依頼している。現在の客員研究員は 23 名で、これを含めてこれまで、当センターの客員研究員を経験された方は 332 名にのぼる。その一覧は、まさに日本の高等教育の代表的な研究者、論客を網羅している（2013 年度まで実績『広島大学高等教育研究開発センター40 年の歩み』181 頁～)。

http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/pdf/111225.pdf

客員研究員も学内研究員同様、当センター専任教員の推薦を受け、運営委員会での審議を経て、決定する。

客員教授・准教授

当センターでは、大学設置基準大綱化以後の大学教育改革について、総合的な視点から各種の調査を通じて、その評価と課題を明らかにするため、大学教育の現状、改善に関する研究及び実践に造詣の深い大学教員 2 名に就任をお願いし、共同研究を推進している（2016 年 4 月現在)。任期は 2 年となっているが、これまでの慣行では連続して 2 期の合計 4 年間続けて就任していただいた。

外国人研究員

外国人研究員とは、顕著な研究業績を有し、当センターにおいて、特定の研究課題について、当センターの教員との共同研究等に参画する外国人である。外国人研究員の招聘期間は、原則として 3 ヶ月以上 1 年以内で、現在までに 22 名の著名な外国人研究者が招聘されている（2013 年度まで実績『広島大学高等教育研究開発センター40 年の歩み』187 頁～)。

http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/pdf/111225.pdf

事務職員

当センターの日常の事務業務を担当する事務職員は 6 名おり、業務は事務系、研究支援系それに司書系に分かれている。事務系は日常の庶務・会計のほかに、学内・学外的な研究講習機関としての渉外業務を 2 名が担当している。研究支援系は、2 名が各種出版や研究活動の補助と支援を行っている。司書系は、高等教育に関する分野の文献情報の網羅的収集・整理に 2 名が従事している。なお、当センターの運営支援は、本学学術室学術部学術支援グループにより行われている。

(2) 当センター専任教員　　（2016 年 4 月現在）

丸山　文裕　　センター長（併任・2014～）・教授（2012～)、専攻：高等教育論
教育学士、教育学修士（名古屋大学)、博士（ミシガン州立大学）
研究テーマ：高等教育政策と財政

藤村　正司　　教授（2011～)、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士、博士（教育学）（広島大学）
研究テーマ：アカデミック・プロフェッションの社会学、大学教育の効果の研究、新制度主義社会学の研究

黄　　福涛　　教授（2001～)、専攻：高等教育学
文学士、教育学修士（中国安徽師範大学)、教育学博士（厦門大学）
研究テーマ：大学カリキュラムの開発に関する比較研究、高等教育国際化、中国高等教育

大膳　　司　　教授（2001～)、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士（広島大学）
研究テーマ：高校生の進学行動、高等教育機関の学生募集戦略、大学教員の職業的社会化、大学生の学習行動

秦　由美子　　教授（2008～）、専攻：比較教育学
文学士（お茶の水女子大学）、修士（教育学）（オックスフォード大学）、博士（教育学）（東京大学）
研究テーマ：イギリス高等教育制度及び政策、グローバル人材、リーダーシップ教育

渡邉　　聡　　教授（2008～）、専攻：労働経済学・教育経済学
経済学士（米国ユタ州ウィーバー大学）、経済学修士、教育学修士、統計学修士、哲学修士、博士（米国ニューヨーク州コロンビア大学大学院）
研究テーマ：高等教育組織マネジメント、高等教育研究領域における計量経済手法の応用、労働経済分析

大場　　淳　　副センター長（併任・2014～）・准教授（2001～）、専攻：教育行政学
法学士（京都大学）
研究テーマ：ガバナンス・リーダーシップ・組織文化・職員といった大学組織運営、大陸欧州（特にフランス）の高等教育、高等教育の質保証

村澤　昌崇　　准教授（2003～）、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士（広島大学）
研究テーマ：大学・高等教育政策・組織・意思決定に関する計量分析

佐藤　万知　　准教授（2014～）、専攻：高等教育論
学士（東京外国語大学）、修士（東南アジア研究）（オーストラリア国立大学）、教育学修士（オックスフォード大学）、博士（教育学）（オックスフォード大学）
研究テーマ：教職員の専門性開発、アカデミック・アイデンティティ、マレーシア高等教育

なお、2017 年度に以下の教員を採用することが決定している。

金　　良善　　講師（2017～）、専攻：高等教育学
教育学修士（ソウル大学）、教育学博士（ソウル大学）
研究テーマ：高等教育の国際比較研究、韓国の高等教育制度と政策

【課題】

先述したように専任教授・准教授のポストの拡大がきわめて困難な状況の中で、外部資金の獲得を通じた研究員の雇用などは重要な課題となる。人事は、2016 年度からの新ルールにより運用されるようになり、当センターの意向だけではなく、本学が採択された「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU 事業）」の目標達成等も踏まえることが求められるようになった。そのことは、当センターは本学を引っ張っていく人材を求めていけばよいということである。

2016 年 4 月　各種刊行物

2017 年 1 月 10 日　専任教員（秦）による授業風景

第２章　研究活動

評価：3　一般的な水準を上回っている。

（評価基準： 1＝一般的な水準を下回っている，2=一般的な水準にある，3=一般的な水準を上回っている，4＝一般的な水準から卓越している）

概要

2010 年度から 2016 年度の研究活動については、①研究拠点形成に向けて「国立大学附置研究所・センター長会議」への加盟を果たした。②国際会議・国際ワークショップを年 1 回以上のペースで開催し、国際的見地からの研究活性化が果たされた。③特別教育研究経費による戦略プロジェクトは、毎年度成果報告会や報告書を通じて先鋭的な研究成果を発表した。④頭脳循環プログラムについては、国際的通用性の高い若手人材育成および国際的共同研究をともに達成した。⑤委託研究については、毎年度受託実績があり、成果も多彩な機会を通じて発表した。⑥研究員集会、大学論集、高等教育研究叢書など当センター創設以来の活動は、高等教育研究の一定水準を維持しながら安定的に展開された。⑦教員個々人の研究業績は、上記の組織的研究活動と連動しつつ、個々人の固有の研究テーマに沿いながら、国内外査読誌や国際的な学術書への寄稿、研究成果の披露を期待される講演への招待など、多彩な活動を展開している。科研費をはじめとした外部資金取得状況については、平均して各員が毎年 1 件程度採択されている。これらを総括すると、高い水準での研究活動が展開されていると自己評価できる。今後はこれまでの活動を維持しつつ、より高い研究業績の達成に向けて、研究内容や体制の若干の見直しが必要とされよう。

研究支援体制については、研究員、学内研究員、客員研究員、客員教授、外国人研究員、事務支援体制、資料・情報・web 等これまで以上に充実しており、当センターの研究プロジェクトが多角的に支援されている。今後は内外のキーパーソンとの実質的な研究連携を深化させつつ、教員・事務職員間の業務の適切な分化と協働、資料の蓄積方法の見直し、web のハード･ソフトの老朽化に伴うシステムの見直しと刷新のための予算の確保等々の課題に取り組む必要がある。

2.1　研究活動の実態

2.1.1　教員等が主として進めている研究テーマ

山本　眞一：高等教育システム、科学技術政策、大学経営人材養成（2010 年度まで）
北垣　郁雄：高等教育における教育工学的研究（2010 年度まで）
丸山　文裕：高等教育政策、高等教育財政に関する研究（2012 年度から）
藤村　正司：高等教育の社会学、アカデミック・プロフェッションの社会学、新制度主義社会学（2011 年度から）
秦　由美子：比較高等教育研究、グローバル人材、リーダーシップ教育
大膳　司　：高等教育のグローバル化

黄　福涛　：大学教員の国際化
渡邉　聡　：高等教育の経済分析、応用計量経済・統計
大場　淳　：大学のガバナンス・管理運営、日仏比較研究
小方　直幸：大学と職業のレリバンス、大学教育の組織的実践（2010 年 9 月まで）
島　一則　：国立大学システムの機能と財政、大学教育の経済・社会的効果、知識社会における大学教育（2015 年 9 月まで）
福留　東土：比較高等教育研究、大学史研究、アメリカ高等教育論（2013 年 8 月まで）
佐藤　万知：(2014 年 4 月から現職）大学教員のアイデンティティ構築・キャリアパス、エスノグラフィー、職場における他人支援、マレーシアの高等教育政策
村澤　昌崇：大学組織の適正規模・範囲、大学組織のガバナンス
李　敏　　：大学院教育、大卒者就職、留学生、国際化（2013 年 3 月まで）
渡部　芳栄：大学教育改革、公立大学財政(2011 年 3 月まで)
安部　保海：高等教育の数学的分析（2013 年 8 月まで）
小入羽　秀敬：私学行政をめぐる政府間関係、大学教育改革の政策研究（2011 年 4 月から 2016 年 3 月まで）
呉　書雅　：学生当事者の観点からみた留学満足度とその規定要因に関する研究（2013 年 8 月から 2015 年 3 月まで）
野村　朋絵：EU の高等教育に関する研究（2016 年 4 月から）

2.1.2　研究拠点形成

当センターの法人化 3 期に向けて将来的方向性として現在検討しているのが、「共同利用・共同研究拠点としての高等教育研究開発センター」である。現在、文部科学省研究振興局学術機関課の管轄下で、国公私立大学の附置研究所やセンター等が「共同利用・共同研究拠点」として文部科学大臣による認定を受ける制度が設けられている。「共同利用・共同研究拠点」の認定を受けることにより、当センターがこれまで果たしてきた国内外の研究者ネットワークの形成、人材育成、国際交流等をさらに発展させることができる。

当センターでは数年前より、共同利用・共同研究拠点への申請に向けた議論を内部で進め、本学法人本部や本学共同利用施設、学内共同教育研究施設等との連絡・情報交換を行ってきた。2010 年には「国立大学附置研究所・センター長会議」への加盟申請を行い、2011 年 4 月に加盟が認められた。同会議は、「全国の国立大学におかれた附置研究所および研究センターの所長・センター長が相互に緊密な連絡と協力を行うことによりわが国の学術研究の振興を図る」ことを目的とした組織である。高等教育研究に関わるセンターとして同会議に参加するのは当センターが最初である。これら活動を通じて、日本における高等教育の研究拠点（ネットワーク型拠点）としての制度的基盤を形成しつつある。

2016 年度からは、国際共同研究推進事業「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」を立ち上げ、文部科学省から「新たな共同利用・共同研究体制の充実」費用の支援を受け（2016～2022 年、2016 年度実績 15,200 千円）、国際共同研究および公募型研究（A.「共同研究」共同研究班班員募集型、B.「共同研究」プロジェクト申請型、C.「共同利用」個人研究支援型、D.「共同利用」若手研究者支援型）を開始し、成果を蓄積しつつある。

【課題】

当センターのようないわゆる文系拠点の場合、理系の研究拠点が拠点たる根拠として挙げる「固有の物理的施設・設備」を持たないことが多い。ゆえに、拠点形成を進める上では、国内外の研究者が利用可能な、当センター独自のインフラ（高等教育関係の資料、データベースなど）の整備と認知を促進する必要がある。併せて、IoT の発展等による Big Data 解析手法によって新たな研究基盤の提供の可能性について検討する必要がある。

2.1.3　国際会議・国際ワークショップ

2008 年度以降、以下の国際ワークショップ・国際会議・国際セミナーが開催された。

(1) 国際ワークショップ

国際ワークショップは、戦略的研究プロジェクト（詳細 17 頁参照）、研究員集会（詳細 20 頁参照）とテーマを関連させ、研究員集会と時期を合わせて開催された。現在まで 7 年間にわたり定着している。2010 年度以降の開催テーマは以下の通り：

「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」（2010 年度）

「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」（2011 年度）

「大学ガバナンスの国際比較－米国、英国、フランス、日本」（2012 年度）

「高等教育の国際化：現実とインプリケーション」（2013 年度）

「世界大学ランキングと大学の国際競争力」（2015 年度）

なお、2010 年度の国際ワークショップ（「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」）は日本高等教育学会との共催により開催された。

(2) 国際会議

国際会議は、1990 年代に着手された「アカデミック・プロフェッションに関する国際研究」を引き継ぎ、有本章名誉教授（2010 年度まで比治山大学、2011 年度から 2015 年度までくらしき作陽大学、2016 年度から兵庫大学）を研究代表者とする科学研究費補助金（基盤 A）「21 世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」（2006～2009 年度）、および同「21 世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」（2010～2013 年度）を母体として開催された。同科研には、当センターのほとんどのスタッフが研究分担者・連携研究者として参加しており、当センターと比治山大学およびくらしき作陽大学との共催という形でほぼ年 1 回のペースで世界の研究者を広島に集め、継続開催されてきた。

2008 年以降、1 年おきに定期開催された 3 つの会議では、世界各国・地域の大学教授職の変遷や現状が、1992 年と 2007 年に実施された大学教授職の国際比較調査の結果分析を中心に論じられた。2010 年度以降の開催テーマは以下の通り：

「国際的および実証的視点からみた大学教授職の変容－教育･研究活動に焦点を当ててー」（2010 年 1 月））。

「アジアにおける大学教授職の変容－その背景、現実と傾向－」（2011 年 2 月）

「アジアにおける大学教授職の変容－教育・研究・管理運営－」（2013 年 1 月）

「アジアにおける大学教授職の変容　－キャリア形成、仕事と学問的生産性、国際化を中心に－」（2014 年 1 月）

本国際会議では、世界的にも高名な高等教育研究者であるウルリッヒ・タイヒラー教授（ドイツ・カッセル大学)、ウィリアム・カミングス教授（アメリカ・ジョージ・ワシントン大学)をはじめ、世界各国の著名な高等教育研究者が集い、世界的視点での大学教授職の諸問題を議論している。その成果は後述の『国際会議報告書』(International Seminar Reports) および Springer 社からの英書出版という形で随時発信されている。

(3)国際セミナー

2011 年度より、当センターとメルボルン大学高等教育研究センターとの間で、毎年度研究交流セミナーが開催されている。本セミナーでは、主催を毎年度交互に担当し、これまで次に挙げるようなテーマのもとで、双方の教員・研究員・大学院生による研究発表と議論が展開され、個々の研究活動のいっそうの発展に役立っていると同時に、今後の共同研究の立ち上げも期待されている。

□ 第 1 回日豪交流セミナー (2011. 5. 9-10)
「グローバル化の影響下における国家の高等教育政策 －日豪における方向性と可能性－」
National Higher Education Policies under the Influence of Globalization: Directions and Possibilities in Japan and Australia

□ 第 2 回日豪交流セミナー (2012. 4. 5-6)
「日豪の高等教育が直面するチャレンジと課題」
Challenges and Issues facing Higher Education in Australia and Japan

□ 第 3 回日豪交流セミナー (2013. 3. 27-28)
「高等教育の国際化、大学教授職、政府と大学について」
Internationalization of Higher Education, Academic Profession and Government and University

□ 第 4 回日豪交流セミナー (2014. 4. 7-8)
「日豪の高等教育における国際化と大学教授職」
Academic Workforce and Internationalization of Higher Education in Australia and Japan

□ 第 5 回日豪交流セミナー (2015.9.28-29)
「世界基準の大学、制度、大学教職員を目指して」
The development of world-standard universities, systems, and university staffing: Perspectives from Australia and Japan

【課題】

いずれの国際会議も、国際的なプレゼンスやセンター内教員の研究活動の活性化には欠かせない。内容面の見直しを通じて国際会議の開催を統合し、効率的・効果的運用を目指す。なお、2014 年度については、4 月に日豪交流セミナーを実施し、その代わりに研究員集会と同時開催されていた国際ワークショップを延期し、隔年とした。

2.1.4 プロジェクト型研究・受託研究

（1）特別教育研究経費による戦略的研究プロジェクト

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/strategic/summary/

本研究プロジェクトは、文部科学省特別教育研究経費（戦略的研究推進経費）による「21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究－2007 年骨太方針を踏まえて－」（略称：戦略的研究プロジェクト）として 2008 年度から開始された事業である。当初 5 年間のプロジェクトとして助成を受けたが、その後、2012 年度より、文部科学省の特別教育研究経費が一般経費へ組み替えられ、継続的に予算措置が取られることとなった。これにより、当初予定した 5 年の事業期間終了後も引き続き予算措置を得られ、所期の成果を上げるべく、研究活動が継続中である。

戦略的研究プロジェクトで展開された研究テーマは以下の 7 つ。すなわち、

① 世界トップレベルの大学院教育の改革
② 知識基盤社会における人材養成と教育の質保証
③ 高等教育の国際化・グローバル化
④ 大学の機能別分化・多様化
⑤ 国立大学や地方大学の充実を目指す改革
⑥ 競争的資金の拡充と効率的な配分
⑦ 国立大学法人運営費交付金の改革

これまでの実績と成果は以下の通りである。

- 研究成果報告書：10 冊（2016 年 3 月時点）
  http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/publications/senryaku/
- プロジェクト成果報告会の開催：7 回（2016 年 3 月時点）
  http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/strategic/study_group-workshop/

研究の対象を主として大学院教育の問題に置きつつ、学士課程教育と質保証、多様化と国際化、国立大学の機能、大学財政、大学の各種活動の主たる担い手となる教員の問題を扱い、国際比較研究、数理統計解析研究、事例研究、文献研究等多彩な方法を駆使し、知識基盤社会における大学・大学院改革のあり方を包括的に検討し政策提言を行った。

（2）頭脳循環プログラム

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/past/brain_circulation_program/

本プログラムは、文部科学省・日本学術振興会の新規事業「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」による「知識社会を先導する大学知の考究 －新時代の高等教育の展開と人材育成－」が採択され、2010 年 10 月から開始された事業である。同プログラムは、若手研究者を海外の研究拠点に長期派遣し、国際共同研究の枠組みの中で活動させることを通じて、国際通用性の高い人材育成と国際共同研究を推進することを目的としている。

本プログラムの第一の目的としての「国際通用性の高い若手研究者の人材育成」についての成果は、①事業期間中に若手研究者 3 名の執筆した合計 13 本の論文が査読付論文として学術誌に掲載された。さらに②上記査読付論文のうち 7 本は英文で執筆され、海外の学術誌に掲載さ

れた。上記の成果を上げたことから、③3 名の若手研究者はそれぞれ、専門学会での報告依頼、専門学術誌への執筆依頼、国内外教育研究機関からの講演依頼を受け、高等教育に関わる専門的活動を幅広く展開した。以上を踏まえ、若手研究者は本事業による海外派遣を通じて期待を上回る成果を上げたと判断できる。

本プログラムの第二の目的としての「国際共同研究」の成果としては、事業期間中、広島大学高等教育研究開発センターは、本事業の共同研究先機関を含む海外研究者を招聘し、5 度の国際セミナーを開催した。これらはいずれも学術報告書として刊行されている。さらに取り組んだ研究テーマは、主に国際比較研究と計量分析の手法によりアプローチがなされたことで国際動向を踏まえた現実性ある政策提言を可能とし、大学院教育やガバナンス、大学教授職をはじめとする政策提言を行った。また、本事業の特質は質的・量的双方の手法が並行して用いられた点にあり、加えて各研究課題に対する理論的アプローチが多く試みられた。これら多様な研究手法を採用することによって、既存の高等教育研究にはない新たな展開を示すことが可能となった。以上の理由により、本国際共同研究は期待を上回る成果を上げたと判断できる。

(3) 受託研究（時系列）

・文部科学省・教員の勤務実態調査

本調査研究は文部科学省の「先導的大学改革推進委託事業」として実施された「大学院における教員の勤務実態に関する調査研究」(2009-2010 年度）である。

本調査研究は、 近年教員の業務が複雑多岐にわたり多忙化が進行しつつあるという認識のもとで、その解決のために勤務実態を把握するとともに、教員が果たすべき役割の再配分や大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制の見直しを行うための基礎的調査として行ったものである。

具体的には、教員の勤務実態に関する先行研究について調査、国内の約 10 大学を対象とした訪問調 査、米国の 6 大学を対象とした訪問調査、我が国の 200 の専攻及びその所属教員に対して実施したアンケ ート調査を行った。

成果は、報告書として上梓された。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307542.htm

また、学会発表および英語論文として成果をとりまとめた。

・文部科学省・大学改革実態調査

本調査研究は文部科学省の「先導的大学改革推進委託事業」として実施された、大学の諸改革に関する実態把握および分析である。これまでに次のような３つの事業報告を行った。

・2009 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学における教育内容・方法等の大学教育改革に関する調査分析」事業成果報告書

・2012 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学教育改革の実態の把握及びそれに伴う調査分析」事業成果報告書

・2013 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究」事業成果報告書
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/__icsFiles/afieldfile/2015/01/22/1347633_01_1.pdf

これらは、元来 1991 年の「大学設置基準の大綱化」以降、様々な規制が緩和されたことに連動して実施された大学改革や自己点検・評価活動に関する全国的動向を把握するために行われた調査の延長線上にあり、主として大学教育を中心とした諸改革の実態を把握し、その情報を公開・共有することに主眼がある。さらに、委託事業化を通じて、当センター内外の研究メンバーが関与することにより、高等教育の研究蓄積をもとにしたアンケート内容の吟味と改善および高度なデータ分析が展開され、実態調査を超えて改革の要因やその成果をも推定することが可能となった。

これら成果は、取り組んだ各研究メンバーを通じて更なる展開が図られ、学会発表や論文として発表がなされ、日本の大学教育改革のあり方に論点を提起したという点において、期待以上の成果が得られたと判断できる。

・文部科学省・教学ガバナンス

本調査研究は文部科学省の「先導的大学改革推進委託事業」として実施された「諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究」(2011-2012 年度）である。端緒としては、中央教育審議会大学分科会の「中央教育審議会大学分科会のこれまでの主な論点について」(2011 年 8 月 24 日）において、「学内ガバナンスの強化」が我が国の大学改革で急がれる課題とされ、諸外国の現状や国内の優れた取組などを調査しながら、別途検討を進めることが提言された。これを受け、諸外国の大学のガバナンスについて調査研究を行い、大学内部における権限配分や意思決定過程等について本委託調査を通じて明らかにし、日本への示唆を検討することを目的とし、本調査研究が行われることとなった。調査は、文献研究やアメリカ・イギリス・フランスの 3 カ国の訪問調査およびデータ分析を通じて行い、その結果、次の 5 つすなわち、第一に、各国において大学のガバナンス形態は多様であり、特定のモデルがあらゆる状況に適合することが無いこと、第二に、制度によるガバナンスよりも黙示的に決められた組織文化の方が重要だということ、第三に、全学的な意向集約のための仕組みづくりが重要だということ、第四に、学長・執行部を支援する専門組織の必要性が拡大しているが、その整備は大学の資源に左右されること、そして第五に、学長や執行部が独善に陥らないための仕組みが必要であることが明らかになった。

これら成果は、取り組んだ各研究者を通じて更なる展開が図られ、学会発表や論文として発表がなされ、日本の大学のガバナンスのあり方に影響を与えたという点において、期待以上の成果が得られたと判断できる。

・国立大学協会・委託研究「地域における国立大学の役割に関する調査研究」

本調査は、国立大学協会の委託による「地域における国立大学の役割に関する調査研究」(2012 年 10 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）である。

調査の目的は、国立大学が地域中核拠点機能を果たしていること、及び地域から知の地域中核拠点として期待されていることについて有識者調査・自治体調査・住民調査により実証的に明らかにし、地域における国立大学の存在意義・役割を明確にするとともに、今後、地方に立地する国立大学が物的・人的資源の効果的な活用の指針となるように検討することである。調査対象は、4 県（広島県、長崎県、香川県、岩手県）の自治体 1,496 課と有識者（教育関係者、民間企業経営者、医療・福祉関係者、政治関係者、NOP 団体関係者）2,353 人、及び 3 市（広島

市、東広島市、長崎市）の住民 2,167 人である。調査の結果、4 県に立地する国立大学が公立大学・私立大学と比較して地域社会に十分な教育機会を提供し、地域の文化・教育の振興や行政・経済・福祉に貢献していること、及び職員の研修・人事交流や社会人院生など潜在的ニーズが存在することを明らかにした。

これら成果は、研究に従事した研究者を通じて更なる発展が図られ、学会発表や論文としての発表が継続的になされており、大学と地域との関係性に関する示唆を与えることになったという点において、期待以上の成果が得られたと判断できる。

・文部科学省・先導的大学改革推進委託事業

米国の卓越した大学院における博士課程の教育研究環境のベンチマークに関する基礎調査研究、米国の卓越した大学院における博士課程の教育研究環境のベンチマークに関する基礎調査研究、卓越大学院、アメリカ、教育活動、研究活動

（2015 年 2 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

・文部科学省・先導的大学改革推進委託事業

米国の卓越した大学院における博士課程の教育研究環境を整備・維持する制度的・財政的メカニズムに関する調査研究

（2015 年 4 月 1 日～2015 年 6 月 30 日）

本調査は、日本における大学院の充実と卓越化を図るべく、世界をリードしているアメリカの大学院における研究教育環境および財政・制度の仕組みを調査検討したものである。既存の統計を活用し ST 比の日米比較を行いつつ、日米の多様な専門分野の大学院を訪問調査し、卓越性の条件を検討した。調査の結果、日米では大学院の財政構造が対照的であり、日本が米国並みの卓越性を求めるには、財政構造を抜本的に改革する必要のあること、ST 比を中心とした教育研究環境については、専門分野の違いが大きく、単純に日米に差があるわけではないこと等が明らかになった。

本調査は、文科省の「卓越大学院プログラム（仮称）」の基本構想の基礎資料になり、政策形成に貢献したという意味において、期待以上の成果が得られたと判断できる。

【課題】

委託研究に付随する報告書作成責務と、それら研究成果の発信に関わる問題がある。具体的には、報告書として取りまとめた研究成果を、報告書出版で留めるのか、それとも書籍へのとりまとめやレフェリー論文への投稿など業績としてのレベルアップを目指すのかについては、当センター内では統一的な見解を形成するには至っていない。この問題は、当センターを超えて研究業績評価の問題（初出原稿かどうか、著作権の所在など）とも関わり、大学教員共通の課題としての議論も必要である。

2.1.5　研究員集会（付録資料 77 頁）

当センターでは創設以来、毎年 1 回、50 ないし 100 名の参加者と共に、高等教育関係者が一堂に会して、高等教育に関する統一テーマのもとに、研究発表と討議を 2～3 日間にわたり行う研究員集会を開催している。

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/researcher-rally/

2010 年度以降のテーマは以下の通り：

第 38 回（2010. 11. 11-12）「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」（参加者 87 名）

第 39 回（2011. 11. 17-18）「これからの大学経営 ～誰がどのような役割を担うのか～」（参加者 96 名）

第 40 回（2012. 11. 22-23）「高等教育研究の未来を考える ～RIHE への期待と今後のあり方～（参加者 85 名）

第 41 回（2013. 12.6-7）「大学のガバナンス～その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える～」（参加者 53 名）

第 42 回（2014.11.21）「高等教育とグローバル化～グローバル人材養成の課題・可能性～」（参加者 89 名）

第 43 回（2015.11.3）「大学の統合・連携とガバナンス：地域分散、適正規模、機能分化の在り方を巡って」（参加者 55 名）

第 44 回（2016.10.27）「大学運営におけるリーダーシップ」（参加者 65 名）

第 38 回は、大学の多様化に関する戦略的研究プロジェクトでの検討の一環として行われた。第 39 回は、科学研究費補助金研究テーマ「教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究」（研究代表者：山本眞一）との関連の下に設定され、大学経営人材がクローズアップされた。第 40 回は 40 周年を記念して、創設以来高等教育研究を牽引してきた当センターらしいテーマとして、高等教育研究を回顧・整理しつつ、今後の高等教育研究のあり方を模索した。第 41 回は大学経営におけるガバナンスへの関心の高まりを受けて、関する理論・実証分析をもとに議論した。第 42 回は「高等教育とグローバル化～グローバル人材養成の課題・可能性～」と題して、高等教育の国際化やグローバル化についての賛否両論の激論が交わされた。第 43 回は「大学の統合・連携とガバナンス：地域分散、適正規模、機能分化の在り方を巡って」と題し、組織論・経営学者を招聘し、大学の多様な形態の在り方を議論した。第 44 回は、「大学運営におけるリーダーシップ」と題し、経済学・経営学・組織論の専門家を招聘し、学長を中心としたリーダーシップの在り方に関する多角的な議論を、理論・実証の両方の側面から行った。

このように、高等教育関連のホットイシューを扱い、それらをあくまで研究として堅実に分析検討することを強く意識しつつ、議論を参加者とともに共有し、これら集会の記録を後述の「高等教育研究叢書」として取りまとめて発刊するというスタイルを堅持している。集客という面では年度により変動があるものの、テーマに関するアプローチにおいて常に研究としての客観性を高めることを意識しており、その面においては常に一定以上の高い水準で高等教育のホットイシューを分析検討できていると評価できる。

【課題】

国内外の高等教育研究のリーディング拠点として相応しい集会にしていく必要がある。現況では、国内の他のセンターや学会等により類似のセミナーや集会が多数開催されているので、そうした関係団体との連携協力を進めながら、共催等の形態も含めた開催を検討する必要がある。

2.1.6 公開研究会（付録資料 72 頁）

当センターでは年に 10 回程度公開研究会を開催している。公開研究会では、国内外の研究者

を招聘して、高等教育に関する研究発表と参加者間の議論を行うことを目的としている。2010年度以降に開催された公開研究会は累積で55回を数え、多い年度では年間12回も開催されている。参加者は学内からテーマに応じて10～30人前後あり、いずれも高等教育の先端的研究や最新の国内外の動向に関する活発な議論がなされており、これら公開研究会の成果の一部は、教員個々人あるいは当センターの研究成果として論文や報告書および学会発表として公表されている。 http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/

【課題】

公開研究会をやりっ放しにするのではなく、終了後に参加者アンケートを取るなどして、各公開研究会の講師や主催者へのフィードバックを行うことが必要である。講師が外国人の場合には、英語で回答を求めることが望ましい。

2.1.7 公開セミナー（付録資料79頁）

当センターでは、教員および研究員の研究成果の披露と、学内外の高等教育関係者へ向けたFD・SDおよび社会貢献機能を併せ持った公開セミナーを年に1～3回程度開催している。各セミナーでは学内外からおおよそ10～40人程度の参加者があり、教員・研究員から提供される高等教育の研究成果や話題提供を共有・議論しつつ、教員・研究員・参加者間での情報交換の場としても有効活用されている。事後に参加者を対象に実施される満足度調査でも、ほぼすべての参加者から「大変満足」「満足」の高評価を得ている。なお、本公開研究会は広島大学のFD・SDの一環に組み込まれている。

【課題】

当セミナーは、当センター教員の目下の研究（成果）を披露する場としての機能、FD・SDとして大学内外に対する貢献機能、学生募集機能等を併せ持つため、鼎立するそれら諸機能のバランスを調整すること（最先端の研究を紹介するべきか、初心者や研修を念頭に置いた概論的なものにするべきか）が難しい。

2.1.8 研究誌の出版：大学論集・高等教育研究叢書・英文による研究誌

(1)大学論集（付録資料83頁）

当センターの研究活動の中核となる研究紀要である。本誌への寄稿は、専任教員だけでなく、学内研究員、客員研究員、外国人研究員等いわゆる「コリーグ」に権限が開かれている点に特徴がある。それゆえに、大学等で一般的な学部・研究科紀要に比しても開放性が高く、学内外の査読者による厳しい査読システムを導入していることからも、学会等が発行している査読誌に準じる水準を保つよう努力がなされている。1973年から年1回発行され、現在までに48集を数えている。

2010年度以降2016年12月末時点までの間に、年平均20～30程度の論文が寄稿され、国内の高等教育研究の中核的論文集としても機能し続けている。

http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/publications/ronshu/

(2)高等教育研究叢書（付録資料 92 頁）

1990 年から刊行されている高等教育のテーマ別研究成果に関する出版物である。逐次刊行物ではなく、各巻が独立の刊行物として扱われ、ISBN もつけられている。そのため、国会図書館その他の図書館、図書目録で、題名で索引できるようになっている。本誌への寄稿は、大学論集同様専任教員だけでなく、学内研究員、客員研究員、外国人研究員等いわゆる「コリーグ」に権限が開かれている点に特徴がある。年 5～6 点が発刊され、2016 年 12 月までに 133 冊が刊行されている。なお、2010 年度から 2016 年 12 月末までに 24 冊が刊行されている。

http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/publications/research_book/

(3)英文による研究誌（付録資料 94 頁）

当センターの特色の一つとして挙げられるのが、当センター組織全体で取り組む国際的研究およびそれに連動する国際会議であり、それら成果が随時英文による報告集として刊行されている。

一つは、『国際会議報告書』（International Seminar Reports）であり、1977 年以降 No.24 まで刊行されている。2010 年度以降は No.14～No.24 の 11 冊が刊行された。2008 年以降、ERIC に登録されている。

http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/publications/seminar/

もう一つは、英文による研究紀要として年に 1 回発行されている Higher Education Forum 誌である。これは国内外の著名な研究者による高等教育に関する研究論考集であり、2003 年度の創刊以来第 13 号まで刊行されている。

http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/publications/hef/

【課題】

論集については、査読誌としての機能と当センターの紀要・機関誌の機能の両立が困難である。特に、博士課程後期学生の執筆機会ともなっていることもあり、査読水準が分散する要因になっている。叢書については、当センター予算の持ち出しによって他大学の研究者による研究成果の公表を支援していることの是非を議論する必要がある。

2.1.9　教員個々人の研究活動

今回の点検評価では、教員個人の研究活動の主となるような、著書、論文、報告書その他、招待講演の 4 つについて検討した。なお、業績の分類については、たとえば書籍の一章を担当執筆した場合、それを著書（分担執筆）の業績とみなすのか、それとも論文としての業績とみなすのかについては、意見の分かれるところであり合意形成は難しい。そこで今回は上述した 4 種類の業績分類を呈示し、分類は各教員の任意とした。見方によっては、厳格な分類では無いという指摘もあろうが、業績のカウントのための厳格な分類基準についての合意形成と分類整理の作業自体に膨大な時間を費やすことは、手段の目的化であり、教員の活動の主旨からは反するであろう。よって、カウントされた業績については、あくまで当センターの活動のおおよその傾向を把握する指標に過ぎないことを了解願いたい。なお、個々の教員の具体的な活動については、必要に応じ業績一覧を開示する。

まず、著書業績については、企画のトレンドや出版までのラグの長さに左右されることもあ

り、年度間の変動が大きいが、日本語の著書については 3 冊以上、英書については年平均にして 1 冊を産出している。

論文については、年度による変動はあるが、評価対象期間において、日本語の査読有り論文であれば 1 人あたり平均 0.52 本となっており、各教員あたり毎年 1 本に近い査読論文を世に送り出していると言える。英語の査読有り論文であれば、1 人あたり平均 0.41 本脱稿、応募しており、毎年 2.43 人に 1 人は英語査読誌へ掲載されている。ただし、一部の教員に集中している傾向にあり、これを踏まえ、今後組織的に査読誌への投稿を推進する体制を整えている。査読無しの論文や報告書の産出は多数あり、招待された講演については、一部の教員の活躍により、国内外含めて年に 5 回以上の実績が見られる。

A. 著書

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 2 月〆
日本語	10	15	5	9	3	10	10	5	7
外国語	0	2	2	0	1	1	11	15	5

各教員が申請した著書の総計。単著、分担執筆、編著書を含む。当センター内の複数教員により執筆された協同の著書（論文）の場合、カウントは重複している。

B1. 論文:

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 2 月〆
日本語論文(査読有)	11	15	11	4	9	8	8	1	2
日本語論文(査読無)	15	9	19	23	17	15	5	6	5
外国語論文（査読有）	4	5	3	1	6	1	6	8	7
外国語論文（査読無）	5	5	7	2	6	3	0	2	0

各教員が申請した論文の総計。当センター内の複数教員により執筆された論文の場合、カウントは重複している。

B2. 論文(一人当たり平均)

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 2 月〆	2010-2016 の平均
日本語論文(査読有)	1.1	1.15	0.85	0.31	0.75	0.8	0.67	0.09	0.2	0.52
日本語論文(査読無)	1.5	0.69	1.46	1.77	1.42	1.5	0.42	0.55	0.5	1.09
外国語論文（査読有）	0.4	0.38	0.23	0.08	0.5	0.1	0.50	0.73	0.7	0.41
外国語論文（査読無）	0.5	0.38	0.54	0.15	0.5	0.3	0.0	0.18	0	0.24
スタッフ数	10	13	13	13	12	10	12	11	10	-

C. 報告書その他

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 2 月〆
日本語	11	13	20	22	9	5	6	15	7
英語その他言語	1	0	0	0	0	3	0	0	0

各教員が申請した業績の総計。当センター内の複数教員により執筆された業績の場合、カウントは重複している。

D. 招待講演等

	2008（参考）	2009（参考）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 2月〆
国内（日本語）	3	8	5	5	0	1	1	6	10
国内（英語その他）	1	0	1	0	0	0	0	6	0
海外	6	2	2	2	6	6	0	15	15

総じて、研究拠点として十分な活動を行っていると自己評価できる。

E. 外部資金受入実績

各教員の外部資金受け入れ実績を総合すると以下の表のようにまとめられる。2010 年度から 2014 年度までの科学研究費補助金の受け入れ（代表者のみ）は、総件数 48 件、総額で 96,700 千円、年度平均で 10 件,19,340 千円であった。教員一人当たりでは毎年度 1 件の科研費を獲得していることになり、文系研究拠点として十分な高い実績であると判断している。科研費以外の外部資金については、総件数 14 件、総額 116,793 千円、年度平均では件数 3 件、23,359 千円であり、こちらも文系研究拠点として十分高い実績を誇っていると判断している。

（単位：千円）

	科研費（代表者のみ）		科研費以外の外部資金		計
	件数	金額	件数	金額	
2007 年度	8	20,800	3	13,900	34,700
2008 年度	6	18,900	4	22,670	41,570
2009 年度	8	15,300	2	18,200	33,500
2010 年度	10	19,900	3	26,500	46,400
2011 年度	11	24,700	3	34,923	59,623
2012 年度	10	17,200	5	40,854	58,064
2013 年度	9	19,800	3	14,516	34,316
2014 年度	8	15,100	1	8,002	23,102
2015 年度	10	15,000	2	3,488	18,488
2016 年度	10	25,700	0	0	25,700
2010～2016 計	68	137,400	17	128,283	265,693
平均	9.7	14,164	2.4	53,451	21,958

※　2016 年度は 12 月 1 日付集計値

※　科研費以外の研究資金：頭脳循環、文科省委託、特別教育研究、拠点

【課題】

国際的な成果が求められる昨今では、査読誌や海外（査読）誌への精力的な投稿と、採択実績の向上が求められる。さらに、科研費（基盤研究 B 以上）の申請・採択件数および額の拡大促進が今後の課題としてあげられる。

2016 年 10 月 27 日　第 44 回研究員集会センター長挨拶（丸山）

2015 年 11 月 5 日　国際ワークショップパネルディスカッション

2.2　研究の支援体制

2.2.1　研究者の重点的加配状況

研究員の招聘

当センターに 2003 年までは選任助手（現行制度の助教）ポストが存在していたが、2002 年度に採択された 21 世紀 COE プログラム以降は､外部資金を中心に助手に代わる研究員を任期付で雇用し、当センターが進めるさまざまな研究プロジェクト支援に携わってもらっている。活動の内容は、主として雇用の原資となった外部資金によるプロジェクト（文科省委託調査、特別教育研究経費、外）の調査研究の支援を行ってもらうと同時に、個人の専門に関わる研究も併せて進めてもらうという状況である。

［研究員 2010～］
渡部　芳栄　　2008．4 －2011．3
李　　敏　　2008．10－2013．3
安部　保海　　2008．8 －2013．8
小入羽　秀敬　2011．4 －2016．3
呉　　書雅　　2013．8 －2015．3
野村　朋絵　　2016．4 －

【課題】

雇用の主目的である委託などの外部資金の研究調査への従事と個人研究のバランスを、選任教員の側で管理調整することの難しさがある。さらに研究員の将来の研究キャリアをどのように支援するのかについて、当センター全体の支援体制整備が必ずしも十分ではない点は課題である。

2.2.2　学内外との連携・支援体制の状況

(1)学内研究員

本学の教職員からも、当センターの活動に参加してもらい、当センターの活動（共同研究への参加、公開研究会の講師、研究員集会等の会議への参加、出版物への寄稿等）に積極的に係わってもらうための制度であり、任期は 2 年で再任を妨げない。これまでの慣行では、任期を 2 期、計 4 年の間、学内研究員を務められている。2016 年度の学内研究員は 23 名である。現在委嘱されている研究員を含め、これまでの学内研究員経験者は、総計で 216 名にのぼる。

［2010 年度］
佐野　真理子　大学院総合科学研究科
古澤　修一　　大学院生物圏科学研究科
三本木　至宏　大学院生物圏科学研究科
児島　昌樹　　財務・総務室
吉田　光演　　大学院総合科学研究科

［2011 年度］
於保　幸正　　大学院総合科学研究科
相田　美砂子　大学院理学研究科
小澤　孝一郎　大学院医歯薬学総合研究科

恒松　直美　　国際センター
山口　良文　　財務・総務室
和田　芳弘　　教育室教育企画グループ
佐々野　克美　財務・総務室外部資金契約グループ
勇木　義則　　技術センター

［2012 年度］
山田　浩之　　大学院教育学研究科
西村　大志　　大学院教育学研究科
青木　利夫　　大学院総合科学研究科
市來　津由彦　大学院文学研究科
平嶋　　宗　　大学院工学研究院
張　　峻屹　　大学院国際協力研究科
中矢　礼美　　国際センター
井上　雅晴　　教育室教育企画グループ

［2013 年度］
衞藤　吉則　　大学院文学研究科
市川　哲也　　学術・社会産学連携室研究企画室

［2014 年度］
隠岐　さや香　大学院総合科学研究科
西堀　正英　　大学院生物圏科学研究科
松崎　和俊　　財務・総務室人事グループ
鈴木　喜久　　大学院社会科学研究科
三代川　典史　学術・社会産学連携室研究企画室

［2015 年度］
井出　太郎　　学術・社会産学連携室研究企画室
河野　修興　　大学院医歯薬保健学研究院
西嶋　渉　　環境安全センター
三須　敏行　　グローバルキャリアデザインセンター

［2016 年度］
小川　佳万　　大学院教育学研究科
坂越　正樹　　大学院教育学研究科
松下　毅彦　　大学院医歯薬保健学研究院
吉田　香奈　　教養教育本部

(2)客員研究員

客員研究員は、本学以外の研究者等から、当センターの活動への協力（共同研究への参加、公開研究会の講師、研究員集会等の会議への参加、出版物への寄稿等）をお願いすることを目的としており、任期は 2 年、連続して 2 期の、計 4 年委嘱するのが慣行となっている。国・公・私立の大学に限らず、広く民間団体や個人の中で、大学・高等教育の問題に識見や関心を有する方々に依頼している。現在の客員研究員は 23 名であり、これを含めてこれまで、当センターの客員研究員を経験した方は 332 名にのぼり、日本の高等教育の代表的な研究者、論客を網羅している。

［2010 年度］
荒牧　草平　　群馬大学
上杉　道世　　慶應義塾大学
大川　一毅　　岩手大学
小原　一仁　　玉川大学

森　　利枝　　（独）大学評価・学位授与機構

［2011 年度］
大佐古　紀雄　　育英短期大学
佐藤　直由　　東北文化学園大学
佐藤　由利子　　東京工業大学
舘　　昭　　桜美林大学
野上　智行　　（社）国立大学協会
橋本　鉱市　　東京大学
吉田　　文　　早稲田大学

［2012 年度］
伊藤　彰浩　　名古屋大学
猪股　歳之　　東北大学
大塚　雄作　　京都大学
加野　芳正　　香川大学
近田　政博　　名古屋大学
鳥居　朋子　　立命館大学
中村　高康　　東京大学
西山　雄二　　首都大学東京
森島　朋三　　学校法人立命館
山内　乾史　　神戸大学

［2013 年度］
井上　義和　　帝京大学
黄　　梅英　　尚絅学院大学
篠宮　圭爾　　同志社女子大学
鈴木　克明　　熊本大学
鈴木　俊之　　青山学院女子短期大学
深堀　聰子　　国立教育政策研究所
三輪　　哲　　東北大学
三代川　典史　ペンシルバニア州立大学

［2014 年度］
青木　栄一　　東北大学
小貫　有紀子　　大阪大学
妹尾　渉　　国立教育政策研究所
立石　慎治　　国立教育政策研究所
李　　敏　　信州大学
劉　　文君　　東洋大学

［2015 年度］
斉藤　貴浩　　大阪大学
芝田　政之　　九州大学
中澤　渉　　大阪大学
原田　健太郎　　関西大学
廣内　大輔　　岐阜大学

［2016 年度］
小出　龍郎　　愛知学院大学
清水　栄子　　愛媛大学
新谷　康浩　　横浜国立大学
橋場　論　　福岡大学
羽田　貴史　　東北大学

(3)客員教授・准教授

当センターでは、大学設置基準大綱化以後の大学教育改革について、総合的な視点から各種の調査を通じて、その評価と課題を明らかにするため、大学教育の現状、改善に関する研究及び実践に造詣の深い大学教員2名に就任をお願いし、共同研究を推進している。任期は2年となっているが、これまでの慣行では連続する2期の4年間就任していただいている。

［これまでの客員教授（2010年度以降、所属は委嘱当時）］

松塚　ゆかり	一橋大学	［2010.4 - 2014.3］
金子　　元久	筑波大学	［2012.4 - 2016.3］
水田　　健輔	東北公益文科大学	［2012.4 - 2016.3］
吉田　　文	早稲田大学	［2014.4 -　　］
両角　亜希子	東京大学	［2016.4 -　　］

(4)外国人研究員

外国人研究員とは、顕著な研究業績を有し、当センターにおいて、特定の研究課題について、当センターの教員との共同研究等に参画する外国人である。外国人研究員の招聘期間は、原則として3ヶ月以上1年以内であり、現在までに22名の著名な外国人研究者が招聘されている。

□ 張　応強（Zhang Yingqiang）
　所属機関：華中科技大学
　職　　名：教授
　招聘期間：2011. 6. 1－2011. 8. 31
　国　　籍：中国
　研究課題：政府、市場と大学 －2000 年以降の大学における内部管理構造の変遷に関する日中比較－

□ Don F. Westerheijden
　所属機関：トゥウェンテ大学
　職　　名：上級研究員
　招聘期間：2011. 9. 1－2011. 11. 30
　国　　籍：オランダ
　研究課題：ボローニャプロセス後のEUの高等教育政策

□ Jung-Cheol Shin
　所属機関：ソウル大学
　職　　名：准教授
　招聘期間：2013. 4. 1－2013. 6. 30
　国　　籍：韓国
　研究課題：日韓両国における大学教員の国際的流動に関する比較

【課題】

外国人研究員が、当センターをより有効に活用してもらうための制度や体制の整備（研究員が主導する研究プロジェクトの立ち上げの支援、院生の海外での活動のための助言・支援制度など）が必要である。同時に、彼らからの積極的な研究・教育の企画・提案を促す制度や体制作りも必要である。

2.2.3　研究（教育）活動を支える事務職員体制

当センターの日常の事務業務を担当する事務職員は6名おり、業務は事務系、研究支援系それに司書系に分かれる。事務系は日常の庶務・会計のほかに、学内・学外的な研究講習機関と

しての渉外業務を 2 名が担当している。研究支援系は、2 名が各種出版や研究活動の補助と支援を行っている。司書系は、高等教育に関する分野の文献情報の網羅的収集・整理に 2 名が従事している。なお、当センターの運営支援は、広島大学学術室学術部学術支援グループにより行われている。

【課題】

教員と事務職員の役割・権限に関する適切な認識と教職協同のよりいっそうの推進が求められる。さらに、継続する緊縮財政下においては、事務職員の維持拡大が困難であることを理解したうえで、今後の展開上国際的な活動実績構築及び外部資金を継続的に獲得し、現状の事務支援体制を維持する努力が必要である。

2.2.4　研究（教育）活動を支える学術情報資料の整備状況：情報調査室・文献検索システム

継続的に高等教育研究教育活動を支援するための資料・情報収集と発信を行っており、経時的に見てもその充実ぶりは拡充の一途をたどり、日本における高等教育関連資料の実質的な拠点として機能している。

(1)情報調査室・文献検索システム

当センターでは創設以来、国内外の高等教育関係者への研究教育活動支援を目的として、文献情報の収集・サービスに力を入れ、「大学・高等教育」に関する専門図書館としての充実に努めている。

2010 年度以降も継続的に拡充を行い、当センター教員だけでなく国内外の高等教育研究者・関係者への情報提供・研究支援として十二分の機能を果たしていると判断できる。

(2)文献情報の収集状況

・国内外の大学・高等教育関係の重要文献
・国内外の主要大学の要覧・シラバス類
・国内外の主要な大学改革関係文書・自己点検
・高等教育関係の新聞・雑誌記事等

(3)所蔵文献の現状（2016 年 12 月現在）とその特色

尚、2003 年 11 月よりほぼすべての所蔵資料を WEB 上で検索できるようになっており（検索サイトの URL は「文献情報総合検索」http://bunken.rihe.hiroshima-u.ac.jp ）、利用者数は 2003 年 11 月から、のべ 2,104,738 名（*）に達している。

＊　2014 年 12 月のサーバクラッシュ以前のデータ。現在、新検索システムを構築中・新システム公開は 2017 年 5 月を予定。
新検索システム　URL　　rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/search/

(4)2016 年 12 現在の蔵書数：約 13 万点

図書（和書）　約 22,530 点
図書（洋書）　約 17,100 点

雑誌：現在 計 104 タイトルを定期購読している。高等教育分野に限らず教育社会学系の雑誌まで幅広く所蔵しているのが大きな特徴である。

新聞・和文 8 点（『朝日新聞』『中国新聞』『日本経済新聞』『読売新聞』『日本教育新聞』『教育学術新聞』『科学新聞』『中国教育報』）、洋文 3 点（『The Chronicle of Higher Education』

『The Japan Times』『The Times Higher Education Supplement』)

(5)その他資料

・ 自己点検・評価関係資料：約 3,650 点
・ 学生便覧・講義要項：約 20,500 点
・ 外国大学要覧（カレンダー・プロスペクタス）：約 8,925 点
・ 高等教育関係資料（パンフレット類）：約 57,300 点

(6)特殊コレクション

・ 高等教育関係新聞記事クリッピングズ　　約 81,000 点

1970 年の大学問題調査室以来、国会図書館の新聞切り抜きをモデルに、定期購読新聞の高等教育関係記事を切り抜き、内容ごとに独自分類を行い、ファイリングしているコレクション（この切り抜き作業は 1998 年 10 月に一度終了し、その後形式を変え継続したが 2004 年 7 月に完全に作業終了）

・ 高等教育関係一般雑誌記事のクリッピングズ

定期購読している専門雑誌以外の一般雑誌に掲載された高等教育関係記事を個別に収集。収集記事は検索サイト「文献情報総合検索」で検索することが可能。一般雑誌という人々の生活に身近な資料から高等教育の変わりゆく様を見ることができる貴重なコレクションである。

・ 米国主要大学・各種学内情報資料：経営・商学コレクション　　46 大学（120 点）

このコレクションは、米国各大学で発行された便覧・カタログ類などから、経営・商学関連の情報だけを収集し、１セットにした特殊コレクションである。一つの分野に特化し収集された、世界でも類をみないコレクションである。

・ 国立国会図書館所蔵 昭和前期刊行図書デジタル版集成 社会科学部門

（CD-ROM25 枚・付録 1 冊）

昭和元年から昭和 24 年 3 月までに国内で刊行された図書のうち、国立国会図書館で社会科学部門に分類・所蔵されている資料を画像データとしてデジタル化したもの。

・Education: The Complete Encyclopedia (CD-ROM)
　『International Encyclopedia of Education 2nd』(全12巻)と『The Encyclopedia of Higher Education』（全４巻）で成り立っている高等教育の CD-ROM。
・『The Chronicle of Higher Education』のバックナンバー（マイクロロール）1966-1996
・『The Times of Higher Education』のバックナンバー（マイクロロール）1971-1996

【課題】

拡大する資料の補完スペースの確保、不要な資料の選別と廃棄（判断が難しい）、所蔵文献・資料の検索システムの老朽化に伴うシステムの見直し、ハード・ソフトウエアの更新および再構築にかかわる予算の確保などが喫緊の課題である。

2.2.5　センターWeb

当センターでは、COE の採択と同時に高等教育研究の拠点形成の一環として、web を通じた情報発信システムの開発に着手・稼働を開始した。当センターでの研究教育活動に関する情報を随時発信すると同時に、国内外の高等教育関係情報を当センター教職員および外部からの情報

提供・依頼等をもとに発信してきており、現在も継続中である。

次の表をみてもわかるように、web へのアクセス状況は、年度別にみた場合、日本語ページの訪問者が 5〜6 万人、訪問数が 13 万件程度、英語ページの訪問者が１万２千〜１万４千、訪問数が２万程度あり、相当数の関係者に利用してもらっており、高等教育の研究拠点ならではの情報発信機能を十二分に果たしていると判断される。

web アクセス状況

	訪問者		訪問数	
	（日本語）	（英語）	（日本語）	（英語）
2008 年度	67,683	13,290	135,104	22,365
2009 年度	66,701	14,425	130,775	23,165
2010 年度	61,623	12,582	131,509	18,961
2011 年度	54,335	12,932	123,536	19,673
2012 年度	56,633	13,422	118,176	20,972
2013 年度	66,079	13,217	145,770	21,399
2014 年度	40,924	95,296	11,372	19,229
2015 年度	−	−	−	−
2016 年度	13,313	127	29,265	422
計（2010〜2013）	238,670	52,153	518,991	81,005

※ 2014 年 12 月から 2016 年 8 月までサーバクラッシュのためデータのない期間がある。

【課題】

資料の拡充に伴うスペース確保の問題がある。文献検索システムおよびセンターweb のハード・ソフトの耐用年数が過ぎており、ハード・ソフト両方の再構築を早急に進める必要がある。

2016 年 6 月 27 日　公開研究会

第 3 章　教育活動

評価：3　一般的な水準を上回っている。

（評価基準： 1＝一般的な水準を下回っている，2=一般的な水準にある，3=一般的な水準を上回っている，4＝一般的な水準から卓越している）

概要

当センターは 1986 年に日本で初めて、高等教育研究のための大学院教育を開始し、2000 年に高等教育開発専攻（博士課程前期）と教育人間科学専攻・高等教育学分野（博士課程後期）に移行し、高等教育の専門的能力を持った研究者や職員を数多く輩出してきた。

2010 年度から 2015 年度の大学院博士課程前期教育の現状は、①ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談等、様々な方法で大学院教育に関する情報提供を行ってはいるが、入学定員 5 名を満たせていない年が多い。また、入学生の中で、一般学生よりも社会人学生や留学生の占める比率が拡大している。②教育内容（カリキュラム）については、高等教育について学習するために必要な基礎知識から、高等教育の各下位分野の専門的知識や応用的知識に至るまで幅広く提供されている。2016 年度高等教育学専攻への名称変更に伴い、より学問の体系性を意識したカリキュラムに変更している。③上記の通り、社会人学生の入学や増加に伴って、学生のニーズに沿って、授業の開講を昼間だけではなく、夜間や週末へと拡大するとともに、インターネットを使って授業を開講するなどの工夫をしている。④卒業後の進路は、高等教育機関の事務職、一般企業の HR（ヒューマンリソース）などほぼ 100％の就職率である。

大学院博士課程後期については、①博士課程後期は、博士課程前期を担当する 3 つの専攻（教育学、心理学、高等教育開発）によって共同で担われており、入学定員は 18 名となっている。この定員数を、上記 3 専攻の前期課程の定員数で案分して、仮に高等教育開発専攻の定員数を求めれば約 2 名となり、当センターに所属している院生数が各学年 2～5 名であることから、博士課程後期については定員をおおむね満たした状況にあると言える。②高等教育学専攻の前期課程を経ずに後期課程への進学を希望する院生が増加している。実際に受け入れた院生には高等教育に関する基礎的な知識が不足する場合が見受けられた。③教育は、博士論文執筆に向けての個人指導が主で、講義は進学後 1 年目の前期・後期の計 4 単位分の講究のみである。④後期課程単位取得後、多くの院生は高等教育機関における任期付の職に就いている。しかし、その場合、博士学位取得までが長期化する傾向がある。また、常勤在職権を取得するまでは、修了生への対応が必要とされている。

これらを総括すると、前期課程の入学者の定員割れを除いて、教育活動は一般的な水準を上回っていると判断して良いものと思われる。学士課程教育受講生に高等教育研究へ関心を持ってもらうため、これまで実施してきた学士課程科目の開講、公開セミナーや、学生参加型のイベントの実施だけではなく、研究成果の発信方法などにも工夫が必要である。

3.1　大学院博士課程前期教育

3.1.1　教育理念・目標

当専攻では従来から、高等教育研究者の養成を主要な使命としてきたが、近年の大学改革の進行にともない、これまで行ってきた多様な研究の成果を活かし、大学職員の能力開発にも力を入れている。高等教育研究者の養成と大学職員の能力開発は対立する目的ではなく、異なる視点や多様な経験を持った人々が同じ空間を共有して議論し合うことによって、大学職員にとっても研究者を目指す院生にとっても、効果的な大学院教育となりうる。

こうした観点から、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとして次のように定めている。

【ディプロマ・ポリシー】

高等教育学専攻では、高等教育に関する事象を、教育社会学・比較教育・教育行政・歴史学などのさまざまな学術的知見や研究方法を用いて総合的にとらえ、高等教育研究の発展および高等教育機関の運営に貢献する能力を養うことを目的としています。その実現のため、次にあげるような能力を身につけ、さらに所定の期間在学し、所定の単位を修得し修士論文あるいは課題研究を提出した学生に修士の学位を授与します。

- 高等教育研究の専門的知識を十分に身につけている
- 教育社会学・比較教育・教育行政・歴史学などの異なる学問分野が用いる研究アプローチ・知識体系を理解している。
- 自ら設定した課題を適切な研究手法を用いて分析・考察できる研究スキルを修得している。
- 自らの思考プロセスを論理的に説明し、伝達するためのコミュニケーション能力を持っている。

【カリキュラム・ポリシー】

高等教育学専攻では、高等教育に関する幅広い学識、研究能力、実践能力を育成する方針から、多角的に高等教育研究について学ぶ基礎科目、より特化した専門的内容を学ぶ特講（専門科目）、実践的に学ぶ演習科目によって構成されています。また、自ら設定した課題を適切な研究手法を用いて分析・考察する能力・スキルを身につけるため、個別研究指導を行う特別研究あるいは課題研究科目を設置しています。

【アドミッション・ポリシー】

1. 求める学生像

高等教育学専攻のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、入学前に以下のような意欲、能力ならびに語学力を身に付けた学生を求めています。

(1) 高等教育に関する事象に関心を持っている人
(2) 高等教育に関する基礎的な知識を有している人
(3) 高等教育に関する事象を批判的、論理的に考察できる人
(4) 高等教育に関する外国文献を読解できる能力を有している人

2. 入学者選抜の基本方針

【一般選抜】

学部段階での専門的知識及び語学力を修得していることを確認し、本専攻のカリキュラム・ポリシーに適応可能な能力を見るために、外国語、専門科目、口述試験、研究計画及び出身大学の学業成績証明書、の総合点により評価します。

【社会人選抜】

学部段階での専門的知識及び語学力を修得していることを確認し、本専攻のカリキュラム・ポリシーに適応可能な能力を見るために、専門科目、口述試験、研究計画、教育・研究業績等調書及び出身大学の学業成績証明書の総合点により評価します。

【外国人選抜】

学部段階での専門的知識及び語学力を修得していることを確認し、本専攻のカリキュラム・ポリシーに適応可能な能力を見るために、外国語、専門科目、口述試験、研究計画及び出身大学の学業成績証明書の総合点により評価します。

【課題】

『高等教育研究研究開発センター中期目標・中期計画』において、大学に関わる多方面の人材の養成が急務であると指摘するように、博士課程前期において専門家や実務家の養成機能を高める必要がある。この点につていはより具体的な目標を定め、明示することが必要である。

3.1.2　2010 年度から 2016 年度までの院生の受入れ

(1)博士課程前期学生の受入れ人数について

	総数	一般学生	社会人学生	留学生
2010 年度	3	2	1	0
2011 年度	2	0	2	0
2012 年度	5	4	0	1
2013 年度	3	1	2	0
2014 年度	3	0	1	2
2015 年度	4	1	2	1
2016 年度	5	0	0	5

注意）　表中の「総数」は一般学生数、社会人学生数、留学生数の合計人数

入学者数という観点からは、入学定員は 5 名であり、近年、状況は改善しつつも、定員を満たせなかった年度が多く確認される。

また、院生のタイプという観点からは、多様な人材が入学しているものの、いわゆる一般学生の増加がなく、社会人学生の大半は現役の大学職員である。留学生の内訳は中国出身に占められ、学士課程では日本語を専門としていた場合が多い。

【課題】

定員充足率の向上

課題としては定員の充足と一般学生の増加があげられる。定員充足については、教育学研究科内での定員の見直しに合わせて 2015 年度から 4 名にし､学生募集のための広報媒体を増やすなど一定の対応はしている。一般学生の募集については、高等教育学という専攻が学士課程にはない、という点において、そもそも学士課程の学生が高等教育という研究領域を知る機会が限定されているという難しさがある。この点に対応するため、学生参加型の研究イベントを実施するなど対応はしているものの、一般学生からの出願の増加にはつながっていない。一方、各大学の初年次教育などで、学生の学びへの動機付けの観点から大学で学ぶ意義や大学の役割などについて触れられることも多く、内容的には高等教育研究への入り口にあたるものが含まれている。こういった機会を高等教育研究という分野を知ってもらうための窓口として活用することも考える必要がある。

他方、社会人院生の存在は一般学生や留学生の教育上大きなプラスの効果を有するものであることは間違いないが、彼ら・彼女らの就業形態や居住地などの関係で授業が夜間や週末に開講されることも多くなっており、一般学生や留学生の負担や利便性、学習効果について課題がある。今後検討の必要がある。

高等教育学に対する期待の分析と教育目標への反映

近年、これまで以上に高等教育に対する社会の要求は高まり、高等教育機関を取り巻く環境も大きく変化し、様々な場面で高等教育の専門知識を持った人材が求められている。国内でそういった人材を育成できる機関が限られていることを鑑みると、本専攻は恒常的に定員を満たしていてもおかしくないはずである。高等教育学を専攻として博士課程前期の学位を取得した人材に対する期待を明らかにし、それを目標に反映するなどの対応を検討する必要がある。

(2) 受験生への情報提供について

ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談などを通して大学院教育に関する情報を提供している。また、本専攻に関心を持つ人には、在籍中の大学院生を紹介し、より詳細の情報を入手できるよう支援するとともに、要請に応じて個別に教職員が対応を行うようにしている。

特に、E メールなどを通じて海外から入学についての問い合わせがあった場合は、専攻長が情報を集約し、問い合わせをしてきたものの情報収集、就学準備状況の確認を行うなど調整の上、問い合わせを受けた教員が中心となって対応している。

また、実際の研究を知ってもらうため、2015 年度修了生より、学位論文提出後に、研究概要を紹介するポスターの作成を依頼し、センター内に掲示するようにしている。

【課題】

情報提供の場の拡大

引き続きホームページ等で情報提供すると共に、当センター発行の印刷物などに情報を記載するなど、情報提供の場を増やす。また、当センター教員や修了生が他大学などで開催される研究会やセミナー等に積極的に参加、発信することで、高等教育研究に触れるきっかけを増や

すようにする。

(3)現行の入学者選抜方法について

外国語の筆記試験（英・独・仏・中のうち１カ国語）及び口述試験（修士論文またはそれに準ずるもの及び「教育・研究業績等調書」及び「研究計画書」に基づく）により選抜している。留学生については外国語の筆記試験を日本語に限定している。

【課題】

社会的実績の加味

社会人特別選抜については、事前に相談できるよう案内をしているが、合否判定に社会的実績が加味されるかどうかの明記はない。今後の検討課題としたい。

留学生に対する外国語筆記試験の在り方

博士課程前期は日本語で実施される授業が主たるもののため、留学生に対しては日本語の筆記試験を必須にしている。しかし、高等教育研究では多く英語の文献を扱うため、日本語のみではなく、英語の能力も一定以上必要であることを鑑みると、留学生には英語能力を示す資料の提出なども求めることを検討する必要がある。また、今後、中国以外の国々からの留学生を確保することを検討する際には､英語のみで学位が取得できるよう対応を検討する必要があり、その際には、外国語筆記試験は日本語以外での受験も可能と変更する必要がある。

3.1.3　改定前（2010 年度～2015 年度）改定後（2016 年度～）の教育活動・カリキュラム

表 3.1.3.1　旧高等教育開発専攻の教育課程（2015 年度以前）

	≪　授　業　科　目　≫	開　設 単位数	履修単位数 ≪必修≫	 ≪選択≫
必修科目	高等教育基礎論Ⅰ（社会学的研究）	2	8	
	高等教育基礎論Ⅱ（比較・歴史的研究）	2		
	高等教育基礎論Ⅲ（計量と分析）	2		
	高等教育基礎論Ⅳ（制度研究）	2		
選択必修科目	比較高等教育論特講（理念とシステム）	2	12	6
	高等教育国際化論特講（歴史と現状）	2		
	大学教育論特講（内容と方法）	2		
	大学カリキュラム開発論特講	2		
	高等教育目標論特講（大学と社会の接続）	2		
	高等教育政策・財政論特講（大学のｲﾝﾌﾟｯﾄ・ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ）	2		
	高等教育組織論特講（組織と教職員）	2		
	高等教育評価論特講（高等教育評価の論理と実際）	2		
	高等教育職員開発論特講（大学における教育研究支援体制の整備と学生支援）	2		
	高等教育ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ論特講（学生募集と入学基準の社会学）	2		

	学術政策論特講（研究面から見た大学と政策）	2		
	高等教育基礎演習Ⅰ（実践研究） 高等教育基礎演習Ⅱ（研究講読）	2 2	2	
	高等教育開発論特別研究 高等教育開発論課題研究	4 4	4	
選択科目	教育学研究科開設科目			

履修方法

(1) 必修は、必修科目の 8 単位及び特別研究又は課題研究の 4 単位を含めて 24 単位とする。

(2) 選択科目については、研究科内の他専攻の開設科目の履修単位を充てることができる。

(3) 特別研究と課題研究の両方を履修することは、原則としてできない。

表 3.1.3.2 新高等教育学専攻の教育課程（2016 年度以降）

	≪ 授 業 科 目 ≫	開 設 単位数	履修単位数 ≪必修≫	 ≪選択≫
必修科目	高等教育基礎論Ⅰ（歴史・理念） 高等教育基礎論Ⅱ（理論・手法） 高等教育基礎論Ⅲ（計量・分析） 高等教育基礎論Ⅳ（制度・政策）	2 2 2 2	8	
選択必修科目	比較高等教育論特講 高等教育国際化論特講 大学教育論特講 大学カリキュラム開発論特講 高等教育目標論特講 高等教育経済論特講 高等教育組織・職員論特講 高等教育評価論特講 高等教育ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ論特講 学術政策論特講 学生論特講	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	12	6
	Advanced Statistics	2		
	Introduction to Higher Education Studies	1		
	大学教員養成講座	2		
	高等教育基礎演習Ⅰ（実践研究） 高等教育基礎演習Ⅱ（研究講読）	2 2	2	
	高等教育開発論特別研究	4	4	

	高等教育開発論課題研究	4		
選択科目	教育学研究科開設科目			

履修方法

(1) 必修科目 8 単位、選択必修科目のうち「高等教育開発論特別研究」又は「高等教育開発論課題研究」4 単位、「高等教育開発論特別研究」及び「高等教育開発論課題研究」を除く選択必修科目 12 単位、その他の選択必修科目及び選択科目から 6 単位以上を修得し、30 単位以上修得すること。

(2) 選択 6 単位については、研究科内の他専攻の解説科目の履修単位を充てる事ができる。

(3) 特別研究と課題研究の両方を履修することは、原則としてできない。

(4) Advanced Statistics については、高等教育基礎論Ⅲを履修している事を要件とする。

(5) 「大学教員養成講座」については、高等教育学専攻の学位取得要件を満たすための単位としては認めない。

当専攻のカリキュラムは上記の通りである。高等教育開発専攻から高等教育学専攻に名称を変更したことに伴い、カリキュラムの見直しを実施している。高等教育の基礎から発展まで重要なテーマおよび研究手法を幅広く学習できるように組み立てられている。高等教育基礎論(必修科目）を通じて高等教育の基本的な知識や分析手法を習得した上で、各自の興味関心に応じて幅広い発展的科目（特講科目）の中から選択することができる。

また、高等教育に関連する専門英語を身につけてもらう事を目的として、2015 年度より Introduction to Higher Education Studies を開講している。将来的に英語のみで学位を取得できるための環境整備として英語科目の提供も始めている。

教育内容については、各教員が国際共同研究への参画、国際会議や国際学会での発表などを通じて、常に世界的な研究動向を把握しており、その結果を教育に反映させている。また、正課外ではあるが、院生は外国人講師を招いての主として英語により実施される国際会議や公開研究会等に関わる機会が多くあり、院生のグローバル人材化が進んでいる。

授業の履修は各院生の状況に応じて、一定期間に集中して履修する、あるいは 2 年間均等に履修するなど、学修負担を調整することができる。しかし、近年、1 年目に必要単位数を取得し、2 年目には全く授業を履修しない、という傾向が見られ、学習成果という点においても好ましくないと判断し、2016 年度より、推奨履修モデルを提示している。

授業は少人数で行われるため、授業中に自由に発言し、活発な議論を行うことができ、主体的な学びが促進されている。かつ、留学生に対しては言語的配慮をすることで、学習環境の質の向上を目指している。授業方法については前年度の授業経験を活かした改善を進めている。

【課題】

科目間の有機的連携

カリキュラムについては個々の授業の内容・目的について教員間でおおよその相互共通理解が存在するが、これらは組織的、制度的に構築されたものというより、教員相互の個人的な関係性に基づいて生まれているものである。さらには個々の授業内容の詳細が相互に明確に共有されているわけではない。その結果、内容が重複することや、基本的文献が扱われていない、

などの課題が浮上している。これには高等教育研究が学際的研究分野であり、研究手法、テーマについても多様な要素が存在するという特質の影響もある。こうした課題に取組み、履修生にとって科目間に有機的なつながりのあるカリキュラムを提供できるよう、教育内容に関する教員間の情報共有の場の設定や、高等教育学専攻独自の必読書リストの作成などに取り組む必要がある。

留学生を考慮した授業設計

博士課程前期には、留学生の在籍率が高いが、その多くは、学士課程では日本語を専攻とした学生であり、高等教育に関する基礎的知識を持つものではない。授業内では、日本の高等教育を事例として扱うことも多く、日本の事例を理解するためには、高等教育を含む教育制度全体や日本における社会的課題に対する基礎的知識が必要となる。教員は、留学生が日本の教育・社会事情に関して浅い知識しか保有していないという認識をもって、授業を設計する必要がある。

3.1.4　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：教育指導

授業は原則、通常の授業時間帯（平日昼間）に行われるが、社会人院生でも無理なく履修できるよう、必要に応じて夜間や週末に開講したり、集中講義形式にしたりするなど、柔軟に対応している。こうした措置により、多くの社会人院生が 2 年間ですべての単位を修得し、修士論文を書き終えて修了している。

一方で社会人院生は、標準修業年限を超えて授業を履修し修了することのできる「長期履修学生制度」を利用することができる。この制度を利用すると、標準修業年限（博士課程前期の場合 2 年）の授業料で 2 年を超えて就学することが可能である。

こうした社会人院生の存在は、一般学生や留学生に対して、実際の大学現場を知る人間として、さらには人生の先達として大きなプラスの影響を与えている。一方で、社会人院生は一般学生・留学生から授業の受講に関わる多くのサポートや研究者志向の院生から多くの刺激を受けており、この両者が同時に存在していることが、教育指導を一段良質のものへと押し上げている。

論文指導については、 1 名の院生に対して主指導教員 1 名、副指導教員 3 名以上が担当するチーム指導体制をとっている。そのため、院生は多様な学問分野・専門領域からの指導を受けることが可能となっている。また院生は当センター所属の他の教員へも自由に指導を仰ぐことが可能な体制となっており、多くの院生が主指導教員を中心としつつ、他の多くの教員の指導を受け、学修活動や修士論文の執筆を行っている。

なお、自己点検評価用博士課程前期院生用アンケート（回答者数 6 名）によれば「専門分野の知識と技能を習得できた」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は 100％となっており、「修士論文の指導は充実していた」とする問いに対しても、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は 83.3％となっている。こうした結果から、教育指導が総じてうまく機能している現状が確認できる。

【課題】

学術英語の修得

自己点検評価において明らかになった課題として、外国語の運用能力に関する院生評価が、

「あまりあてはまらない」が 50%と必ずしも高い評価ではない。学術英語に触れる機会としては、各授業で英語論文を取り扱うなどの取り組みがされ、また、英語を教授言語とする授業として Introduction to Higher Education Studies を開講している。しかし、英語で論文を執筆する機会や英語で発表する機会は限定されているため、学術英語を運用する場面をより積極的に設定する必要がある。

課題探求・解決能力の扱い

同じく、自己点検評価では、院生が課題探求・解決能力の修得について「あまりあてはまらない」と「どちらでもない」を合わせると 7 割弱となっている。これについては、まず、修士論文に取り組むことが課題探求・解決能力の向上につながっているという点について自己認識できるような仕組みが必要である。同時に、高等教育研究基礎演習Ⅱ（実践研究）においては、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）を取り入れるなどして、これらコンピテンシーの修得に向けて改善をする。

3.1.5　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：進路指導・その他

当センターの大学院は 1986 年、日本ではじめて高等教育について学ぶことのできる大学院として発足し、現在までに博士課程前期（修士課程）修了者 43 名を送り出している。

具体的には 2010 年度から 2015 年度までの修了生は 15 名となっており、このうち博士課程後期進学者は 6 名、就職者は 9 名となっている。

教員は、博士課程後期進学希望者に対してはその後の就職状況などについての情報を院生に提供したり、必要がある場合は就職のための推薦文を書いたりするなどして協力し、院生の就職支援を実施している。

その結果、修了生の努力もあり、博士課程後期進学以外の就職希望者においても高い就職確率を達成している。

修了者の主な進路先（国内のみ）

【大学院博士課程後期進学】

【大学職員】（在職就学による職員を含む）

神戸大学、九州大学、福岡大学、県立広島大学

【民間企業他】

フォー・ユー協同組合、読売新聞社、マイクロン・メモリ・ジャパン Inc.

【公務員・高校教員】

塩釜市役所、西大和学園、米子工業高等専門学校

自己点検評価用博士課程前期学生用アンケートにおいても「大学院で学修したことは就職進学先を決める際に役だった」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は 83.3%となっている。また「進路や就職に関する相談や助言等の支援は適切であった」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した比率はほぼ 7 割に達している。

【課題】

しかしながら以上に述べた就職活動の支援は主として主指導教員としての個別的な対応となり、活動の多寡等も教員ごとに異なるのが現状である。こうした点についてより組織的な対応を行うことが改善点として挙げられる。

3.1.6　2010 年度から 2015 年度までの学生生活への支援

経済的支援面では、日本学生支援機構による奨学金（第一種・第二種）関係情報の周知徹底を図っている。また、学業成績、学術活動等において優秀と認められる院生に対して、積極的に修学費支援を行う広島大学独自の奨学制度（広島大学 エクセレント・スチューデント・スカラシップ）についても院生の申請をサポートしている。この期間の利用者数はそれぞれ 5 名、1 名となっている。

学生生活全般については、学生担当教員を設置し、適宜相談できるように体制を整えている。

留学生に対する生活及び学習支援としては、来日 1 年目のはじめの 2 ヶ月、在籍中の学生を留学生チューターとして配属し、様々な支援を行っている。学修支援としては、学内のライティングセンターなど全学的な支援取り組みを積極的に活用するよう情報提供をしている。

【課題】

留学生に対する経済的支援

日本学生支援機構の奨学金については、留学生が利用できないため、他の経済的支援を必要とする。しかし、留学生を対象とした奨学金は件数も少ない。ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントとして積極的に雇用をするなどの対応もしているが、博士課程前期の場合、TA や RA としてできる事も限定されており、十分な支援にはならない。継続的に検討すべき課題である。

社会人院生への支援

社会人については、通学が難しく院生間での接触が減る傾向にあるため、学習コミュニティへの参加を促していく仕組みを考える必要がある。

2016 年度より試験的に情報調査室の土曜日開室に取り組んでいる。同室には統計分析ソフトなどをインストールした共有パソコンを設置し、院生同士で学び合える環境の提供につとめている。

3.1.7　2010 年度から 2015 年度までの専攻独自の取り組み

当センターでは、研究員集会や国際会議など全国レベルの会議を年間数回開催しており、院生がそのような会議に携わることを通して、高等教育研究者や高等教育実践者として必要な能力を身につけている。また、国内外の高等教育研究者を招聘した公開研究会は、授業では扱いきれない最新の研究成果に触れる場として設定されている。

また、当センターには、高等教育に関する専門図書館としての情報調査室を設置されており、所蔵文献数においては世界的にみてもトップクラスである。高等教育に関連するデータの収集と公開も行っており、研究活動を支える重要な役割を果たしている。情報調査室には、2 名の司書が常駐し、院生のニーズに極めて弾力的に対応し、院生の能力向上に向けて大きな役割を果たしている。

【課題】

上述した会議への参加などが院生の能力向上に役立っていることは間違いない。しかし、これらの機会と授業との有機連携を図ることにより、より多くの教育効果を生み出すような連携の在り方については今後の課題として検討の余地がある。

2016 年 4 月 15 日開催公開研究会（使用言語：仏語）
教職員及び大学院生が聴講

3.2　大学院博士課程後期教育

3.2.1　教育理念・目標

当センターが提供する学位プログラムは教育学研究科の１専攻として位置づけられているため、教育理念・目標は教育学研究科と共通である。博士課程後期の教育研究上の目的は、広島大学大学院教育学研究科細則において「学習の価値や原理、人間の個性や特性とその形成のメカニズム、教育の理念や価値、歴史、政策、システム等に関する深い知識を有し、一人ひとりの人間が、幼児から高齢者に至る生涯を通じて自己実現していく生涯学習社会を形成し、支えるために、教育学、心理学、教科教育学等が有機的に統合された教育学習科学を構築するとともに、その理論的・学際的・開発的・先端的な研究・教育を推進し、実践する人材を育成する。また、教育関連諸科学それぞれの専門領域における高度な研究能力と他領域に関する深い学識を備え、具体的な諸課題の把握能力に優れ、かつ必要な人材を組織してそれらの課題の解決に取り組むことのできる研究者を育成することを目的とする。」と定められている。

【課題】

理念や目標の公表

教育理念や目標は学生便覧、大学院教育学研究科ホームページに記載されており、高等教育研究開発センターのホームページ上では公表されていない。特に高等教育学の場合、教育学研究科の他の専攻と比較して、何が学べ、修了後にどのようなキャリアパスの可能性があるのか自明ではないため、優秀で多様な学生を集めるためには、より明確に目標を示す必要があると考えられる。当センターホームページの大学院概要およびパンフレットの表記を見直し、検討が必要である。

高度専門職業人養成機能に関する目標

上記細則には博士課程後期の目標の一つとして高度な専門的職業人の育成をあげているが、当センターとして想定する職業やそのために必要な資質や能力などの具体的な目標を定め、明示しているわけではない。この点についても、検討が必要である。

3.2.2　2010 年度から 2016 年度までの博士課程後期学生の受入れ

(1) 博士課程後期学生の受入れ人数について

	総数	一般学生	社会人	留学生
2010 年度	2	1	0	1
2011 年度	5	3	0	2
2012 年度	2	1	0	1
2013 年度	5	1	3	1
2014 年度	0	0	0	0
2015 年度	3	0	2	1
2016 年度	1	0	1	0

前述したように博士課程後期は、博士課程前期を担当する 3 つの専攻（教育学、心理学、高等教育開発）によって共同で担われており、入学定員は 18 名となっている。この定員数を、上記 3 専攻の前期課程の定員数で案分して、仮に高等教育開発専攻の定員数を求めれば約 2 名となり、当センターに所属している院生数が各学年 2～5 名であることから、博士課程後期については定員をおおむね満たした状況にあると言える。

(2) 受験生への情報提供について

ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談等によって情報を提供している。また、本専攻に関心を持つ人には、在籍中の大学院生や教員を紹介し、より詳細の情報を入手できるよう支援している。

【課題】

情報提供の場の拡大

引き続きホームページ等で情報提供すると共に、当センター発行の印刷物などに情報を記載するなど、情報提供の場を増やす。

提供されている情報は基本的に文章形式のため、イメージ図の提示など視覚的な工夫を取り入れることを検討する。

(3) 現行の入学者選抜方法について

外国語の筆記試験（英・独・仏・中のうち 1 カ国語）及び口述試験（修士論文またはそれに準ずるもの、もしくは「教育・研究業績等調書」及び「研究計画書」に基づく）により選抜している。留学生については外国語の筆記試験を日本語に限定している。

【課題】

社会的実績の加味

社会人特別選抜については、事前に相談できるよう案内をしているが、社会的実績が合否判定に加味されるかどうかの明記はない。

(4) 入学者選抜のための個別学力検査・面接等について

〔一般選抜〕〔外国人留学生特別選抜〕の場合、外国語と口述試験によって選考する、ただし、本学教育学研究科において修士の学位を取得した者については、博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。

なお、本学教育学研究科博士課程前期に社会人特別選抜で入学し、修士の学位を取得した者については、筆記試験（外国語）、博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。

社会人特別選抜の場合、学力検査（筆記試験、口述試験等）、教育・研究業績等調書及び出身大学院の学業成績証明書の結果を総合して選考する。

ただし、本学教育学研究科において修士の学位を取得した者（博士課程前期に社会人特別選抜で入学した者を除く）、もしくは本学教育学研究科博士課程又は博士課程後期に過去に在籍し

た者は、教育・研究業績等調書、修士課程又は博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。

【課題】

博士課程後期への直接進学

近年、本学大学院教育学研究科博士課程前期高等教育学専攻以外の専攻を修了して、博士課程後期への進学を希望する問い合わせが見られる。入試科目の中で、高等教育に関する基礎学力のチェックが行われていないため、博士課程後期入学者の中には、高等教育研究に関する基礎的な知識の不足や、調査手法に対する十分な理解が得られておらず、結果として修了年限が長引く傾向が見られる。この点については進学希望者の準備状況に基づき事前に前期課程への進学の検討を促すなど、個別的な対応を行っているが、より明確な方針を定めるなど組織的・制度的対応が必要である。

3.2.3　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：カリキュラム

院生は教育学習科学専攻（博士課程後期）選択必須科目のうちから高等教育学講究及び高等教育学特別研究を履修し、指導教員のもと、博士論文の執筆に取り組む。

【課題】

カリキュラム内容の公開

博士課程前期については、当センターホームページ上に履修モデルや学習のプロセスを明示するなどの情報提供があるが、後期についてはほとんど情報が公開されていない。高等教育学講究で扱われているテーマの例を公表するなどの対策を検討する。

3.2.4　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：教育指導

博士論文指導においては、集団指導体制をとり、主担当の指導教員は院生の論文のテーマによって適切だと思われる教員を副担当として依頼する。また、海外からのリーディングスカラーを招聘し、院生のテーマに応じて招聘期間後にも指導を受けられる仕組みを整えている。博士論文の完成に向けて論文の第一次審査に対応した発表会と内部での研究発表会を開催している。また上記の審査・研究会をマイルストーンとしつつ、主担当教員を中心としたインテンシブな指導を行っている。

【課題】

社会人学生に対する支援

院生は授業だけではなく、課外におけるさまざまな活動の中で学ぶことが重要だが、社会人院生は通常、当センターに来ることが相対的に少なく、指導担当教員以外の教員や他の院生と対面で話をする機会や、当センターが実施する公開研究会などに参加することが少ない傾向にある。従って、社会人院生の学習経験をより豊かなものにするためには、他の院生とは異なる支援が必要である。

教員異動に伴う指導体制の見直し

2010 年度から 2015 年度の間にも、教員の退職、異動が数名あり、特に博士課程後期学生の

指導体制に影響を及ぼしている。現状では、新たな指導体制を整えつつ、異動後も指導を継続する、という対応となっている。しかし、進捗状況や指導方針に関する教員間での情報共有が十分にしにくいという課題もあるため、学生にとって最適な指導体制の在り方について、検討する必要がある。

3.2.5　2010 年度から 2015 年度までの教育活動：進路指導・その他

当センターの大学院は 1986 年、日本ではじめて高等教育について学ぶ大学院として発足し、現在までに博士課程後期修了者（単位取得退学を含む）12 名を送り出している。

2010 年度から 2015 年度までの修了生は 3 名おり、全員学位を取得した。

教員は、院生の進路の決定に際し、公募情報を院生に提供したり、就職のための推薦文を書いたり、院生の公募書類の作成にあたっても積極的に協力をし、院生の就職の成就のために日常的に支援している。

その結果、修了生は、研究者として大学の学部や研究センターに就職したり、大学職員として実務的な専門能力を発揮したりして、全国の大学で広く活躍している。

修了者の主な就職先（国内のみ）

【大学教職員】（博士課程後期修了者および単位取得退学者）

国立教育政策研究所、愛媛大学、徳島大学、宇都宮大学、九州大学、福島大学等

【課題】

多くの修了者は、任期付の職に就いており、大学院教育修了後も、常勤在職権を取得するまでは、修了生のサポートが実態的には必要となっている。しかしながら、こうしたサポートに関わる制度化された支援の仕組みがないため、検討が必要である。

3.2.6　2010 年度から 2015 年度までの学生生活への支援

経済的支援面では、学業成績、学術活動等において優秀と認められる院生に対して、積極的に修学費支援 を行う広島大学独自の奨学制度（広島大学 エクセレント・スチューデント・スカラシップ）や日本学術振興会の特別研究員（DC1 や DC）への申請を支援しており、過去 4 名の制度利用者が出ている。

学生生活全般については、博士課程前期学生同様、学生担当教員を設置し、必要に応じて、相談できる体制を整えている。博士課程後期学生の場合、結婚、出産、育児などライフイベントとのバランスも必要となるため、学生の状況については、教員間で情報共有するようにしている。

【課題】

上記については、制度利用希望者全員がこれらの制度を利用できているわけではない。この点を広島大学独自の奨学制度や日本学術振興会の特別研究員数の数を利用希望者全員へと拡大していくことが必要となる。

3.2.7　2010 年度から 2015 年度までの専攻独自の取り組み

当センターでは、研究員集会や国際会議など全国レベルの会議を年間数回開催しており、院生がそのような会議に携わる（会議内での院生の報告を含む）ことを通して、高等教育研究者や高等教育実践者として必要な能力を身につけている。特に、2017 年度で 6 回目を迎える日豪セミナー（メルボルン大学高等教育研究センターとの共催）においては、博士課程後期の学生も発表をし、オーストラリアの高等教育研究者のコメントを得る機会として活用されており、教育の質向上に大きな貢献をしている。

【課題】

上述した会議への参加などが院生の能力向上に役立っていることは間違いがないが、センター内で事前に関連テーマの研究会を実施する、関連論文を紹介するなど、院生が議論にも積極的に参加できるよう、準備をする必要がある。

2016 年 8 月 4 日　授業風景（高等教育学専攻学生、渡邉）

3.3 研究生制度

3.3.1　制度の目的

本学の学生以外のものが、当センターにおいて、1 学期又は 1 学年間特定の事項を研究することを可能とする制度。高等教育学専攻は、学士課程における専攻を持たないため、現状では、大学院への進学を希望する者が、高等教育研究に触れ、自らの研究関心を模索するための期間として利用されている。

3.3.2　2010 年度から 2016 年度の研究生受け入れおよび教育体制受入れ人数について

(1) 研究生受入員数

	研究生
2010 年度	0
2011 年度	2
2012 年度	1
2013 年度	0
2014 年度	1
2015 年度	6
2016 年度	5

(2) 現行の研究生受入れ手続きについて

センター教員に研究生受入れの希望があった場合、以下のように対応している。

・専攻長に情報を集約
・学歴、履歴、研究計画書、日本語能力証明（留学生の場合）を確認（連絡時にこれらの書類が添付されていない場合は、送付依頼）
・受入れ希望教員による面接または Skype 面接を実施
・受入れに関する最終判断をセンター会議にて検討
・運営委員会へ付議し、承認を経て受入れ手続

【課題】

国外、とくに中国からの問合せが増加しており、専攻長のみで対応することが困難になりつつある。必要書類等を送付の上、研究生受入れ希望申込を行い、事務的に対応できるような窓口の設置を検討する必要がある。

(3) 研究生の活動確認

研究生は指導教員が中心となって研究指導を行い、1 ヶ月に 1 度、研究進捗状況の報告を義務付けている。また、研究生には、学士課程科目として提供されている高等教育関連の 2 科目を聴講することを推奨しており、研究生受入れ期間中に高等教育研究の基礎的な知識を身につけられるようにしている。

【課題】

研究生が希望する場合、博士課程前期科目の聴講も可能となっているが、研究生から博士課程後期に進学を希望する場合も多く、少人数授業の場合、学習者による活動なども多いが聴講生の参加は任意のため、様々な側面から授業設計における工夫が必要となる。聴講の扱いについ、継続的に検討が必要である。

2016 年 11 月 25 日　博士課程前期学生による報告会

博士課程後期学生による研究発表

2016 年 6 月 27 日開催公開研究会（国際ワークショップ形式）
大学院生、研究生も聴講

第４章　社会貢献・国際交流活動

評価：4　一般的な水準から卓越している。

（評価基準： 1＝一般的な水準を下回っている，2=一般的な水準にある，3=一般的な水準を上回っている，4＝一般的な水準から卓越している）

概要

社会貢献に関しては、専門知識等の提供を通じて、当センターは政策形成、高等教育関連機関の活動、広島大学や他大学の運営等に寄与している。例えば国や地方公共団体の審議会や調査研究協力者会議等に参加し、専門的観点から政策形成や政策評価等にかかる助言等を行っている。2010 年度以降では、文部科学省等から 11 件の調査研究を受託した。学会等に関連しては、特に 2013 年に高等教育学会第 16 回大会を開催し、2017 年秋には国際研究会合（下記）を開催する予定である。このように、当センターは全国の高等教育研究者の共同利用センターとして機能し、多くの研究者を客員研究員として受け入れてきたほか、全国大学教育研究センター等協議会の活動を主導し、国際的にも活動してきた。当センターの情報調査室は、日本で最も充実した高等教育関連資料を収蔵している。当該資料は検索システムによって Web 上で収蔵状況の確認が可能であり（一部は閲覧可能）、高等教育関連データベース等を通じて、研究者・学生のみならず、政府・地方公共団体、マスコミ等へ様々な資料や情報を提供してきた。課題としては、当センターの有する専門知識への認知が必ずしも高くないこと、増加する傾向にある高等教育関連資料の購入費や収蔵場所の確保等が挙げられる。

国際交流に関しては、外国人研究員制度を通じた外国人研究者の受入れ、国外の同種のセンター等との協定等を通じた交流、国際シンポジウム・セミナー等の開催等を通じて、交流活動を積極的に進めている。特に大学教授職（アカデミック・プロフェッション）に関する国際共同研究では、研究の構想段階からそれに参加し、24 国の研究者と共同して活動を進めた。2017 年には、高等教育についての主要な国際会合の一つである International Workshop on Higher Education Reform（第 14 回）を主催する予定である。また、研究者・留学生の受入れだけでなく、頭脳循環プログラムによる教員の海外派遣、奨学金を獲得した学生の国外留学を進めるとともに、ダブルディグリーによる修士課程の国際化を検討している。課題としては、留学生の出身国が特定国に偏っていること、学生の語学（英語）の水準に差があること、外国人研究員との交流が必ずしも密ではない例があることなどが挙げられる。

4.1　社会貢献

4.1.1　高等教育研究に基づく専門的知識の提供

(1)高等教育政策への貢献

当センターの教員は、国の高等教育に関する審議会や調査研究協力者会議等への委員に就任するなどによって、国の政策形成へ貢献している。例えば、文部科学省（以下本章で「文科省」）

関係では中央教育審議会の各種下部組織、国公私立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議、学事歴の多様化とギャップタームに関する検討会議、大学教育再生加速プログラム委員会などが挙げられる。また、先導的大学改革推進委託事業選定委員など、政策の実施においても貢献している。

このほか最近の事例では、2014 年 5 月の安倍晋三内閣総理大臣フランス訪問に際して締結された留学生交流推進のための日仏協定（日本国とフランス共和国の高等教育機関における履修継続のための履修、学位及び単位の相互認証に関する協定、両国首脳の下で関係機関が調印）の策定準備に際しては、当センター教員がその編纂において専門的見地から大きく寄与した。その後も、当該協定の実施についてのフォローアップ等に関与している。

他方、広島県総合計画審議会など地方公共団体の委員会組織にも委員として就任している。

委員等への就任のほか、文科省及びその他の政府組織（国・地方）から高等教育についての各種照会にも適宜対応している。

【課題】

文科省等政府組織において、当センターの有する専門的知識について十分に認識されていない場合があり、十分にそれが活用されていないように思われる。

(2)高等教育関連機関への協力

当センターの教員は、文科省関係の機関やその他の調査研究機関等の客員研究員や研究会の委員を多く務めている。例えば、文科省関係機関では、日本学生支援機構客員研究員、同優秀学生顕彰選考委員会、同返還促進策等検証委員会委員長、大学評価・学位授与機構学位システム研究会専門委員、同法科大学院認証評価委員会、同評価研究部調査研究協力者などがある。

文科省関連以外の機関においても、例えば大学基準協会大学評価委員会、同第 28 部会評価委員長、同高等教育のあり方研究会、国立大学協会企画委員会、同調査企画会議、私学高等教育研究所研究員などがある。

当センターは IDE 大学協会中四国支部の活動の推進に寄与し、特にその最大行事である大学セミナーの開催では実行委員の多くを出してきた。2014 年からは当センター教員が実行委員長を務め、企画の責任を負っている。また、コンソーシアム四国では外部評価委員を務めた。

【課題】

文科省等政府組織において、当センターの有する専門的知識について十分に認識されていない場合があり、十分にそれが活用されていないように思われる。

(3)広島大学及び他大学運営への協力

当センター教員は広島大学において、評価委員会、将来構想検討委員会、人材育成推進室、教養教育改革本部、学士課程会議、FD 部会など様々な組織に委員（委員長等を含む）等として参画してきた。また、初任者研修や階層別研修の講師を例年務めているほか、当センターの諸活動（研究員集会や公開研究会等）が学内 FD/SD の一環として位置付けられている。毎年ではないが、当センターが担当する大学院教育学研究科高等教育学専攻（従前の高等教育開発専攻）にも職員を受け入れている。

他方、他大学の運営にも寄与している。例として、大阪大学人間科学部・大学院人間科学研究科外部評価委員会、県立広島大学役員会、同経営審議会、同教育研究評議会、同理事長選考会議、海上保安大学校のありかた懇談会が挙げられる。

【課題】

広島大学の大学院修学研修による高等教育専攻の活用が十分ではない（毎年１名程度の受入れがあって良いと思われる）。

(4)その他

文科省が実施する競争的研究資金（科学研究費補助金、GP、その他）の選考、各種機関が実施するセミナー等の講師、各種事業の実施について助言等を行ってきた。

【課題】

文科省等政府組織において、当センターの有する専門的知識についての認識が高くない場合があり、十分にそれが活用されていないように思われる。

4.1.2　受託研究

2010 年度以降、当センターは以下の研究を委託されて実施した。

2009～2010 年度	16,000,000	文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」 大学院における教員の勤務実態に関する調査研究
2010～2012 年度	24,900,000	文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」 大学教育改革の実態の把握とそれに伴う調査分析
2011～2012 年度	9,000,000	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 諸外国の教学ガバナンスに関する調査研究
2012～2013 年度	5,000,000	国立大学協会 地域における国立大学の役割に関する調査研究
2013 年度	9,490,228	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
2014 年度	8,002040	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
2012～2014 年度	＄32,503	ジョージタウン大学 Science Productivity, Higher Education Development and the Knowledge Society: China, Germany, Japan, Taiwan, Qatar, United States（科学生産性、高等教育開発と知識社会：中国、ドイツ、日本、台湾、カタール、合衆国）
2015 年度	1,350,000	文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」 米国の卓越した大学院における博士課程の教育研究環境のベンチマークに関する基礎調査研究
2016～2020 年度	￡7,0068.59	ロンドン大学（UCL）教育研究所「高等教育の未来」 参加国・地域：イギリス、アメリカ、日本、アイルランド、オランダ、オーストラリア、中国、フランス、南アフリカ、中国香港、日本

【課題】

受託研究は短期間に実践的な成果を挙げることが期待されることから、時間的制約がある中で集中的に活動を終了されることが求められる結果、その期間中学術的な研究時間の確保が阻害されることがある。

4.1.3　学会活動への貢献

当センターの教員は、日本高等教育学会、日本教育社会学会、日本教育学会等の学会の理事や編集委員等を多く務めている。また、課題研究など、学会の研究活動においても活躍している教員が少なくない。国際的には、国際雑誌の編集委員や査読担当、国際会議等の学術委員等を務めている。

当センターは、2013 年、日本高等教育学会第 16 回大会を主催した。地方における大会ではあったが、291 人の参加があった（2014 年の大阪大学での大会参加者数は 353、2012 の東京大学での大会参加者数は 462、2011 年の名古屋大学での大会参加者数は 379)。

2017 年には、高等教育についての主要な国際会合の一つである International Workshop on Higher Education Reform（第 14 回）を主催する予定であり、国外から多数の研究者の参加が見込まれている。

4.1.4　共同利用センターとしての機能

当センターは、全国の高等教育研究者の共同利用センターとして機能してきた。国内外の研究者を客員研究員として多数受入れてきた（国内 323 名・国外 25 名)。

また、当センターの呼びかけによって、国立大学に設置された大学教育に関するセンター等組織の交流・協力組織である全国大学教育研究センター等協議会（以下「協議会」）が 1996 年に設立された。2016 年現在、会員機関が国立大学 35 校と国立教育政策研究所である。当センターは設立以来同協議会の事務局を担当しつつ、その活動を主導してきた。

2015 年度に文科省に申請した「共同利用・共同研究拠点」認定は認められなかったものの、拠点性について一定の評価を得たことから、2016 年度からは「新たな共同利用・共同研究体制の充実」のための予算措置を受けることとなった。これを活用して、全国の研究者を対象として各種公募型の共同研究を展開している。

【課題】

現在の拠点性は協議会を中心として発揮されているが、それを更に発展させるためには、文科省による「共同利用・共同研究拠点」に認定されることが有効であると考えられる。それ故、現在行われている充実のための事業を踏まえて、早期の同拠点への申請（認定されれば高等教育研究領域においては全国初）が期待される。

4.1.5　資料・情報の提供

(1)情報調査室

発足以来今日まで当センターは、大学・高等教育に関する文献・資料の収集に努めてきた。

その結果、日本ではもちろん、アジア諸国の中でも質、量ともに最も優れた高等教育に関する文献・資料を備えており、現在その数は13万点を超している。それらの文献・資料を管理する情報調査室は、学内のみならず学外の利用者にも開放されており、全国の高等教育の専門図書館として機能している。また、所蔵文献・資料、その他の高等教育関連の資料・情報（例えば、大学改革・入試・高大連携・産学連携など）に関する照会（リファレンス・サービス）にも対応している。2008年以降の利用者数は以下の通りである。

収蔵された文献・資料は、全て情報検索システムに登録されている。このシステムは単に当センターの収蔵資料の検索に利用されるのみならず、収蔵資料の網羅性を反映して高等教育関連資料の探索にも活用されている。日本語の他に英語でも利用できることから、海外からの利用も多い。2003年11月の整備以来2百万件以上のアクセスがあった。

開館時間が短いことが課題の一つであったが、2016年4月からは昼休憩期間中も開館することとし、利用者の便を図っている。また、高等教育学専攻において社会人学生が増えたことにより休日（土日祝日）開館の希望が多く寄せられるようになったことから、2017年1月から試行的ではあるが隔週で土曜（午前・午後）に開館することとした。

年度	利用者数	図書貸出数	雑誌貸出数
2008	1,152	996	540
2009	2,218	1,369	274
2010	2,228	1,568	476
2011	2,203	1,736	451
2012	1,506	1,812	375
2013	1,787	1,058	382
2014	1,810	1,123	399
2015	1,643	987	456
2016 (2月末日まで)	1,726	1,032	279

【課題】

学内における認知度が必ずしも高くない。検索システムの機器の老朽化に伴い、近い将来その更新が必要である。また、情報調査室の週末開館は隔週土曜のみで、対象を大学院生に限定しているが、利用状況を勘案して当該試行についての評価を行う必要がある。

(2)出版物の送付、高等教育関連データベース

当センターは大学論集をはじめとして多くの出版物を発行しているが、それを定期的に関係機関及びコリーグに送付している。送付先は適宜見直している。

当センターは、高等教育関連データベースを整備し、Web から参照できるように提供している。また、冊子体の高等教育関連データ集を作成し関係機関及びコリーグに配布している。2013年までの過去5年間のデータベースの総ダウンロード数は9,943回である。

【課題】

コリーグの増加に伴って郵送費が増える傾向にあるので、Web から PDF をダウンロードでの配布を拡大し、紙媒体の配布を減らすことが考えられる。

(3)資料・情報提供

高等教育研究に関する専門機関として、当センターに対する照会が政府機関、大学、研究者・学生、マスコミ等から多数の照会がある（政府機関等については再掲）。これらに対して、可能な限り回答している。

【課題】

政府機関等については前述の通り。その他の者についても同様。

情報調査室開架

4.2　国際交流

4.2.1　外国人教育・研究者の活用

(1)外国人研究員制度の活用

当センターは外国人研究員制度を設けており、海外から著名な研究者を 3 か月以上、1 年以内の期間を定め､招聘することとしている｡滞在中に当センターとの連携を強化するとともに、公開セミナーとして研究発表を実施している。最近の例では Jung-Choel Shin 氏を迎え、日韓両国における大学教員の国際的流動に関する比較について共同研究を行った。この制度以外によって来訪する研究者もあり、例えば 2016 年から 2017 年にかけて広州大学の研究者が 1 年間当センターに外国人客員研究員として滞在し、共同研究を実施した。

(2)教員の国際公募

当センターの国際化を図るため、2016 年に教員（若手女性限定）の国際公募を行った。書類審査を経て、同年 12 月には国外からの応募者を対象として面接を行っており、着任すれば、初めて日本語を解さない教員が置かれる予定である。

【課題】

基本的には当センターの受入れ教員を中心に、個人レベルにおいて外国人教育・研究者との共同研究が進められているので、今後、外国人教員・研究者、そして訪問研究者を活用し、当センターの他の教員や学生との交流を拡大することが望まれる。また招聘された外国人研究者が当センターの教育活動などに参加することも期待される。国際公募については、対象が若手女性に限定されていたことが理由の可能性が否定できないものの、応募者数が少なかったことが課題となった。

4.2.2　ネットワークの活用及び強化

当センターは国内外の高等教育研究拠点として広範な国際人材ネットワークを有し、数多くの国際会議や国際セミナーを開催し、部局間の協定締結も推進してきた。

部局間交流協定については、現在、豪州メルボルン大学高等教育研究センター及び中国北京大学教育学院との間に既に学術交流協定を締結している。また、当センターと米国ペンシルバニア州立大学高等教育センター、ロンドン大学 Centre for Higher Education Studies、中国東北大学法文学院教育経済・管理研究所それぞれとの間で、学術交流協定の締結について協議乃至検討が行われている。

研究者・学生の国際交流の推進については、2012 年 5 月から 2016 年 12 月にかけて、外国人講師による公開研究会が 33 回開催された。国別にみると、中国 5 名、アメリカ 3 名、オランダ 2 名、フランス 6 名、イギリス 5 名、スイス 2 名、ドイツ 2 名、韓国 2 名、ベルギー1 名、オーストラリア 1 名、インド 1 名、フィンランド 1 名、マレーシア 1 名である。

当センターでは、年間数回の国際会議や、国際セミナー、国際ワークショップを開催している。2012 年と 2014 年には、カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、アメリカ、ドイツからの研究者を招聘し、くらしき作陽大学と共催で「変化するアジア大学教授職」に関する国際会議を開催した｡会議後､報告書が International Seminar

Reports の一号として英文刊行物が出版された。また 2012 年から 2015 年の間に、メルボルン大学高等教育研究センターと共同で、豪日交互において 4 回の日豪交流セミナーを開催した。上記国際会合及びその他の国際会合の詳細は以下の通りである。

第 2 回日豪交流セミナー（2012. 4. 5-6）於広島大学

「日豪の高等教育が直面するチャレンジと課題」

第 3 回日豪交流セミナー（2013. 3. 27-28）於メルボルン大学

「高等教育の国際化、国際教授職、政府と大学について」

第 4 回日豪交流セミナー（2014 年 4 月 7－8 日）於広島大学

「日豪の高等教育における国際化と大学教授職」

第 5 回日豪交流セミナー（2015 年 9 月 28-29 日）於メルボルン大学

「世界基準の大学、制度、大学教職員を目指して」

そのほか、当センターは 2011 年 9 月に中国高等教育学専門委員会と日本高等教育学会が共催した第 5 回日中高等教育フォーラム（開催地：中国の大連理工大学）と 2013 年 8 月の第 6 回日中高等教育フォーラム（開催地：同志社大学）にも貢献した。

当センターでは国際化の一環として外国人留学生を受け入れている。2010 年 4 月以降、中国から 5 名の留学生が大学院博士課程前期に進学し、また 5 名の留学生が大学院博士課程後期に進学した。他方、大学院博士課程後期の院生 1 名が 2014 年後期から 1 年間フランスに留学した。さらに、当センターが行う国際共同研究や国際調査、国際会議に多くの大学院生が参加している。たとえば、2014 年 4 月の第 4 回日豪交流セミナー（前述）に大学院博士課程後期の院生 2 名が参加し、それぞれ英文にて口頭発表を行った。

【課題】

様々な国際会議や、ワークショップ、セミナーの開催を通じて、世界的に著名な研究者と共同で学術的研究を進めるとともに、FD の一環としてさらなる学内貢献することも重要である。また、教員のみならず、より多くの在学生が国際的活動に参加できるようになることも課題である。同時に国際的ネットワークと国際会議などを活用し、国際的人材やいわゆるグローバル学生の育成を目指すことも期待される。また、留学生の受け入れについては、特定国（中国）からの学生が集中しているので、今後、より多くの国からの留学生を募集し、受け入れる努力が必要であろう。

4.2.3　国際化の支援

(1) 教育の国際化

高等教育学専攻の幾つかの科目は英語で開講している。また、他の科目の多くは日本語で開講されているが、その多くの科目は、受講者の希望があれば英語で開講することは可能である。また、研究生の中には日本語を解さない者もいるので、英語での指導を行っている。このような例は増える傾向にある。

当センターが有本章名誉教授を代表者として申請した「21 世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」（科学研究費基盤研究(A)：2010-13 年度）は、大学教授職の全体像を国際比較研究により体系的に究明することに主眼があり、1992 年のカーネギ―調査を踏襲

した 2007 年の CAP 調査（米、英、独、蘭、伊、ポルトガル、フィンランド、ノルウェー、加、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、豪、韓、香港、中、マレーシア、南ア、日の 17 国 1 地域）から得た知見である「世界モデル」、とりわけ各国のシステム・モデルを分析することにある。日本の科研費研究ではあるが、国際的な共同研究活動の一翼を担った。アカデミック・プロフェッションの国際的プロジェクトについては、Changing Academic Profession (CAP)と Academic Profession in Asia (APA)を合わせて少なくとも 24 国の研究者との交流を行った。

海外共同研究者の所属大学・研究所は、メルボルン大学(豪州)、サンパウロ大学(ブラジル)、香港大学、カッセル大学（ドイツ)、高等教育政策研究センター（オランダ)、ソウル大学（韓国)、オウトノマ大学（メキシコ)、オープン・ユニヴァーシティー（イギリス)、高等教育財政審議会（イギリス)、ジョージ・ワシントン大学（米国)、シートン・ホール大学（米国)、プトラ大学（マレーシア)、北京大学教育研究院（中国)、ベトナム社会科学院、シンガポール国立大学等である（国・地域名を冠する機関はそれを省略した)。

学術的な特色や独創的な点は、①大規模な国際比較の検証に基づき解明する研究であること、②世界的に卓越した海外共同研究者と連携する最高水準の調査であるとこと、③国内調査（質問紙及び訪問調査）も実施するため豊富な成果が期待できること、④方法論的に、理論研究、質問紙調査、訪問調査、国際セミナー、事例研究等様々なアプローチを踏まえた特色ある総合的研究であること、⑤教育社会学、高等教育論、比較教育学等多様な専門分野からの学際的な分析であること、⑥広範に亘るリサーチ・ネットワークの形成が可能となること等である。それに伴い、院生による留学や国際研究会等への参加・研究成果報告等が促進され、英語以外の外国語読解を含む多文化理解教育が推進されることとなった。

メルボルン大学・高等教育研究センターと当センターでは、定期的に交流研究会が開催されており、研究会では教員のみならず当センターの大学院生である職員や学生による発表も行われている。

【課題】

当センターのみならず、日本全国で見られることではあるが、大学院生の中での語学力の差が大きい。国際会合に出席する近隣の中国や台湾の学生は総じて英語のスピーチの能力が高い。日本人学生は、読解能力は比較的高いが英語での執筆やスピーチの能力の改善の必要性が見受けられる。しかしながら、当センターでの国際活動を通じて日本人学生の能力が高まっていることも事実であり、こうした活動を更に活発にすることが期待される。他方、日本語を解さない学生等が増える傾向がある中、授業その他の場面に用いる言語の問題が生じつつある。

(2) 若手研究者の養成

日本学術振興会の新規事業「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に当センターが申請した事業が採択され、2012 年度までの 3 年間に亘る活動が展開された。広島大学では唯一採択された事業であり、全国の人社系において採択された 12 件の事業の一つである。本プログラムの趣旨は「若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の様々な課題に挑戦する機会を拡大するとともに、海外の大学等研究機関との研究ネットワークを強化すること」とされている。

採択された当センターの事業「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開

と人材育成－」では、これまで当センターが築いてきた国際共同研究の基盤を活かし、世界の7 つの高等教育研究拠点との連携により、多様な研究活動を展開した。若手研究者の派遣を通して連携先拠点との長期的ネットワークの構築や海外研究者との協働の中で国際性を有する高等教育研究の展開を目指している。

本事業は以下の 4 つの研究テーマから構成されている。

①知の社会的基盤としての大学

②知識創造型大学院教育

③思考力と統合力を培う学士課程教育

④大学知を支えるプロフェッショナルとしての大学教授職

具体例を挙げれば、カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センターに若手研究者派遣した。ここでは、同センターが中心となって米国の研究大学を対象に実施している Student Experience in the Research University (SERU)を通して学生調査の手法を学ぶとともに、日本との比較研究を行った。ペンシルバニア州立大学へも若手研究者を派遣した。

【課題】

事業は 3 年間で終了したが、一過性のものとならないよう継続して国際交流活動を行っていくことが期待される。

(3) 海外の研究機関とのネットワークの整備

当センターが 21 世紀 COE プログラムに採択された「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」(2002～2006 年度) により、海外の著名大学との研究交流を深めることが可能となった。欧州科学財団の支援による「ネットワーク・高等教育・知識社会の変容」(CINHEKS: Changes in Networks, Higher Education and Knowledge Societies)にも、当センタースタッフが加わっている。

海外の研究機関について、国際共同研究の連携先と主な研究者名を以下の表に示す。

当センターと共同研究を行っている研究機関の多くは、国際的水準での高等教育研究の世界的中心機関である。例えば、カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センターは 1980 年代以来当センターとの交流を続けている。

ペンシルバニア州立大学高等教育研究センターには 2004 年以降、複数のスタッフが継続的に滞在・訪問し、各教員と研究交流を行っている。

ワシントン大学大学院教育研究センターのネラドセンター長は「博士課程教育の変化と要因に関する国際会議」を 2005 年に立ち上げ、当センタースタッフが日本側代表として参加している。ネラド教授は 2008 年に当センター主催の大学院改革に関する国際会議にパネリストとして参加した。この会議にはカッセル大学高等教育研究国際センター長のケーム教授も参加した。これらの者とはその後も交流が続いている。

メルボルン大学高等教育研究センターと北京大学教育学院は当センターとの間で学術交流協定を締結しており（それぞれ 2005 年、2006 年に発効)、その中で研究者及び大学院生の交流の推進が合意されている。メルボルンのジェームズセンター長とマージンソン教授は当センター客員教授を歴任した（2001 年および 2009 年)。このような交流を経て、前述日豪交流セミナーが毎年交互に日豪間で開催されている。

	アメリカ合衆国					欧州		太平洋・アジア			
	Ⅰ．カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センター	Ⅱ．ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター	Ⅲ．ワシントン大学大学院教育研究センター	Ⅳ．ジョージワシントン大学教育学研究科	Ⅴ．シートンホール大学教育学研究科	Ⅵ．カッセル大学高等教育研究国際センター	Ⅶ．オスロ大学教育研究所	Ⅷ．メルボルン大学高等教育研究センター	Ⅸ．北京大学教育学院	Ⅹ．清華大学教育研究院	Ⅺ．マレーシア科学大学国立高等教育研究所
①知の社会的基盤		◎R・ガイガー					◎P・マーセン	◎S・マージンソン	○		◎M・シラット
②大学院教育	○	◎R・ガイガー	◎M・ネラド			◎B・ケーム		○	◎陳向明		
③学士課程教育	◎J・ダグラス，S・ロスブラット	◎P・テレンジニ，L・ラトゥーカ				○		◎R・ジェームズ		◎史静寰	
④大学教授職				◎W・カミングス	◎M・フィンケルシュタイン	◎U・タイヒラー		○	○		○
若手研究者の長期派遣先と受入研究者	◎J・ダグラス (Senior Research Fellow)	◎L・ラトゥーカ (Associate Professor)	◎M・ネラド (Director)	○	○	◎B・ケーム (Director & Professor)	○	◎R・ジェームズ (Director& Professor)	◎陳向明（教授）	○	○

また、ジョージワシントン大学カミングス教授、カッセル大学タイヒラー教授はセンター発足当初からセンタースタッフとの共同研究に関わり、タイヒラー教授は客員教授として滞在した（2004 年）。シートンホール大学フィンケルシュタイン教授は 2002 年客員教授を歴任し、カミングス、タイヒラー両教授とともに大学教授職国際共同研究の中心メンバーである。前述の通り、当該研究には国際会合を開催するなどしてセンターも大きく寄与している。

また、当センターが現在学術交流協定締結について協議している研究機関が 3 機関あり、具体的には米国ペンシルバニア州立大学高等教育センター、ロンドン大学 Centre for Higher Education Studies、中国東北大学法文学院教育経済・管理研究所である。

(4) 海外への情報発信

当センターは日本語のほか英語の出版物（定期刊行物・随時刊行物）を発行している。英語の出版物は世界の関係機関・関係研究者に送付し、またウェブサイトに PDF ファイルを掲載することによって普及を図っている。

【課題】

欧米諸国に偏りがちなため、広く世界各国の大学や研究所との連携に拡大していく必要がある。しかしながら、当センターの研究水準に匹敵する大学や研究所となると、限られてくる場面もあるので注意が必要である。定期刊行物（日本語・英語）については、世界的な引用インデックスに搭載されることが望まれる。

4.2.4 国際協力事業への協力

広島大学はスーパーグローバル大学創成支援事業（タイプ A）に採択されることになったが、申請に際しては当センターの渡邉聡教授（現副学長）が大きく寄与した。こうした実績を踏まえて、今後も当センター教員の国際的場面での活躍が、大学内外で求められることが予想され

る。

また、途上国への協力においては、大場淳准教授が JICA 中国国際センターの仏語圏アフリカ教育行政官研修事業の企画・実施に多大に寄与している。また、同准教授は単位互換等に関する日仏協定締結において専門的立場から寄与した。

他に、黄福涛教授を中心に、アジア・パシフィック諸国による国際高等教育学会の設立と国際雑誌の発刊が検討されている。

【課題】

当センターの多数の教員や若手研究者が学内外において、様々な領域に於いて貢献しているが、学内での認知度が低く、正当に評価されていない傾向がある。

2016 年 9 月 23 日　学生シンポジウム

第５章　まとめ：将来に向けた課題・展望・今後の課題

5.1　課題

以上が第 2 期中期目標計画期間（2010 年度～2015 年度）と第 3 期中期目標計画期間（2016 年度～2021 年度）の初年度の当センターの活動実績と課題を教育、研究、社会貢献、国際交流、管理運営、財政のそれぞれについて記したものである。第 3 期の中期目標計画期間の課題と目標を以下に記して、確実に当センターの実績を積んでいきたいと考える。

5.1.1　教育活動

第 3 期においても、大学院課程に優秀かつ多様な人材の受入れを目標にする。留学生については、さらに多くの国々から優秀な人材を受入れたい。多様な人材を受入れた後は、その教育も多様化しなければならない。教授言語、授業形態、授業時間、ティーチング・アシスタント等を入学者のニーズに合わせ、教育効果を上げなければならない課題がある。そして大学院学生が課程を修了した後に、希望する職業につけるように就職指導を強化する必要があろう。

また海外からの優秀な研究者を招聘し、研究交流だけではなく、教育面でも学生の学修モティベーションの向上に貢献してもらうことが必要である。

FD はこれまで教員個人の努力によって、学内外に貢献してきたが、それを当センターとしてさらに組織的に行う必要がある。

5.1.2　研究活動

各教員の研究活動は当センターの基本であり、これまで以上に個々人の地道な努力による高等教育の基礎的応用的研究を進めることが求められる。加えて、近年の研究対象の拡大や研究内容・方法の高度化を踏まえ、センター内外・国内外の研究者の総力を結集した国際的な共同研究を推進し、国際的にも評価の高い研究発表の場を通じての研究成果の発信が必要である。

当センターは、設立以来長い歴史を有し、これまでも実質的に国際的、全国的高等教育研究拠点として機能してきた。さらなる公的な認知が必要であり、広く研究成果の発信を行うとともに、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の認定に向けて引き続き努力が必要である。

国立大学運営費交付金は、将来さらに減額されることが予測される。当センターでは科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）をはじめ、委託研究、特別経費、「新たな共同利用・共同研究体制の充実」費用等の外部資金等を獲得してきたが、今後も引き続き獲得に向けて努力する。

5.1.3　社会貢献・国際交流

当センターには外国人研究員制度があり、それによって国際共同研究、大学院生への助言指導、国際研究教育ネットワークの構築等に利用できるが、受入れは未だ十分とは言えない。さらに有効に制度を活用する必要がある。

これまでも当センターでは、数々の国際会議を開催し、国内外に高等教育研究の成果を発信してきたが、さらに内容を充実させ推進する必要がある。

最後に当センターは、これまでその研究および教育を通じて、本学の改革、発展に貢献してきたつもりである。今後もさらに高等教育研究の成果を広島大学の発展に生かせるように、本学各部局等と連携して、進めていきたい。

5.2 展望：高等教育「学」の確立と共同利用・共同研究拠点化に向けて

高等教育研究開発センターは、「大学問題調査室」の設置、「大学教育研究センター」への改組を経て、およそ 40 年の活動の歴史を積み上げ、ようやく「高等教育論」という独立した学問分野を形成し今日に至った。その間、センターに集いセンターから巣立った「コリーグ」達により、全国に「高等教育」関係諸組織が展開され、そこから高等教育政策や各機関の大学経営に大きく寄与するに至った。その網羅する範囲は、政策課題や大学の経営・教育研究に関する実践課題に即応する形で多岐にわたっているが、こうした「現場」との関係が密接であるが故に、学問研究として見た場合、①研究テーマ、研究関心の拡散、各種知見、資料・データの分散、という課題も併せ持つ。

そこで、先行諸学問（教育学、経済学、経営学、社会学、心理学）の理論や方法による学問的統合と、貴重な資料・データの電子化とアーカイブ化を進め、「高等教育論」を「高等教育」の「学」へと昇華させ、基礎・応用の両輪による学問的基盤を強化しつつ、それら強化された学問論による国内外の政策・実践的課題への貢献が必要になる。

これらの使命について、高等教育研究開発センターは、これまで国内外で展開した研究活動実績（江渕一公、喜多村和之らによる「大学国際化研究」、矢野眞和、金子元久らによる高等教育の経済分析、カーネギー高等教育研究財団による「大学教授職に関する国際比較研究」、21 世紀 COE プログラムによる「高等教育の質的保障研究」）から、まさしく「高等教育学の府」としての役割を担うべき位置にあるといえる。現行においても、文部科学省から、特別教育研究経費（2008 年度～2011 年度、2012 年度から一般経費に組替、2016 年度予算 20,739 千円）、「新たな共同利用・共同研究体制の充実」費用（2016～2020 年度、2016 年度予算 15,200 千円、）の支援を受け、国内外の高等教育研究の支援・強化を行いつつ（国際共同研究 S、公募型研究 A～D）、高等教育の新たな研究課題（政策課題としての大学院卓越化問題・高等教育の新たな量と範囲・新形態のあり方、高等教育機関レベルの財政・組織・ガバナンス・国際化・グローバル化、非英語圏における大学の研究生産性のあり方）に取り組み、国内外においてその成果を発信しつつある。

一方、我が国においては、少子高齢化、18 歳人口の減少を踏まえ、学校教育の制度的改革が求められ、新たな政策課題が高等教育の現場に押し寄せている。この現状は先進各国においても同様の問題意識が生じたいると考えられる。このため、これまで当センターが築いた国内外の主たる高等教育研究組織（東北大学、東京大学、同志社大学、米国 UC バークレー校、豪州メルボルン大学、英国ロンドン大学（UCL）、中国北京大学、シンガポール南洋工科大学、ロシア国立研究大学・高等経済院）との連携ネットワークを維持発展し、世界や地域社会に貢献できる高等教育の基礎および応用研究を進めるためにも、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」化、および学内研究所化に向けた取り組みの充実と、内外からの支援の呼び込みがいっそう必要とされる。

5.3　今後の取り組み

5.3.1　国内外の高等教育関係機関との包括的な連携協定（大学間協定）の締結

上記のような取り組みを強化・発展させるために、現行において進めつつあるのが、ネットワーク型による高等教育研究の共同利用・共同研究拠点の構築である（以下、「ネットワーク型拠点」下記の図を参照）。この「ネットワーク型拠点」は、国内外の高等教育研究・実践組織の各々の強みを生かしつつ、制度としての連携を確立し、相互補完と統合を進めることにより、高等教育研究の体系化を推進しつつ、近年益々ニーズが高まっている大学経営や高等教育政策への貢献を行うことを進めたい。

〇対象・国内：東北大学高度教養教育・学生支援機構、東京大学大学院教育学研究科附属大学経営・政策研究センター、名古屋大学高等教育研究センター、同志社大学・高等教育・学生研究センター、愛媛大学教育企画室、等、国外：ロシア国立研究大学高等経済院、UC バークレー校、ジョージワシントン大学、ロンドン大学、トウェンテ大学、ヘルシンキ大学、北京大学、南洋工科大学、メルボルン大学、OECD、等

〇内容：

- 国際共同研究プロジェクト「大学教授職と生産性」「大学制度・財政・組織に関する国際比較実証研究」「非英語圏における大学評価のあり方」「研究倫理」の実施
- 大学マネジメント研修プログラム開発（国大協、政研大との連携）、学長・副学長等管理職を招聘した大学マネジメント研修交流会の開催
- 研究者相互派遣制度

5.3.2　国際学術誌への採択推進、国際学会・国際学術誌の立ち上げ

近年、人文・社会系においても国際的な研究成果の発信が求められているのは周知の通りであるが、研究が本来持っている本質（楽しさ、好奇心、社会への貢献、発見の喜び、誠実性等）を見失わないようにしつつ、センターの研究成果を教員の総力の結集により世界に発信していく必要はあるだろう。その結果として、広島大学の知名度や地位の向上にも寄与できることが望ましい。忘れてはならないのは、「国際誌に載るための研究」や「大学ランキングを上げるための研究」のように、研究の本来の目的を逸脱しないことである。

以上の点に留意しつつ、今後のセンターとしては、短期的には 3 年間に、SCI、SSCI 等に所収されている国際学術誌に、少なくとも 10 本の論文を掲載することを目標としたい。

さらに、当センターが、高等教育の研究拠点として、すでに国内外の著名な研究者から認知されていることを踏まえ、ここを母体として国際的な高等教育学会の設立を検討中である。学会設立と併せて、高等教育の国際学術誌を出版し、学会運営と学術誌の運営について、当センター教員が常任で関与する仕組みを構築することにより、名実ともに国際的な高等教育の学術拠点としての役割を発揮することが可能であると確信している。

図 5.1　国際的共同研究の推進と高等教育研究ネットワーク（ネットワーク型共同利用共同研究拠点）の構成

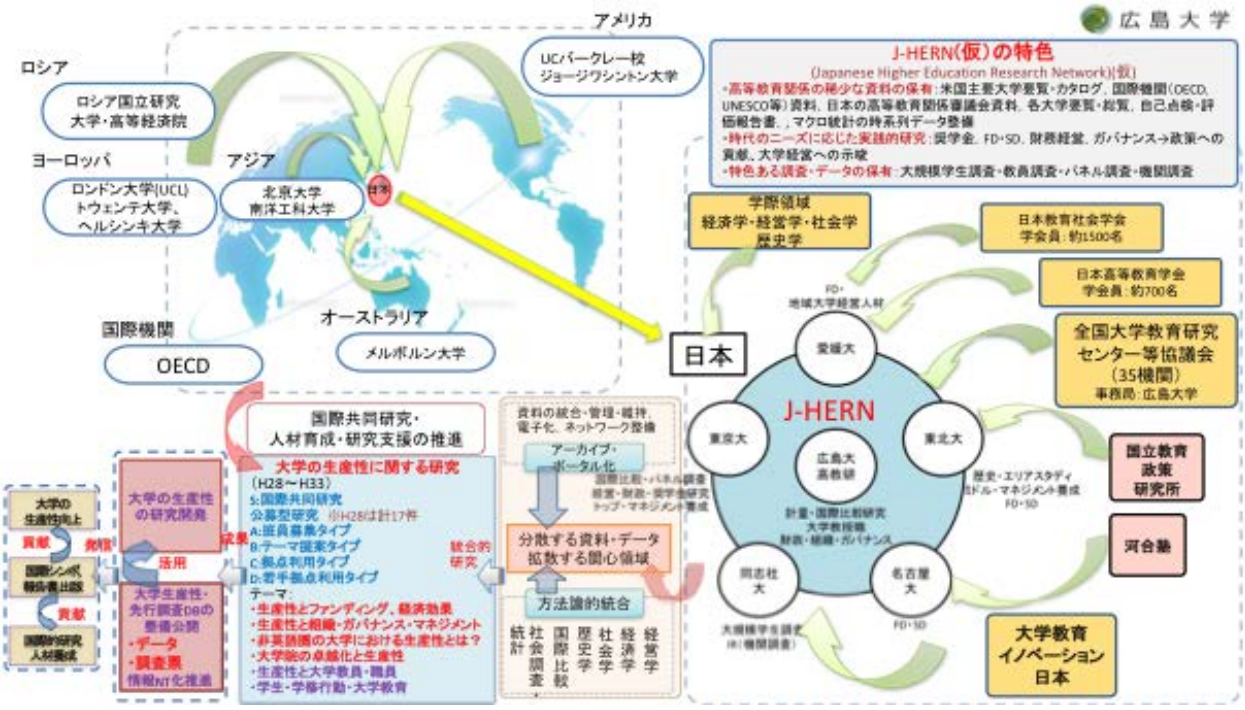
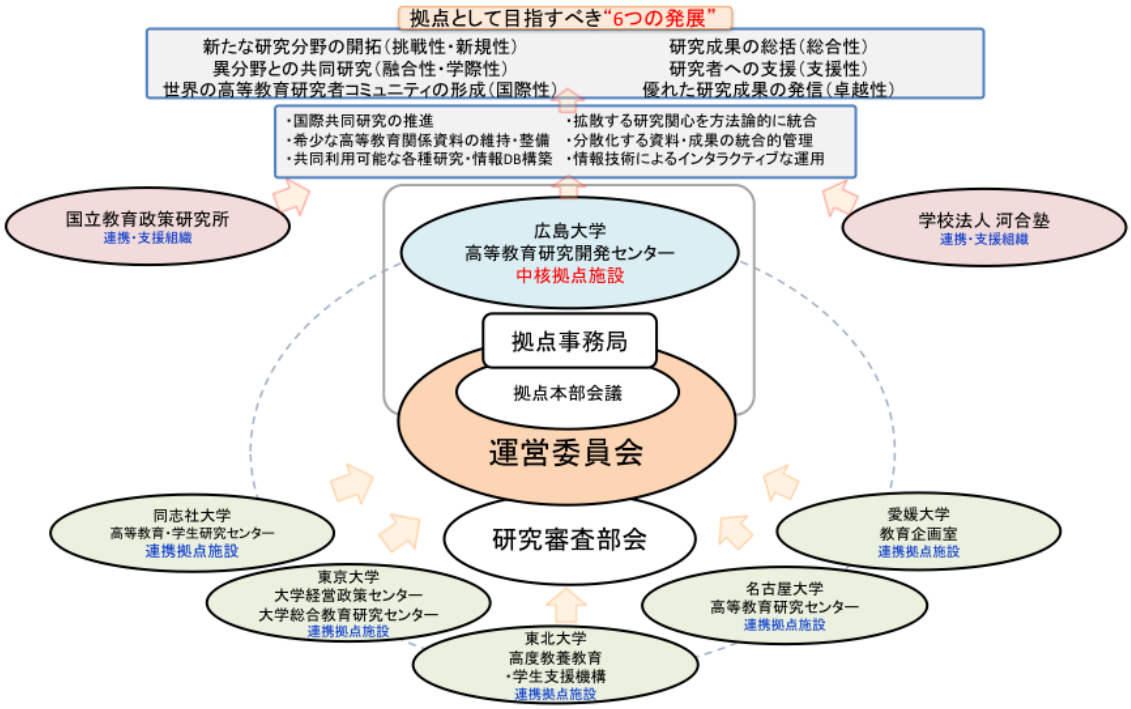


図 5.2　共同利用・共同研究拠点の組織体制



＜付録資料＞

1. 外部資金

科学研究費採択課題

交付年度	種　目	課題番号	研　究　課　題	研究代表者		配分額（千円）
				氏　　名	職	
2010 年度	特別研究員奨励費	09J03543	高等教育機関における内部統制の理論と実務の形成	景山愛子	日本学術振興会特別研究員	400
2010 年度～2012 年度	基盤研究（C）	22530822	非英語圏諸国の大学における英語による学位プログラムの開発に関する比較研究	黄　福涛	教授	3,100
2010 年度～2012 年度	基盤研究（C）	22530919	わが国の大学・短期大学等における持続可能な退職給付制度の在り方に関する調査研究	渡邉　聡	教授	3,100
2010 年度～2012 年度	基盤研究（C）	22530911	大学の社会貢献事業の持続可能性に関する社会学的研究	藤村正司	教授	2,800
2010 年度～2013 年度	基盤研究（A）	22243046	21 世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究	有本　章	教授	35,900
2011 年度～2012 年度	研究活動スタート支援	23830044	高校以下私学助成制度の形成－国の制度変化と県の受容	小入羽秀敬	研究員	1,900
2011 年度～2012 年度	若手研究（B）	23730795	中国の高等教育大衆化と大学の機能分化	李　　敏	研究員	1,700
2011 年度～2013 年度	基盤研究（C）	23531062	大学ガバナンス改革における組織文化と職員開発に関する国際比較研究	大場　淳	准教授	3,900
2012 年度～2014 年度	基盤研究（C）	24531068	大学の環境適応:組織構造・規模の成立と変容に関する分析と適正性の推定	村澤昌崇	准教授	4,000

次頁に続く ➔

交付年度	種　目	課題番号	研　究　課　題	研究代表者		配分額（千円）
				氏　　名	職	
2012 年度～2014 年度	基盤研究（C）	24531088	高等教育への公財政支出と授業料水準についての国際比較	丸山文裕	教授	3,900
2012 年度	特別研究員奨励費	12J06990	競争的資金配分における評価の日米比較	西村君平	日本学術振興会特別研究員	900
2012 年度～2016 年度	基盤研究（C）	25381132	アメリカ合衆国の大学ガバナンスに関する理論的・実証的研究	福留東土	准教授	3,800
2012 年度～2014 年度	基盤研究（C）	24501122	ＦＤ担当者に対する「伴走者型支援」の開発	佐藤万知	准教授	4,680
2013 年度～2015 年度	基盤研究（C）	25381133	法人化後の国立大学財政・財務変動と学内資金配分に関する基盤的研究	島　一則	准教授	2,300
2013 年度～2015 年度	挑戦的萌芽研究	25590242	「リーダーシップ教育」の日本モデルの研究	秦 由美子	教授	2,900
2013 年度～2016 年度	基盤研究（B）	25301046	学士課程教育の質的転換を実質化するためのガバナンスシステム	秦 由美子	教授	14,300
2014 年度～2018 年度	挑戦的萌芽研究	26590215	大学教員の役割取得と能力形成に関する実証的研究	藤村正司	教授	2,700
2014 年度～2018 年度	基盤研究（C）	26381079	大学の全学マネジメントと学長のリーダーシップについての国際比較研究	大場　淳	准教授	3,600
2015 年度～2018 年度	基盤研究(B)	15H05200	外国人大学教員の採用に関する国際比較研究	黄　福涛	教授	7,410
2015 年度～2017 年度	挑戦的萌芽研究	15K13205	データ分析とシミュレーションによるオーダーメイド型学修活動・学生生活支援の探索	村澤昌崇	准教授	3,380

交付年度	種　目	課題番号	研　究　課　題	研究代表者		配分額（千円）
				氏　　名	職	
2015 年度 ～ 2018 年度	基盤研究 (B)	15H03487	知識基盤社会における ＣＡＰ-ＳＴＥＭ型大学教授職の国際比較研究	有本　章	名誉教授	8,710
2016 年度 ～ 2018 年度	基盤研究 (A)	16H02067	大学へのファンディングの変化と大学経営管理改革に関する国際比較研究	丸山文裕	教授	37,700
2016 年度 ～ 2018 年度	挑戦的萌芽研究	16K13527	イギリスのエリート教育が南アジアと日本の中高一貫校に与えた影響	秦由美子	教授	3,510
2016 年度 ～ 2018 年度	基盤研究 (C)	16K03702	財源配分スキームによる大学間競争と機能別分化に関する理論及び実証研究	渡邉　聡	教授	2,860
2016 年度 ～ 2019 年度	基盤研究 (B)	16H03780	持続可能な大学組織の探索：組織の規模と範囲・組織間関係の現状・変容・存続の分析	村澤昌崇	准教授	15,860

特別教育研究経費

交付年度	種　　目	研　究　課　題	研究代表者		配分額（千円）
2008 年度 ～ 2013 年度	戦略的研究推進経費	21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究－2007 年骨太方針を踏まえて－	山本眞一	教授	132,036

頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

交付年度	種　　目	研　究　課　題	研究代表者		配分額（千円）
2010 年度 ～ 2012 年度	頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム	知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－	山本眞一	教授	56,561

受託研究

55 頁に提示したので参照下さい。

２．公開研究会

2010 年度

第 1 回（2010．5．17）

史　静寰氏（清華大学教授・教育研究院常務副院長）

「新しい視点からみる学士課程教育質評価」

袁　本涛氏（清華大学教授・教育研究院副院長）

「世界一流大学育成における大学院教育 －構造と質－」

第 2 回（2010．7．7）

デイビッド・ターナー氏（広島大学教育学研究科客員教授／グラモーガン大学人文社会学部教授）

「大学ランキング：世界的水準の大学並びに良い大学の概念」

第 3 回（2010．7．29）

田中　秀明氏（一橋大学経済研究所准教授）

「高等教育における評価と資源配分：諸外国の経験と日本の現状」

第 4 回（2010．8．9）

ピーター・マーセン氏（オスロ大学教授）

「ヨーロッパ高等教育と知識経済」

第 5 回（2011．3．2）

ニコル・ポトー氏（ストラスブール大学教育学部教授）

「大学における教育及び学習の質保証：ストラスブール大学（フランス）の事例」

2011 年度

第 1 回（2011．6．17）

高橋　光輝氏（デジタルハリウッド大学大学院准教授）

「コンテンツ産業論“コンテンツ人材の育成”」

第 2 回（2011．7．29）

張　応強氏（センター外国人研究員／華中科技大学教育科学研究院長・教授）

「中国の高等教育大衆化とその影響」

第 3 回（2011．9．30）

ドン・ヴェステルハイデン氏（センター外国人研究員／トゥウェンテ大学高等教育政策研究所上級研究員）

「世界大学ランキング批評と“U-Multirank”の新たな試み」

第 4 回（2011．10．21）

ドン・ヴェステルハイデン氏（センター外国人研究員／トゥウェンテ大学高等教育政策研究所上級研究員）
「Assessment of the Bologna Process half-way: How does the Bologna Process affect quality of learning?」
第5回（2012．2．29）
田中　正弘氏（弘前大学21世紀教育センター准教授）
福留　東土氏（センター）
「大学ガバナンスと質保証」

2012年度
第1回（2012．5．28）
叶　林氏（中国杭州師範大学准教授／東北大学外国人客員研究員）
「日中両国におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリープログラムの現状と課題」
第2回（2012．6．1）
小笠原　正明氏（大学教育学会長／北海道大学名誉教授）
「プロフェッショナル･ディベロップメント（大学教員･TA研修）の国際比較 －その動向とわが国における課題－」
第3回（2012．6．20）
デービット・ポスト氏（ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授／アメリカ比較国際教育学会編集委員長）
「階級づけされる学問：腐敗と堕落の危機に瀕するそのコミュニケーション」
第4回（2012．6．21）
大森　不二雄氏（首都大学東京大学教育センター教授）
「大学のガバナンスと教学マネジメント －英国の状況から見える日本の課題－」
第5回　2012年9月3日
胡　建華氏（南京師範大学教育科学学院教授）
「『高教30条』から見る中国高等教育改革」
第6回（2012．9．4）
ヘンドリック・フェルディナンデ氏（北海道大学高等教育推進機構客員教授／ゲント大学教授）
「ボローニャへの道」
第7回（2012．9．14）
アラン・クーロン氏（パリ第8大学教育学部教授／前高等教育・研究省高等教育局次長）
「フランスにおける大学の自律性拡大 －大学の自由と責任に関する法律（LRU）後の大学運営－」
第8回（2012．10．31）
ヤミナ・ベタアール氏（ロレーヌ大学アンリ・ポワンカレ資料室准教授）
「フランスの留学生：魅力と国際流動性の間で」
第9回（2012．12．11）

鈴木　俊之氏（青山学院女子短期大学子ども学科准教授）
「大学ガバナンスを考えるための視座」
第 10 回（2013．2．15）
ロジャー・ガイガー氏（ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授）
「米国におけるイノベーティブな大学の過去と未来」
第 11 回（2013．2．19）
ロジャー・ブラウン氏（リバプール・ホープ大学教授）
「イギリスにおける市場志向型高等教育の改革 －背景、内容とインパクト－」
第 12 回（2013．3．18）
クリフォード・アデルマン氏（アメリカ高等教育政策研究所上級研究員）
「チューニング（TUNING＝同調事業）：米国チューニングの概要と今日までの経験」

2013 年度
第 1 回（2013．4．15）
三代川　典史氏（ペンシルベニア州立大学グローバル・プログラム事務局研究員／センター客員研究員）
「グローバルな大学への課題と展望 －米国ペンシルベニア州立大学の場合－」
第 2 回（2013．5．13）
高山　敬太氏（オーストラリア・ニューイングランド大学教育学部上級講師）
「世界文化理論を『局地化』する：『一辺境』からの批判的視座」
第 3 回（2013．5．30）
堀尾　輝久氏（東京大学名誉教授）
「リーダーシップ －リーダーを育成するための教育とは－」
第 4 回（2013．6．17）
ジョンチョル・シン氏（センター外国人研究員／ソウル大学教育学部准教授）
「教育、知識と産業の相互関連性」
第 5 回（2013．10．19）
ロバート・ワーヘナール氏（オランダ・フローニンゲン大学教授）
「大学の教育の同調事業（Tuning）：日本の高等教育への示唆と課題」

2014 年度
第 1 回（2014．4．21）
ディエップ，アン＝T　氏　（セルジ＝ポントワーズ大学国際担当副学長）
「国際流動性：政策、実践、統計～フランスの事例 」
第 2 回（2014．6．20）
張　秀萍氏（大連理工大学人文社会科学学部高等教育研究センター教授）
「中国における地域別高等教育競争力および影響要因の分析」
第 3 回（2014．7．8）
カルロス・オルネア氏（首都自治大学ソチミルコ校人文社会科学部教授）
「メキシコの高等教育：動向と岐路」

第４回（2014. 8. 4.）
ドン・ヴェステルハイデン氏（オランダ・トゥウェンテ大学高等教育政策研究センター）
「U-Multirank:オンラインを使った新しい大学ランキングと活用法」
第５回（2014. 8.29）
ダニエル・マッキナーニー氏（ユタ州立大学歴史学部副学部長）
「学問分野のチューニングに必要なディスカッションを考える」

2015 年度
第１回（2015.6.19）
ジョルジュ・ノバキ氏（一橋大学森有礼高等教育流動化センター教授）
「欧州及び日本における質保証：教授・学習への焦点の移動」
第２回（2015.7.3）
ジョシ・マヘンドラ・キショア氏（インド・マハラジャ・クリシュナクマリシンバーヴナガル大学経済学部教授、名古屋大学高等教育研究センター客員教授）
「インド高等教育を概観する：過去・現在・未来」
第３回（2015.7.30）
ブルース・マクファーレン氏（イギリス・サウサンプトン大学教授）
「大学教授職と学術的倫理へのチャレンジ」
第４回（2015.9.11）
ロナルド・バーネット氏（イギリス・ロンドン大学 IOE　Ex-ProDirector）
ヘレン・ワトソン氏（イギリス・オックスフォード大学 Director of Planning and Resource Allocation）
山本　淳司氏（京都大学教育推進・学生支援部次長）
篠田　雅人氏（学習院大学学長室経営企画課）
コメンテーター：大﨑　仁氏（人間文化研究機構機構長特別顧問）
「教職協働-日本とイギリスその相違と実態から得られる示唆-」
第５回（2015.10.2）
清水　裕士氏（関西学院大学社会学部准教授）
「高等教育の研究・実務に活かす統計分析」
第６回（2015.10.13）
ウルリッヒ・タイヒラー氏（ドイツ・カッセル大学教授）
「知識基盤社会は雇用され得る卒業生を必要とするか？」
第７回（2015.10.14）
サリ・リンドブロム＝ウランネ氏（フィンランド・ヘルシンキ大学教授）
「ヘルシンキ大学における教育質改善の取組-LEARN プロジェクト」
第８回（2015.10.27）
ヤミナ・ベタアール氏（フランス・ロレーヌ大学人文科学研究機構准教授）
「大学の機能別分化と組織変容：フランスの事例」
第９回（2015.11.19）
筒井　淳也氏（立命館大学教授）

「高等教育研究・実務に活かす統計分析 2」
第 10 回（2016.1.9）
丸山　和昭氏（名古屋大学高等教育研究センター准教授）
野地　有子氏（千葉大学大学院看護学研究科看護学部教授）
井上　真智子氏（浜松医科大学特任教授）
沖田　一彦氏（県立広島大学理学療法学科保健福祉学専攻教授）
「大学でプロフェッショナリズムをどう育成するか」
第 11 回（2016.3.7）
ジュリー・フォール氏（イギリス・ローハンプトン大学副学長、教授）
「デジタル時代における大学の授業を考える：21 世紀における学習」

2016 年度
第 1 回（2016.4.15）
ヨアン・ロクサン氏（フランシュ＝コンテ大学モンベーリアール校教授）
「セマンティック・ウェブ時代の大学」
第 2 回（2016.6.1）
湯　暁蒙氏（中国・広州大学高等教育研究所准教授）
「日本の南進政策における台北帝国大学の役割」
第 3 回（2016.6.27）
有本　章氏（兵庫大学高等教育研究センター教授）
Jung Choeol SHIN 氏（韓国・ソウル大学教授）
Chang Da WAN 氏（マレーシア・Universiti Sains Malaisia 講師）
Shuangye CHEN 氏（中国・Chinese University of Hong Kong 講師）
米澤　彰純氏（東北大学インスティテューショナル・リサーチ室室長、教授）
杉本　和弘氏（東北大学高度教養教育学生支援機構教授
李　敏氏（信州大学高等教育研究センター講師）
大膳　司氏（広島大学高等教育研究開発センター教授）
黄　福涛氏（広島大学高等教育研究開発センター教授）
「外国人大学教員の採用に関する国際比較研究」
第 4 回（2017.1.21）
湯　暁蒙氏（中国・広州大学高等教育研究所准教授）
「日本植民地時代における台湾の高等教育-専門学校及び師範学校の誕生とその発展-」
第 5 回（2017.2.20）
速水　幹也氏（椙山女学園大学）
「事務職員　大学職員の専門職化に関する比較分析-他専門職との比較から-」
第 6 回（2017.2.24）第 10 回スーパーグローバル大学創成支援セミナー
（本学グローバル化推進室主催、高等教育研究開発センター共催）
Dary Erwin 氏（アメリカ・ジェームズ　マディソン大学）
Keston Fulcher 氏（アメリカ・ジェームズ　マディソン大学）
「アセスメントによる教育改革と質保証-James Madison University の取組から学ぶ-」

第７回（2017.2.27）
アクセル　ディドリクソン＝タカヤナギ氏（メキシコ・メキシコ自治大学大学・教育研究所常勤研究員）
「ラテン＝アメリカの社会と大学の変革：動向と課題」
第８回（2017.3.6）
チャールズ・R・バートン氏（アメリカ・サウスカロライナ州立大学ビューフォート校・教授）
「トランプ政権における高等教育政策：その行方は？」
第９回（2017.3.14）
呂　光洙氏（中国・東北大学文法学院教育経済・管理研究所副所長・講師）
「中国における新しい大学組織への進化」

３．研究員集会

第 38 回

テーマ　「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」
日程　2010.11.11～12
会場　広島大学　学士会館２階　レセプションホール
参加者　87 名

第 39 回

テーマ　「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」
日程　2011.11.17～18
会場　広島大学　学士会館２階　レセプションホール
参加者　96 名

第 40 回

テーマ　「高等教育研究の未来を考える～当センターへの期待と今後のあり方～」
日程　2012.11.22～23
会場　広島大学　学士会館２階　レセプションホール
参加者　85 名

第 41 回

テーマ　「大学のガバナンス～その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える～」
日程　2013.12.6～7
会場　広島大学　学士会館２階　レセプションホール
参加者　53 名

第 42 回

テーマ　「高等教育とグローバル化～グローバル人材養成の課題・可能性」

日程　　2014.11.21
会場　　広島大学　学士会館2階　レセプションホール
参加者　89名

第43回
テーマ　「大学の統合・連携とガバナンス：地域分散、適正規模、機能分化の在り方を巡って」
日程　　2015.11.3
会場　　広島大学　学士会館2階　レセプションホール
参加者　55名

第44回
テーマ　「大学運営におけるリーダーシップ」
日程　　2016.10.27
会場　　広島大学　学士会館2階　レセプションホール
参加者　65名

４．国際セミナー・国際会議

大学・大学院改革に関する国際ワークショップ
日程　　2010年11月10日（水）－11日（木）
テーマ　「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」
会場　　広島大学　学士会館2階　レセプションホール

大学教授職の変容に関する国際会議
日程　　2011年2月5日（土）－6日（日）
テーマ　「アジアにおける大学教授職の変容－その背景、現実と傾向－」
会場　　広島ガーデンパレス

大学・大学院改革に関する国際ワークショップ
日程　　2011年11月16日（水）－17日（木）
テーマ　「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」
会場　　広島大学　学士会館2階　レセプションホール

国際セミナー
日程　　2012年11月14日（土）
テーマ　「大学ガバナンスの国際比較－米国、英国、フランス、日本」
会場　　広島大学　学士会館2階　レセプションホール

大学教授職の変容に関する国際会議

日程　　2013 年 1 月 24 日（木）－25 日（金）
テーマ　「アジアにおける大学教授職の変容－教育・研究・管理運営－」
会場　　広島ガーデンパレス

国際ワークショップ
日程　　2013 年 12 月 5 日（木）－6 日（金）
テーマ　「高等教育の国際化：現実とインプリケーション」
会場　　広島大学　学士会館 2 階　レセプションホール

大学教授職の変容に関する国際会議
日程　　2014 年 1 月 24 日（金）－25 日（土）
テーマ　「アジアにおける大学教授職の変容 －キャリア形成、仕事と学問的生産性、国際化を中心に－」
会場　　広島ガーデンパレス

国際ワークショップ
日程　　2015 年 11 月 5 日（木）
テーマ　「世界大学ランキングと大学の国際競争力」
会場　　広島大学　学士会館 2 階　レセプションホール

５．公開セミナー

2010 年度

高等教育公開セミナー「知識社会と大学教育」
2010 年 8 月 19－20 日
8 月 19 日
山本　眞一　「知識社会と大学～大学改革はなぜ必要か」
小方　直幸　「教育改革と大学教員」
島　　一則　「大学・大学院教育と所得 －所得関数分析に基づく現状紹介－」
大膳　　司　「知識社会における大学院教育の課題 －法科大学院教育を事例として－」
8 月 20 日
福留　東土　「学士課程教育とは何か －アメリカとの比較を通して－」
北垣　郁雄　「アメリカ等の優等教育と優等学院」
黄　　福涛　「知識基盤社会と大学院教育 －中国の事例研究を中心に－」
秦　由美子　「大学と社会 －許容された時間－」
大場　　淳　「社会と大学 －フランスにおける大学教育－」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 大阪
2010 年 12 月 4 日
山本　眞一　「大学改革と職員の役割・能力開発」

大膳　　司　「高校と大学の接続を考える －教育目標を達成するための入学者選抜方法－」
黄　　福涛　「人材育成と大学カリキュラムの開発」
福留　東土　「大学の個性化と多様化」
渡邉　　聡　「高等教育組織と労働市場」

2011 年度

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 大阪

2011 年 7 月 2 日

山本　眞一　「大学改革と職員の役割・能力開発」
大膳　　司　「近年の大学入試改革：その帰結と今後の課題」
藤村　正司　「教員からみた国立大学法人：第 1 期を振り返る」
大場　　淳　「大学のガバナンス改革：組織文化とリーダーシップを巡って」
福留　東土　「学士課程教育のあり方について考える：海外との比較を通して」

高等教育公開セミナー「大学改革の成果と課題」

2011 年 8 月 25－26 日

8 月 25 日

山本　眞一　「大学改革の効果と影響：高等教育論の立場から」
村澤　昌崇　「大学・大学院の適正規模を考える」
藤村　正司　「親と子のための大学改革 －18 歳の岐路－」
大膳　　司　「高等教育進学者数の 2004 年度予測値と実測値との相違 －どの程度違ったのか、それはなぜか－」

8 月 26 日

北垣　郁雄　「近未来の大学教育改革～想定内と想定外～」
黄　　福涛　「日米の学士課程カリキュラム改革について －教養教育の変化を中心に－」
秦　由美子　「イギリスの大学改革 －保守党政権が残した成果と課題－」
大場　　淳　「フランスの大学改革 －大学の自由と責任に関する法律（LRU）の制定とその後の状況－」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 博多

2011 年 11 月 26 日

大膳　　司　「18 歳人口減少期の高大接続の在り方を考える-大学教育効果向上の視点から-」
黄　　福涛　「大学はどの様な人材を育成すべきかーカリキュラムの視点からー」
村澤　昌崇　「大学組織にとっての適正規模を考える-大学院におけるゼミ・研究室を中心に」
秦　由美子　「ギャップ・イヤーー秋季入学を見据えてー」

2012 年度

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 京都

2012 年 6 月 30 日
藤村　正司　「高等教育研究の方法」
大膳　　司　「学業成績の規定要因 －入試・教育方法・学習戦略－」
秦　由美子　「イギリスの新大学分類」
渡邉　　聡　「日米高等教育比較を考える」

高等教育公開セミナー「大学改革と高等教育研究」

2012 年 8 月 27－28 日
8 月 27 日
丸山　文裕　　「国立大学で何が起こっているか」
島　　一則　　「大学教員に今、何が起こっているのか？」
黄　　福涛　　「日本の大学教員の国際化はどう変化したのか？ －1992年と2011年のアンケート調査のデータ分析を中心に－」
大場　淳　　「大学のガバナンス改革：制度改正とその影響」
8 月 28 日
村澤　昌崇　　「データからみるアメリカ高等教育のガバナンスと効果」
藤村　正司　　「高校生の進路選択と大学での学び」
大膳　　司　　「学士課程教育の入試・教育・就職を考える －近年の実証的研究の成果を通して－」
秦　由美子　　「イギリスの大学 －1992 年以降から現在に至るまで－」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 福岡

2012 年 12 月 1 日
大膳　　司　　「教育の質保証・向上のための全学教学システムをどのように構築するか？ －広島大学を事例として考える－」
小貫　有紀子　「学生はどこで学ぶのか？ －ピア・サポート実践から見る学生支援活動の現状と未来－」
大場　　淳　　「大学のガバナンス改革の国際比較」
村澤　昌崇　　「大学ガバナンスとその効果：アメリカを事例として」
渡邉　　聡　　「アメリカの大学組織と教職員」

2013 年度

高等教育公開セミナー「大学改革の最前線を読み解く」

2013 年 8 月 19－20 日
8 月 19 日
大膳　　司　「『高大接続テスト』の思想と課題」
福留　東土　「学士課程教育の課題とは何か －米国との比較から考える－」
島　　一則　「教学マネジメントを考える」
藤村　正司　「戦後の大学改革が目指してきたこと」
秦　由美子　「高大接続 －イギリスの独立学校から考える－」
8 月 20 日
丸山　文裕　「大学の設置形態と大学改革」

大場　　淳　「フランスの大学改革の検証：大学の自由と責任に関する法律（LRU）の功罪」
廣内　大輔　「国の政策波及と大学経営の対応」
渡邉　　聡・村澤　昌崇「大学のガバナンス　－大学の生産性を高めるガバナンスとは？－」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 岡山

2013 年 11 月 23 日

大膳　司　　「新任教員への FD 活動をどう考えるか－広島大学の新任教員研究プログラムを参考にして－」
大場　淳　　「「新自由主義的」大学改革を考える－国際比較の観点から」
渡邉　聡　　「大学教職員の退職給付制度に対する個人選好と関連知識～教職員アンケート調査をもとに」
村澤　昌崇　「大学の適正な規模と範囲を考える－機関・部局レベルのデータを用いて」

2014 年度

高等教育公開セミナー「グローバル化時代の高等教育」

2014 年 8 月 25－26 日

8 月 25 日

丸山　文裕　「大学改革の背景と課題」
藤村　正司　「グローバル化と高等教育改革」
小入羽　秀敬「誰が大学改革を主導しているのか」
秦　　由美子　「グローバル化時代の中での高大接続：パブリック・スクールの役割」

8 月 26 日

村澤 昌崇・渡邉 聡「グローバル化時代における大学の経営行動：国立大学の連携・統合を事例に」
黄 福涛・大膳　司「学士課程におけるグローバル人材養成の実態と今後の課題」
島　　一則　「大学の科学生産性の歴史的変動：グローバル時代の日本の現状を歴史的観点から再考する」
佐藤　万知　「大学院における大学教員の育成を考える」
大場　　淳　「フランスにおける大学間連携と統合」

2015 年度

高等教育公開セミナー「大学における学習」

2015 年 8 月 20-21 日

8 月 20 日

丸山　文裕　「大学改革の背景と課題」
藤村　正司　「「大学における学び」-その背景・実態・改革の方向性-」
佐藤　万知　「「主体的な学び」を考える-ICE ルーブリックを作成する-」
村澤　昌崇　「日本の高等教育の量的展開と政策を振り返る-機関レベルの規模・範囲

の軌跡と政策効果の検証-」
渡邉　聡　「「SERU 学生調査」-教育の国際的な質保証に向けた広島大学の取組み」
8 月 21 日
大膳　司　「新高大接続テスト導入の経緯と今後の大学教育の課題」
小入羽　秀敬「大学教育改革の変容-政府は大学教育の何を変えたかったのか-」
島　一則　「教育・学習の経済・社会的効果-汎用的能力に注目して-」
大場　淳　「フランスの大学における学生の学び」

2016 年度

高等教育公開セミナー「大学のガバナンス・リーダーシップ・組織文化」

2016 年 8 月 18-19 日

8 月 18 日
丸山　文裕　「日本の大学改革の動向～国立大学のガバナンスを中心に」
大膳　司　「大学組織のグローバル化をさせる組織文化・経営方式」
藤村　昌司　「大学ガバナンス：その理念と現実」
村澤　昌崇　「大学ガバナンスとその環境・戦略・組織特性」
野村　朋絵　「大学連携を考える-「センスメーキング」の観点から」
大場　淳　「大学のガバナンス改革の諸論点」

8 月 19 日
佐藤　万知　「教育活動に関する議論と合意形成」
黄　福涛　「日本の大学ガバナンスはどう変化したのか？-1992 年と 2011 年のアンケート調査のデータ分析を中心に-」
渡邉　聡　「SERU 学生調査-教育の国際的な質保証に向けた広島大学の取組みとガバナンス」

６．外国人研究員

30 頁に提示したので参照してください。

７．　出版物（大学論集、高等教育研究叢書、国際会議報告書、Higher Education Forum）

『大学論集』

第 41 集（2010）
山本　眞一
大学自治とオートノミー －法人化以降の国立大学運営の課題－
北垣　郁雄
研究者グループの構成的特徴について －2005 年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）の場合－
黄　福涛

アメリカにおける liberal education と general education について －歴史的な考察および最近の動き－
小方　直幸
コンピテンス・アプローチ再考
大場　淳
フランスの大学改革 －サルコジ＝フィヨン政権下での改革を中心に－
村澤　昌崇
高等教育機関の変遷と存続に関する探索的研究 －高等教育研究への計量分析の応用(4)： Survival Analysis を用いて－
島　一則
男子の大学進学行動の経済モデル分析 －ミクロデータによる検討－
福留　東土
専門教育の視点からみた学士課程教育の構築
秦　由美子
イギリス高等教育機関の財政的基盤
渡部　芳栄
公立大学への公費負担の構造とその変容
李　敏
中国の社会人大学院教育
有本　章
知識社会における大学院教育と学士課程教育の連結 －その論点を考える－
岩本　健良
大学ランキングへのメタ評価の必要性 －不適切なランキング事例の分析から－
潮木　守一
改訂版 教員需要の将来推計 －2006 年度学校教員統計調査をベースとする－
加藤　　毅・鵜川　健也
大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性
杉本　和弘
オーストラリア高等教育のガバナンスと質保証 －州政府の位置と機能－
津田　純子
新教育運動下における大学教育学の形成 －シュミットクンツ『大学教育学入門』(1907)－
中山　実
FD における教育工学の支援に関する一考察
堀田　泰司
ボローニャ宣言にみるエラスムスの経験の意義
吉田　香奈・柳浦　猛
米国テネシー州における高等教育財政とパフォーマンス・ファンディング
米澤　彰純
日本の大卒者の外国経験とその男女差 －Reflex 調査による欧州との比較－

清水　栄子
　アメリカにおける学習助言（Academic Advising）の発展とその背景 －実践主体とそれを支える組織を手がかりとして－
高森　智嗣
　大学における評価の活用に関する研究 －自己点検・評価報告書の分析を中心に－
立石　慎治
　編入学の費用便益分析 －私的収益率に着目して－
Satoshi P. WATANABE
　Impact of Increasing HEI Graduates on Labor Quality in Japan
Rayburn BARTON
　Assessment of Student Learning Outcomes: the quality enhancement plan
葛城　浩一
　アウトカム指標のあり方を考える
松塚　ゆかり
　高等教育のナレッジマネージメント －米国の IR が進める学部横断的「知」の共有－

第 42 集（2011）
黄　福涛
　コンピテンス教育に関する歴史的・比較的な研究 －コンセプト、制度とカリキュラムに焦点をあてて－
大場　淳
　高等教育の市場化と政府統制 －近年のフランスの大学改革を巡って－
福留　東土
　1980 年代以降の米国における学士課程カリキュラムを巡る議論
秦　由美子
　イギリス高等教育の一元化と一元化後の新大学
渡部　芳栄
　高等教育を供給する学校法人の変容 －その傘下校に着目して－
李　敏
　中国の高等教育大衆化と大卒者の就職活動 －1999 年と 2004 年における上海市の大卒者就職調査の比較－
阿曽沼　明裕
　米国における大学院の組織と運営 －専門職学位と研究学位の対比から－
潮木　守一
　大学教員の需給アンバランス －今後 10 年間の推計結果をもととする（人文科学系・社会科学系について）－
金子　勉
　ドイツにおける近代大学理念の形成過程
葛城　浩一

ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 －「大学教授職の変容に関する国際調査」を用いた基礎的分析－
斉藤　泰雄
ラテンアメリカの高等教育 －その変貌と改革課題－
坂本　辰朗
アメリカ合衆国の学術学会における女性研究者支援政策の研究 －政策始動期の 1970 年代における課題を中心に－
中山　実
工学系分野における教員集団による教育改善の内容と方法
松繁　寿和・小林　裕幸
学歴社会イメージが学習意欲に与える影響 －「拡張された経済人モデル」の検討－
山田　礼子
大規模継続学生調査の可能性と課題
吉永　契一郎
ジョン・ヘンリ・ニューマンの「大学論」
景山　愛子
国立大学法人における内部統制 －COSO フレームワークを基軸にした概念の浸透－
原田　健太郎
大学教科書における知識の変化の速度に関する実証研究 －専門分野の比較を通した分析－
Satoshi P. WATANABE
Retirement Systems of Higher Educational Institutions in Japan, the United States and the United Kingdom
Keith J. MORGAN
Where is von Humboldt’s University now?
北垣　郁雄
一学術団体に対する若手研究者の意識調査と分析
大森　不二雄
大学院におけるエンプロイアビリティの育成 －英国の現状から浮かび上がる課題－
Shoji SHIBA・Venkatesh BALASUBRAMANIAN
Breakthrough in Higher Education for Transforming Indian Manufacturing: VLFM programme

第 43 集（2012）

《山本　眞一教授・北垣　郁雄教授退職記念》
大膳　司
山本眞一先生の職歴と専門的活動とお人柄
［山本眞一教授］経歴、研究業績一覧
有本　章
山本眞一教授の退職を祝して

舘　昭
　山本眞一著『大学事務職員のための高等教育システム論』を読む
加藤　毅
　知のイノベーションを興し続ける越境者
山本　眞一
　高等教育研究と私 －これまでの研究生活を振り返って－
黄　福涛
　「和」の心を持つ温厚な北垣先生
［北垣郁雄教授］経歴、研究業績一覧
有本　章
　北垣郁雄教授の退職を祝す
赤堀　侃司
　北垣先生と教育工学
叶　林
　北垣先生：私の指導教授
北垣　郁雄
　これまでの研究を振り返って －高等教育、教育工学、そして教育均衡－
黄　福涛
　専門教育に関する歴史的・比較的研究 －理念、制度、カリキュラムを中心に－
藤村　正司
　なぜ女子の大学進学率は低いのか？ －愛情とお金の間－
大塚　豊
　中央学舎区 －1950 年代仏越戦争期におけるベトナム高等教育の揺籃－
白川　優治
　戦後日本における公的奨学金制度の制度的特性の形成過程 －1965 年までの政策課程の検証を中心に－
南部　広孝・廖　于晴
　台湾における高等教育の構造分析
橋本　学
　南京国民政府下の大学教員任用制度に関する一考察：「國聯教育考察団」来華段階における関連規定の特色と限界を軸に
濱中　淳子
　「大学教育の効用」再考：文系領域における学び習慣仮説の検証
小竹　雅子
　オランダの大学における英語による学位プログラム －拡大の背景と要因－
西村　君平
　21 世紀 COE プログラムの評価の実態調査 －評価委員の属性の多様性に着目して－
原田　健太郎
　大学での知識の生産・整理・伝達に関する研究 －日本における研究動向のレビュー－
廣内　大輔

大学運営に関する学生参加の実際とその課題 －ノルウェーの事例を中心に－
山本　眞一
教職協働時代の大学経営人材に関する考察 －役員・教員・職員へのアンケート調査結果を踏まえつつ－
相田　美砂子・吉田　智喜
論文分析からみる広島大学の研究動向 －主として自然科学分野について－
相原　総一郎
教育系短期大学の学習成果 －I-E-0 モデルの拡張と JJCSS2009 の分析－
大川　一毅・西出　順郎・山下　泰弘
国立大学における「卒業生サービス」の現況と課題
吉川　政夫・有沢　孝治・川野辺　裕幸・内田　晴久
構造化された授業評価アンケートの開発
中山　実
工学系分野学生の就職状況と教育改善に関する一検討
呉　書雅
戦後の台湾留学生派遣政策の変容

第 44 集（2013）
藤村　正司
大規模学生調査から学習成果と学習時間の構造を掴む －横断的・時系列的分析－
秦　由美子
イギリスにおける新たな大学分類
島　一則
法人化後の国立大学の収入変動 －収入費目に注目して－
福留　東土
アメリカの大学評議会と共同統治 －カリフォルニア大学の事例－
小入羽　秀敬
中央政府による私学助成政策の変遷 －国庫補助金と貸付金に着目した校種別の時系列分析－
李　敏
日本の留学生政策と実態に関する考察 －中国人留学生を事例として－
伊藤　彰浩
戦争と私立大学 －戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に－
葛城　浩一
ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識（3）－教育と研究の両立の困難さに着目して－
鳥居　朋子
同窓会活動における大学への戦略的支援 －ミシガン大学同窓会の事例に注目して－
西村　和雄・平田　純一・八木　匡・浦坂　純子
理数系科目の学習に対する労働市場の評価

橋本　鉱市
　戦後日本における高等教育関連議員の構造分析
両角　亜希子
　私立大学の自主性と公共性 －日韓の私立学校法の比較から－
吉田　香奈
　教養教育のカリキュラムと実施組織に関する一考察 －実施組織代表者全国調査(2011年）の分析より－
川越　明日香
　学生による授業評価の横断的・時系列的分析 －1年次初等理科教育を事例として－
西村　君平
　研究評価の研究動向
黄　福涛
　中国の研究大学における英語による授業の開設 －学生への調査とインタビューの分析結果を手がかりとして－
相原　総一郎
　短期大学生の学習過程の評価指標 －JJCSS2011による専門分野ベンチマーク－
石田　三樹・越智　泰樹
　WebCTを活用した経済学講義の成果
佐藤　由利子
　地方留学の利点と課題 －大分、秋田、鳥取の留学生の交流状況と意識に関する調査から－
三好　登
　大学生の学習成果に関する研究動向と今後の課題
デイヴィッド・ポスト、エイミー・スタンバック、マーク・ギンズバーグ、エミリー・ハナム、アーロン・ビーナヴォット、クリス・ビョー（福留　東土 監訳、三代川　典史 翻訳）
　階級づけられる学問 －腐敗と堕落の危機に瀕する学術コミュニケーション－

第45集（2014）
大場　淳
　フランスにおける大学ガバナンスの改革―大学の自由と責任に関する法律（LRU）の制定とその影響―
坂本　辰朗
　1970年代のアメリカ心理学会（APA）と女性研究者支援政策
佐藤　由利子
　教育の国際化における地域間格差の是正策―韓国と日本の比較から―
南部　広孝
　ブータンにおける大学入学者選抜に関する一考察―選抜の制度的枠組みと実態―
両角　亜希子
　大学教員の意思決定参加に対する現状と将来像

矢野　正晴、村上　壽枝、林　輝幸
我が国のリサーチ・アドミニストレーターの現状と制度設計―東京大学の事例を中心として―
加藤　毅、澤浦　文章
高等専門学校におけるエンジニアリングデザイン教育の可能性
北垣　郁雄
国際化・グローバル化に関する高等教育文献の枠組と考察
葛城　浩一
ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識（4）―教育志向の教員に着目して―
田中　正弘
オックスフォード大学の学年末考査に関する事例研究―何が問われ、どのように採点されているのか―
Keiichiro YOSHINAGA（吉永　契一郎）
The Changing Conditions of Faculty Associations in Canada

第 46 集（2014）

丸山　文裕
高等教育システム・経営研究のレビュー
黄　福涛
大学カリキュラムに関する研究―回顧と展望―
大膳　司
高大接続に関する研究の展開-2006 年から 2013 年まで-
秦　由美子
グローバリゼーションの時代における日本の大学の国際化－国際化を顧みる－
渡邉　聡
高等教育組織と退職給付制度-人材管理の視点からみたわが国への示唆と今後の課題-
大場　淳
大学職員研究の動向-大学職員論を中心として-
島　一則
高等教育財政・財務に関する研究の展開
福留　東土
比較高等教育研究の回顧と展望
村澤　昌崇
高等教育における評価の動向・課題
小入羽　秀敬
私学政策・制度に関する研究

第 47 集（2015）

藤村　昌司
　大学院拡充政策のゆくえ：今どこに立ち、次にどこに向かうのか？
小方　直幸
　専門知と政策形成：高等教育研究の反省的考察
葛城　浩一
　「教育思考の教員」の再検討：ボーダーフリー大学教員に着目して
佐藤　由利子
　韓国における頭脳獲得・還流政策と留学生政策：移民政策との関係性と日本への示唆
山田　玲子
　日韓大学生の学習とエンゲージ面と：日韓大学生調査の分析から
吉田　香奈
　アメリカにおける公立大学授業料と奨学金政策-ペンシルバニア州に注目して-
渡部　芳栄
　地方教協団体による公立大学法人運営の方針：中期計画における運営費交付金に着目して
相原　総一郎
　学生エンゲージ面との一考察：アメリカにおける学習エンゲージメント調査（NSSE）の発展
大川　一毅・嶌田　敏行・山下　泰弘・西出　順郎
　日本の大学における卒業生サービスの現況と課題：全国大学アンケートとヒアリング調査の結果をふまえて
北垣　郁雄
　“わけあり論文”の投稿リスクと研究者養成に関する考察

第 48 集（2015）
藤村　昌司
　高等教育組織存立の分析視覚：新制度主義から見た国立大学の現状と行方
橋本　鉱市
　戦後日本における大学広告の内容分析：『蛍雪時代』（昭和 24 年～63 年）を対象として
山田　礼子・木村　拓也
　米国における親学歴・所得と学修行動のレリバンス：ポスト・第一世代論の構築に向けて
李　敏
　中国人留学生の日本留学決定要因に関する考察：Push-and-Pull モデルに基づいて
相原　総一郎
　アメリカの学位視覚プロフィールの一考察：学生調査の補完的可能性
安部（小貫）　有紀子
　米国高等教育におけるピアプログラムの現状とアセスメントモデルの意義
北垣　郁雄

“国際化”と“グローバル化”を用いたグローナルモデル、およびその利活用

葛城　浩一

教育と研究の両立おちう大学教授職の理念に疑問を呈している教員とは：ボーダーフリー大学に着目して

佐藤　由利子

留学生の頭脳循環の特徴と課題：ドイツ留学生の進路選択に係る影響要因の分析と日本への示唆

常松　直美

留学生による地域協働の実習のエンパワーメント評価：歴史資産を紹介する「国際観光ガイド」インターンシップ

『高等教育研究叢書』

第 110 号（2010.4）

知識基盤社会における人材養成と教育の質保証（第 37 回(2009 年度)『研究員集会』の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

第 111 号（2011.3）

アメリカの学生エリート養成企画の調査 －東海岸の 23 州立大学の優等学院－／北垣 郁雄〔編〕

第 112 号（2011.3）

学生による学生支援活動の現状と課題／加野 芳正・葛城 浩一〔編〕

第 113 号（2011.4）

高等教育のユニバーサル化と大学の多様化（第 38 回(2010 年度)研究員集会の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

第 114 号（2012.3）

アメリカの学生エリート養成企画の調査 2 －中西部~東海岸近くの 18 州立大学の優等学院－／北垣 郁雄〔編〕

第 115 号（2012.3）

東アジアの高大接続プログラム／小川 佳万〔編〕

第 116 号（2012.3）

日本の大学の外国人教員：その行動と意識／米澤 彰純・石田 賢示

第 117 号（2012.3）

インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育／吉本 圭一〔編〕

第 118 号（2012.4）

これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～（第 39 回(2011 年度)『研究員集会』の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

第 119 号（2013.3）
ヨーロッパにおける大学教育の多様性と統合／吉永 契一郎・堀井 祐介・中島 英博

第 120 号（2013.3）
アメリカの学生エリート養成企画の調査 3 －西海岸～中西部ほかの 20 州立大学の優等学院－／北垣 郁雄〔編〕

第 121 号（2013.3）
イギリスの大学におけるガバナンス／秦 由美子〔編〕

第 122 号（2013.3）
諸外国の第三段階教育における職業統合的学習／吉本 圭一・稲永 由紀

第 123 号（2013.3）
教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究／山本 眞一〔編〕

第 124 号（2013.4）
高等教育研究の未来を考える～当センターへの期待と今後のあり方～（第 40 回(2012 年度)『研究員集会』の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

第 125 号（2014.3）
高等教育における市民的責任感の育成／加野　芳正、葛城　浩一〔編〕

第 126 号（2014.3）
災害ボランティア経験が持つ大学生への教育効果／小林　功英〔編〕

第 127 号（2014. 3）
フランスの大学ガバナンス／大場淳〔編〕

第 128 号 （2014. 5）
大学のガバナンス：その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える－第 41 回（2013 年度）研究員集会の記録－／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 129 号（2015.3）
大学教育の組織的実践：小学校教員養成を事例に／小方　直幸・村澤　昌崇・高旗　浩志・渡邊　隆信

第 130 号（2015.5）
高等教育とグローバル化-グローバル人材養成の課題・可能性-（-第 42 回（2014 年度）

研究員集会の記録-）／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 131 号（2016.3）
「進学校」における人間性涵養とリーダーシップ：日本と欧州 3 ヶ国から学ぶ／秦　由美子〔編〕

第 132 号（2016.3）
中国における高等教育の変貌と動向：2005 年以降の動きを中心に／黄　福涛・李　敏〔編〕

第 133 号（2016.7）
大学の統合・連携とガバナンス～地域分散、適正規模、機能分化の在り方を巡って～（-第 43 回（2015 年度）研究員集会の記録-）／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

『国際会議報告書』(International Seminar Reports)

No.14　*Producing Qualified Graduates and Assuring Education Quality in the Knowledge-Based Society: Roles and Issues of Graduate Education*
Report of the International Workshop on Graduate Education, 2010, 81pp.

No.15　*The Changing Academic Profession in International and Quantitative Perspectives: A Focus on Teaching & Research Activities*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2010, 244pp.

No.16　*Diversifying Higher Education Systems in the International and Comparative Perspectives*
Report of the International Workshop on University Reform, 2011, 81pp.

No.17　*The Changing Academic Profession in Asia: Contexts, Realities and Trends*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2011, 254pp.

No.18　*University Management, Present and Future: How and by whom?*
Report of the International Workshop on University Reform, 2012, 79pp.

No.19　*Comparison of University Governance: USA, UK, France and Japan*
Report of the International Seminar on University Governance, 2013, 107pp.

No.20 *The Changing Academic Profession in Asia：Teaching, Research, Governance and Management*, 2013, 214pp.

No.21 *The Internationalization of Higher Education：Realities and Implications*, 2014, 95pp.

No.22 *The Changing Academic Profession in Asia: The Formation, Work, Acadeic Productivity, and Internationalization of the Academy*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2015, 195pp

No.23 *The Changing Academic Profession in Asia: The Challenge and the transformation of academic profession in Asia*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2015, 154pp

No.24 *Global University Ranking and Improving International Comletitiveness of Japan's Universities*
Report of the International Workshop on University Reforms, 2016, 108pp

『Higher Education Forum』

第8号（2011.3）

The Changing Nature of Academic Work from an International Comparative Perspective ／ Akira Arimoto

Higher Education in Africa: the challenges ahead ／ Goolam Mohamedbhai

The Public/Private Dynamics in Polish Higher Education: demand-absorbing private growth and its implications ／ Marek Kwiek

Casual Academics: Australia's hidden academic workforce ／ Emmaline Bexley & Chi Baik

Employability, Equity and Elite Formation ／ Louise Morley

Higher Education Reform in Argentina in the 1990s: paradoxes of government intervention in a minimalist state model ／ Mónica Marquina

第9号（2012.3）

Everything for Sale? The marketisation of UK higher education 1980-2012 ／ Roger Brown & Helen Carasso

University Reform Now in Japan: From a screening device toward a place of teaching and learning ／ Shinichi Yamamoto

The International Student Density Effect: A profile of a global movement of talent at a group of major U.S. universities ／ Chun-Mei Zhao & John Douglass

Higher Education Reforms and Revitalization of the Sector ／ N.V. Varghese

Promoting Interdisciplinary Doctoral Education: Expectations and opportunities ／ Lisa R. Lattuca

Towards a Better Ranking in Higher Education and Research: Critique of global university rankings and an alternative ／ Don F. Westerheijden

Addressing the Challenge of Maintaining the Australian Academic Workforce ／ Sophie Arkoudis, Emmaline Bexley & Richard James

第 10 号 (2013.3)

Postmortem for the Current Era: Change in American higher education, 1980 - 2010 ／ Roger L. Geiger

Student Mobility Revisited ／ Hanneke Teekens

Diversity and Quality in Higher Education: A comparison of preferential policies in India and the U.S. ／ Ratna Ghosh

"Why" and "How" Matter: Student engagement in China's universities ／ Jinghuan Shi, Shu Wang & Liusi Guan

Horizontal and Vertical Differentiation in the Global Market for Higher Education: An economic perspective ／ Yukari Matsuzuka

Beyond the University: International university co-operation and network capital ／ Brian D. Denman & Neil Dunstan

Higher Education in Algeria: Evolution and perspectives ／ Nabil Bouzid, Zineddine Berrouche & Youcef Berkane

第 11 号 (2014.3)

Higher Education and Demographic Challenge: The German case ／ Johannes Balve

Implications of the United Kingdom's Market-Based Reforms ／ Roger Brown

Undergraduate Education in Japan: Observations from student and faculty surveys ／ Motohisa Kaneko

Higher Education Governance under Neoliberalism ／ Jung Cheol Shin

Using Technologies for Knowledge Creation in Higher Education ／ Seng Chee Tan

Higher Education in Cambodia: Expansion and quality improvement ／ James H. Williams, Yuto Kitamura and C. Sopcheak Keng

Higher Education in Africa: Survey and assessment ／ C.C.Wolhuter, B. Kangumu and F. Mungongi

第12号（2015.3）

The End of the Boom:Private higher education in Mexico in the first decade of the 21st century / Germán Ákavarez Mendiola

Cross-Border Hjgher Education Institutions in Mainland China: A developmental perspecrive / Mei Wu & Shengbing Li

Enhancing Flexibility: Ten years of the experience with the new academic structures in Swiss universities / Peter Tremp & Thomas Hildbrand

What Counts: The policy and politics of the proposed college rating system in the United States / Michael W. Klein

National-Ragional Relationships in Federal Higher Education Systems: The case of Russian Federation / Isak Froumin & Oleg Leshukov

Development and Mobility of the Academic Profession in East Asia / Akiyoshi Yonezawa,

第13号（2016.3）

Values and Purposes of a PhD; Comkparative responses from South Africa and Mauritious / Michael Anthony Samuel

Liberal Education Traditions in the United Kingdom and United States: An historical perspective / Wenqin Shen

Current and Future Trends in the World of Universities / Bernard Hugonnier

Higher Education Growth in India: Is growth appreciable and comparable? / K. M. Joshi & Kinjal V. Ahir

Intergovernmental Regional Cooperation in European Higher Education / Manja Klemenčič

Measuring the Accessibility of Japan Utilizing International Admissions Procedures of English-taught Degree Programs / Hiroshi Ota & Kiyomi Horiuchi

広島大学高等教育研究開発センター自己点検評価委員会

委員長	丸山　文裕（センター長）
副委員長・編集統括	大膳　　司
教育評価部会	○佐藤　万知
	大膳　　司
研究評価部会	○村澤　昌崇
	藤村　正司
	渡邉　　聡
社会貢献・国際交流評価部会	○大場　　淳
	黄　　福涛
	秦　由美子

○は各部会の責任者